

# 2024年（令和6年） 養豚農業実態調査報告書

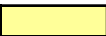


令和7年3月

一般社団法人 日本養豚協会（JPPA）

## 【調査概要】

調査方法..... アンケート形式  
（紙・ネットリサーチ・メール方式等）  
調査対象..... 全国の養豚農家  
サンプル数..... 発送数：2,197サンプル  
有効回答数：471サンプル（回答率21%）  
調査実施日..... 2024年9月1日～2024年11月30日

## 【数表表記上の注意事項】

 ..... N数が10サンプル未満なので参考までにご覧下さい  
 ..... 全体より5%以上高いスコアにマーキング  
 ..... 全体より5%以上低いスコアにマーキング

「-」 ..... 回答数がゼロの場合判りやすくするためにハイフン表記  
「/」 ..... その調査年に該当カテゴリーがない場合、該当質問の回答する必要がない場合斜線にて表記、一部頭数表記は「0」表記のまま

## 【注意事項】

集計結果は小数点第1位で四捨五入しているため、必ずしも合計が100%にならない場合もあります。

## 【目次】

■ はじめに.....	P.2
■ 調査概要.....	P.4
■ 1. 調査回答状況.....	P.9
■ 2. 経営関係.....	P.12
■ 3. 従事者について.....	P.18
■ 4. 後継者について.....	P.20
■ 5. 飼養頭数について.....	P.22
■ 6. 肉豚の出荷状況.....	P.27
■ 7. 繁殖・肥育等の成績.....	P.32
■ 8. 家畜共済の加入状況について.....	P.39
■ 9. 交配について.....	P.40
■ 10. 飼料について.....	P.44
■ 11. 経営の推移と今後の動向.....	P.51
■ 12. 環境対策について.....	P.62
■ 13. アニマルウェルフェアについて.....	P.67
■ 14. 豚熱ワクチンについて.....	P.73
■ 15. ご意見・ご要望について.....	P.76
■ おわりに.....	P.77

平成28年度から実施している養豚農業実態調査は、養豚生産者を対象に養豚業におけるコスト削減や生産性向上の取組等の実態を把握・分析することにより、養豚経営の体質を強化することを目的として農林水産省所管の独立行政法人農畜産業振興機構からの補助を受けて実施しています。

令和6年度の調査では、「道府県にある養豚生産者組織」及び「一般社団法人日本養豚協会」が把握している養豚生産者に対して調査票を配布しました。本報告書は回答が得られた経営体（廃業予定を含む。）について全国、地域別、子取り用雌豚頭数規模別等に加え、新たに経年比較も交えて集計・分析したものです。

基本的な経営実態を把握するための定型設問のほか、ベンチマーキングへの参加、抗菌性飼料添加物の使用について、汚水浄化処理施設に関する調査も行なっています。また、業界の動きを単年で調査すべく、今年度は母豚の不断給餌や一般排水基準値への対応、農場HACCPやJGAPの取得状況についての設問も追加しました。

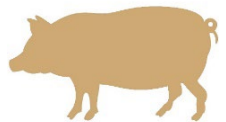
この調査結果が養豚生産者の方々の今後のコスト削減や生産性向上の一助となるだけでなく、国内養豚産業の現状として各種の法整備や支援事業構築等に広くご活用いただけるよう強く願っております。

令和7年3月

一般社団法人日本養豚協会（JPPA）  
会長 香川 雅彦



## 調査結果の概要



令和6年度の調査は、「道府県にある養豚生産者組織（以下「道府県養豚協会」という）」及び「（一社）日本養豚協会」が令和6年8月1日現在確認できている養豚生産者を対象に調査を実施した。

本年度調査の令和6年度調査は、令和5年度と同様に原則経営体単位で集計した。

なお、回答数は、設問毎の回答数を示しているため、複数回答の設問については、回答数が回答経営体数を上回る場合がある。また、同じ項目でありながら回答数、回答経営体数に差異が生じているのは、クロス集計（2つ以上の質問項目の結果を組み合わせてデータを集計）の場合、対応する項目の回答数、回答経営体数が異なることによるものである。

### 1. 調査回答状況

令和6年度の調査は、道府県養豚協会及び当協会が令和6年8月1日現在確認できている2,197件の養豚生産者を対象（前年度調査において調査票を配布し回答がなくても廃業報告がなされなかった者を含む）に実施した。

回答が得られたのは501件（廃業等を含む）で、全国集計結果の集計に使用したのは廃業報告や経営中止・休業等の無効回答を合わせた30経営体を除いた471経営体である。

（注）経営体数は、農場を複数有し複数の都道府県に所在する経営体については都道府県ごとにカウントした。ただし、当該経営体が複数県まとめて回答してきた場合は回答県の1経営体としてカウントした。

経営形態B	会社、農協、民間養豚場等の 契約・預託農場である	会社、農協、民間養豚場等の 契約・預託農場ではない
2024年	6.8	93.2
2023年	7.1	92.9
2022年	5.7	94.3
2021年	7.1	92.9
2020年	9.3	90.7
2019年	12.8	87.2

(%)

### (2) 経営タイプ

経営タイプ	一貫経営	肥育経営	繁殖経営
2024年	84.6	12.1	3.3
2023年	85.1	10.5	4.4
2022年	86.0	9.5	4.5
2021年	84.1	16.5	6.5
2020年	84.5	10.0	5.5
2019年	86.5	9.0	4.6

(%)

### 2. 経営関係

#### (1) 経営形態

経営形態A	個人経営	法人経営	その他の 法人経営	農業協同組合法 人の直営養豚場	その他
2024年	27.3	70.4	1.1	1.3	
2023年	26.6	64.0	1.2	0.9	7.2
2022年	28.0	65.6	1.1	0.9	4.3
2021年	30.4	64.7	0.5	0.8	3.6
2020年	35.0	60.3	0.4	1.3	3.1
2019年	36.0	58.4		1.7	3.9

(%)

（注）本年調査より、養豚業で生計を立てていない研究機関や農業学校等のその他を対象外にした



## 3. 従事者について

従事者数に回答があったのは459経営体で、従事者数合計は5,389人である。

従事者数の内訳は、家族844人、常勤雇員4,193人、非常勤雇員107人、その他（豚肉加工、販売等）245人である。1経営体当たりの合計平均従事者数は12.0人、家族2.8人、常勤雇員13.1人、非常勤雇員1.0人、その他8.8人である。

## 4. 後継者について

後継者の有無	決まっている	対象者はいるが、現在は決まっていない	自分の年齢が若いので考えていない	後継者はいない・後継者は考えていない	経営形態が後継者と関係ない（株式会社等）
2024年	27.1	20.4	16.4	20.6	15.5
2023年	25.2	16.4	16.1	20.9	21.4
2022年	26.6	15.3	15.6	24.1	18.4
2021年	27.6	18.8	14.5	21.1	17.9
2020年	27.7	16.7	15.6	22.8	17.2
2019年	28.6	16.6	11.4	26.9	16.4

(%)

平均年齢	決まっている	対象者はいるが、現在は決まっていない
2024年	37.2	24.7
2023年	36.6	26.8
2022年	36.7	29.0
2021年	37.7	25.8
2020年	36.7	25.4
2019年	36.7	27.7

(歳)

## 5. 飼養頭数について

子取り用雌豚の全頭数は217,442頭で、そのうち純粋種は35,191頭（16.2%）、交雑種は182,251頭（83.8%）である。交雑種の内訳は、LW・WLいずれか：56.5%、DB・BDいずれか：0.2%、海外メーカー：30.8%、その他の組合せ：12.5%である。

種雄豚の全頭数は5,096頭で、そのうち純粋種は3,889頭（76.3%）、交雑種は1,207頭（23.7%）である。

## 6. 肉豚の出荷状況（令和6年度の決算期間）

肉豚の出荷状況	肉豚出荷日齢平均（生後日齢）	平均出荷時体重	平均枝肉重量	1日平均増体重
2024年	182.8	114.7	74.4	627.5
2023年	182.2	113.8	75.0	624.6
2022年	182.6	113.4	74.7	621.0
2021年	182.8	113.2	75.7	619.3
2020年	182.4	113.6	75.6	622.8
2019年	184.0	114.2	75.0	620.7

(日齢)

(kg)

(kg)

(g/日)

## 7. 繁殖・肥育等の成績（令和6年度の決算期間）

種雌豚の繁殖成績	平均哺乳開始頭数	平均離乳頭数	平均育成率	平均分娩率	母豚回転数
2024年	13.2	11.8	90.2	86.3	2.3
2023年	12.7	10.4	90.3	86.2	2.2
2022年	11.5	10.3	90.2	85.5	2.3
2021年	11.5	10.3	90.2	86.3	2.3
2020年	11.2	10.2	90.6	85.7	2.2
2019年	11.3	10.1	89.3	88.3	2.2

(頭)

(頭)

(%)

(%)

(回)



8. 家畜共済の加入状況について

家畜共済の加入率は全体の47.4%、前年度よりも5.7ポイント増加。時系列比較をみると加入率は年々増加傾向にある。

共済に加入していない理由は「共済掛金が高い」が46.9%、「掛金に対して支払額が見合わない」44.9%が上位の意見。

9. 交配について

自然交配のみが21.6%、人工授精のみが51.5%、自然交配と人工授精の併用が22.1%となっている。

自然交配での回数は「2回」71.8%、人工授精では「2回」53.9%、自然交配と人工授精の併用では「自然交配1回」が87.7%、「人工授精2回」53.6%が最も高い。

人工授精における深部注入の実施については、「全て深部注入」39.0%、「深部注入と普通の人工授精を併用」30.4%、合わせて69.4%の農場で実施している。

給与飼料内容 (配合飼料)	配合飼料	エコフィード 利用 配合飼料	飼料用米 利用 配合飼料
2024年	89.7	7.1	11.3
2023年	91.8	8.9	9.4
2022年	91.3	8.7	10.6
2021年	93.1	7.5	8.3
2020年	95.3	0.5	0.7
2019年	76.3	0.3	19.1

(%)

給与飼料内容 (単味飼料)	飼料用米	輸入丸粒 トウモロコシ	国産子実用 トウモロコシ	エコフィード (食品製造 副産物等)	エコフィード (厨芥残さ 等)	その他の 単味飼料
2024年	5.7	3.7	0.5	10.1	2.1	6.2
2023年	7.5	3.9	0.3	9.6	1.5	7.2
2022年	7.7		0.5	9.6	1.8	6.4
2021年	5.9		0.6	8.6	1.8	5.0
2020年	0.0		0.1	0.3	3.0	0.1
2019年	0.0		0.0	4.0	0.1	0.1

(%)

10. 飼料について

給与飼料	市販配合飼料のみ	市販配合飼料＋ 自家配合飼料	自家配合飼料のみ
2024年	82.0	12.7	5.3
2023年	79.4	16.6	4.0
2022年	82.5	13.7	3.8
2021年	80.8	14.7	4.5
2020年	82.8	12.7	4.5
2019年	82.5	13.7	3.8

(%)

抗菌性飼料添加物について

抗菌性飼料添加物については「知っている」が72.6%。抗菌性飼料添加物の含まれた飼料の使用は「使用している」が55.5%。使用時期は「ほ乳期」83.0%、「子豚期」63.5%。

抗菌性飼料添加物中止の懸念点は「下痢症等疾病が増えることが心配」が67.3%。使用を中止したきっかけは「使用していた抗菌性飼料添加物の販売が中止した」66.7%。また使用をやめて困っていることは「特になし」が89.5%と、中止しても大きな影響を与えていない。



## 11. 経営の推移と今後の動向

## ■ 飼養頭数の推移

子取り用雌豚では、「増やした」経営体が7.1%で、前年度より1.7ポイント減少。「減らした」は12.6%と、前年度より1.3ポイント減少。「変更していない」は70.9%となっている。頭数では、「増やした」が2,915頭、「減らした」が4,324頭で全体で1,409頭減少している。

肥育豚では、「増やした」経営体が7.0%、「変更していない」が79.8%、「減らした」が10.7%である。頭数では、「増やした」が36,490頭、「減らした」が27,129頭で9,361頭増加している。

## ■ 今後の養豚経営の意向

「規模拡大予定」が21.6%で前年度より0.6ポイント増加、「現状維持」が71.8%と前年度より4.0ポイント増加、「規模縮小予定」が6.6%とより4.6ポイント減少している。

経営者の年代別では、「規模拡大予定」は「20・30代」が33.3%と高く、「規模縮小予定」は、「後継者なし」で22.9%と目立って高い。

## 12. 環境対策について

汚水浄化処理施設については「持っている」75.0%で、そのうち汚水浄化処理施設を「改修・新設した」のが16.7%、また公害防止税制を「活用した」のは2.0%。汚水浄化処理施設を「持っていない」25.0%のうち「浄化処理施設を新設する意向がある」のは17.6%。

汚水浄化処理様式は「連続式活性汚泥法」64.2%、「回分式活性汚泥法」33.2%。回分式活性汚泥法の排水処理様式ではラグーン法が11.8%を占める。

硝酸性窒素等の基準値が変更した場合の対応状況については「対応は困難」が20.1%。対応が困難な理由は「施設の能力不足」が63.9%で最も多い。

## 13. アニマルウェルフェアについて

アニマルウェルフェア（以下「AW」という）の認知は91.2%。今年初めて認知率が9割を超えた。

AW認知者のうち、農林水産省公表の豚の飼養管理に関する技術的な指針を「知っている」のは65.2%。

AWに配慮した飼養管理を行うにあたり課題となっていることは、「生産コストが上がる」58.7%、「農場生産性が下がる」46.9%、「飼養頭数を減らす必要がある」44.3%、「対応する人員不足」42.4%、「何から取り組んで良いのかわからない」24.0%。

農場HACCP・GAPの導入は「導入・取得済み」が18.4%と2割に満たない。農場規模の大きなところでの加入率が高い傾向。

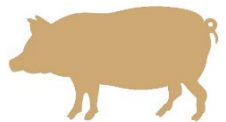
## 14. 豚熱ワクチンについて

豚熱ワクチンの接種率は、「接種している」84.9%（「家畜防疫員が実施」20.7%+「知事認定獣医師が実施」22.3% +「登録を受けた飼養衛生管理者が実施」41.9%）、「接種していない」5.1%、「接種済みの豚を購入」10.0%。

非接種農場の接種意向は北海道のみの回答となるが、「接種したくない」78.3%、「接種範囲に指定されればしたい」13.0%。

豚熱ワクチンの接種価格は「妥当」45.8%、「高い」48.7%。

## 調査結果の詳細





## ■地域別・規模別回答状況-1

### ●調査対象2,197経営体のうち471経営体から回答(有効回答率21.4%)

令和6年度の調査（令和6年8月1日現在）は、「令和5年度養豚基礎調査で回答があった養豚経営者または農場責任者」と「道府県養豚協会等が確認できている養豚経営者又は農場責任者」を対象として2,197経営体に行い、回答が得られたのは501経営体である。

- ① 集計に使用したのは廃業報告や経営中止・休業等を合わせた30経営体を除く471経営体である。
- ② 経営者の平均年齢は58.2歳で、前年より0.9歳高くなった。地域別では、最も平均年齢が高いのは「中国・四国」の62.6歳、最も低いのは「北陸」の52.5歳となっている。
- ③ 子取り用雌豚飼養規模別では「200～499頭」が27.3%と最も多い。時系列的には大きな変化はみられない。（10ページ参照）
- ④ 出荷頭数規模別では「4,000～9,999頭」が27.0%と最も多い。時系列的には大きな変化はみられない。（11ページ参照）

【表1】回答状況・経営者性別・年齢：地域別（N=500）

	回答数	廃業報告	無効回答数	有効回答数	経営者の性別			経営者の平均年齢
					男性	女性	不明	
全国	500	23	6	471	458	23	13	58.2
北海道	25	1	-	24	25	-	-	55.9
東北	90	3	-	87	86	2	2	60.2
関東	134	6	2	126	122	5	5	57.1
北陸	30	-	1	29	27	2	-	52.5
東海	56	2	1	53	52	2	1	58.1
近畿	13	-	-	13	11	2	-	61.3
中国・四国	29	-	-	29	25	3	1	62.6
九州・沖縄	123	11	2	110	110	7	4	58.7

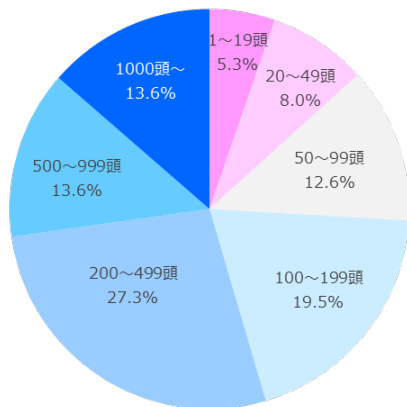
(経営体数)

(人)

(歳)

## ■ 地域別・規模別回答状況-2

【図1】 回答割合：子取り用雌豚飼養規模別（N=374）

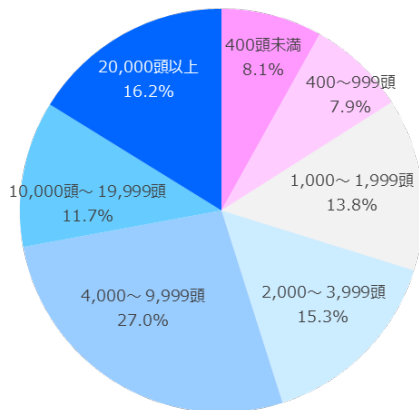


【図2】 回答割合：子取り用雌豚飼養規模別：全国（時系列比較）

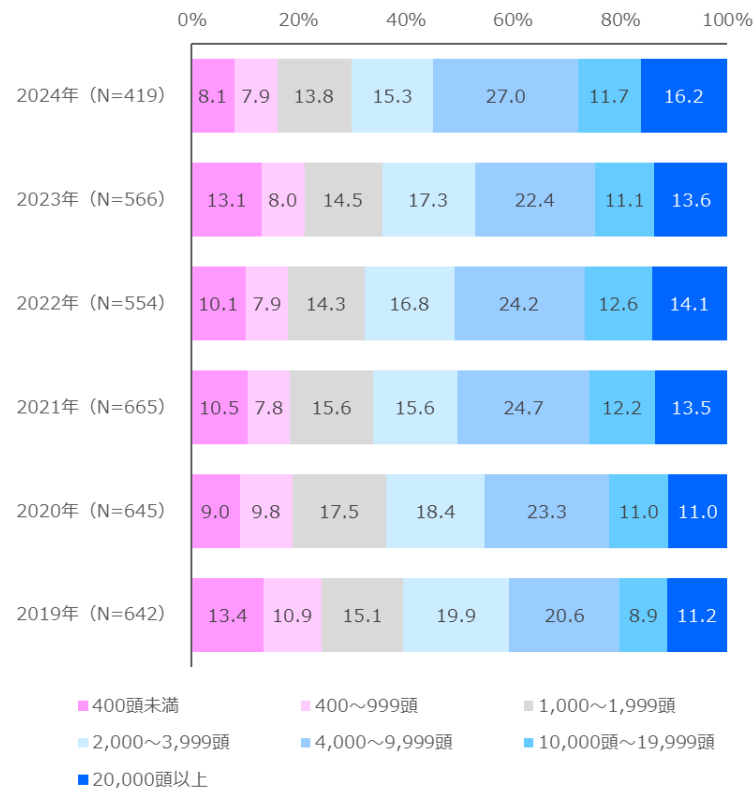


## ■ 地域別・規模別回答状況-3

【図3】 回答割合：出荷頭数規模別：全国（N=419）



【図4】 回答割合：出荷頭数規模別：全国（時系列比較）



### ■ 経営形態-1

#### ● 北海道は法人経営の割合が87.5%で全国平均の71.4%を大きく上回る

温暖化に伴う夏の暑熱が生産性に重大なダメージを及ぼすなか、北海道の比較的冷涼な環境が注目されている。企業の経営を中心に増頭が進んでいる影響もうかがえる。

- ① 「法人経営」の割合が71.4%（335経営体）と最も高く、次いで「個人経営」の27.3%（128経営体）となっている。
- ② 地域別にみると全地域で「法人経営」の割合が一番高い。「個人経営」の割合が高いのは「近畿」38.5%（5経営体）、「中国・四国」32.1%（9経営体）。また「法人経営」の割合が高いのは「北海道」87.5%（21経営体）、「東海」73.6%（39経営体）となっている。
- ③ 経営形態を時系列でみると、コロナ禍以降に年々「個人経営」の回答割合が落ちて来ている。

[表2] 経営形態：地域別（N=469）

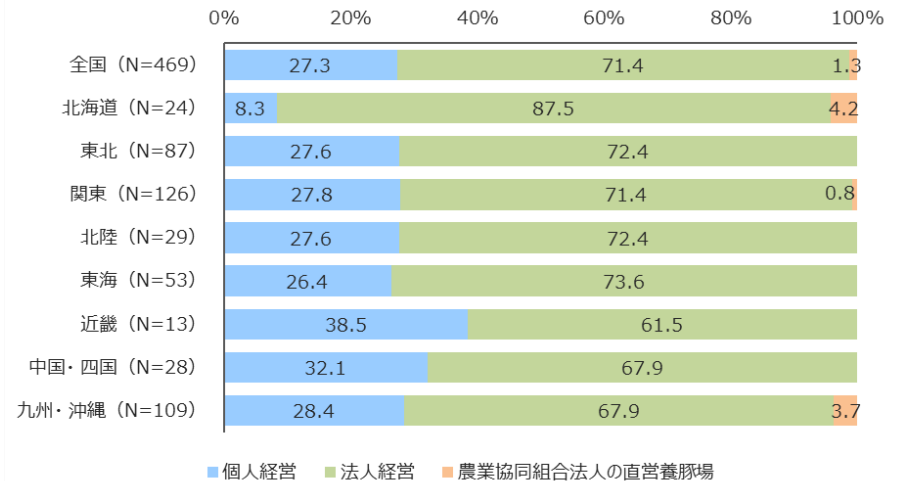
	N=	個人経営*	法人経営	農業協同組合法人 (農協等)の直営養豚場
全国	469	128	335	6
うち契約・預託	30	11	17	2
北海道	24	2	21	1
東北	87	24	63	0
関東	126	35	90	1
北陸	29	8	21	0
東海	53	14	39	0
近畿	13	5	8	0
中国・四国	28	9	19	0
九州・沖縄	109	31	74	4

\*家族労働主体

(経営体数)

(経営体数)

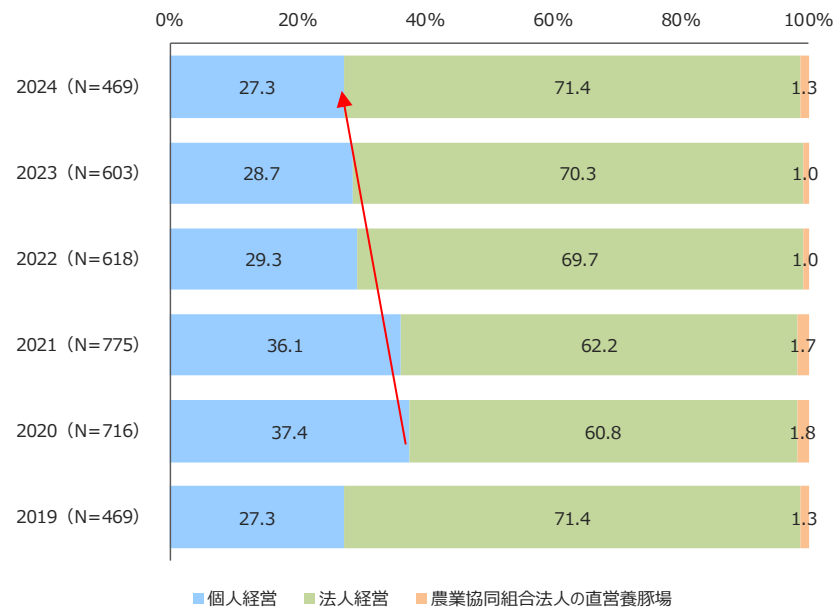
[図5] 経営形態：地域別（N=469）



■ 個人経営 ■ 法人経営 ■ 農業協同組合法人の直営養豚場

### ■ 経営形態-2

[図6] 経営形態：全国（時系列比較）



注) 2024年からカテゴリー変更があったため、2023年以前は再集計しました。

### ■ 経営タイプ-1

● 一貫経営が依然多く全体の84.6%。過去6年で経時変化なし

国内では一貫経営が引き続き圧倒的に多いが、預託を含む肥育経営の増加などの傾向は読み取れない。

- ① 経営タイプでは、「一貫経営」が最も多く84.6%（386経営体）、次いで「肥育経営」12.1%（55経営体）、「繁殖経営」3.3%（15経営体）となっている。
- ② 経営タイプ別農場数では肉豚生産・繁殖経営の両方（一貫経営）が387経営体と最も多い。（15ページ参照）
- ③ マルチサイト経営に取り組んでいる農家は74経営体で、内訳は「【肥育】肥育豚」の農場が61経営体と最も多い。（16ページ参照）
- ④ 繁殖経営の内訳では「子取り用雌豚（PS）」が10経営体と最も多い。（17ページ参照）

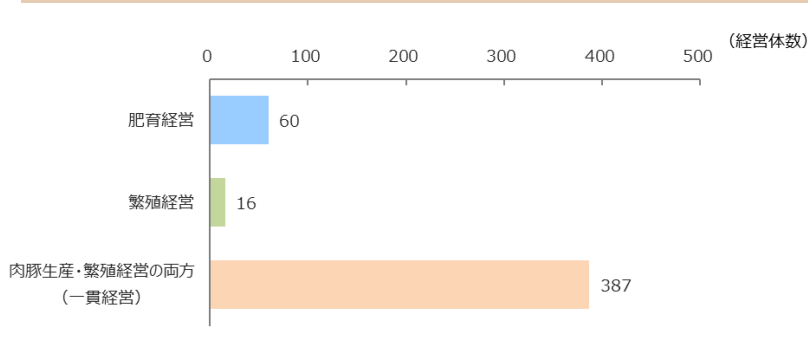
【表3】 経営タイプ：地域別（N=456）

	N=	一貫経営	肥育経営	繁殖経営
全国	456	84.6% (386)	12.1% (55)	3.3% (15)
北海道	24	95.8% (23)	4.2% (1)	-
東北	84	84.5% (71)	13.1% (11)	2.4% (2)
関東	121	89.3% (108)	8.3% (10)	2.5% (3)
北陸	29	89.7% (26)	10.3% (3)	-
東海	51	88.2% (45)	7.8% (4)	3.9% (2)
近畿	12	50.0% (6)	50.0% (6)	-
中国・四国	28	78.6% (22)	17.9% (5)	3.6% (1)
九州・沖縄	107	79.4% (85)	14.0% (15)	6.5% (7)

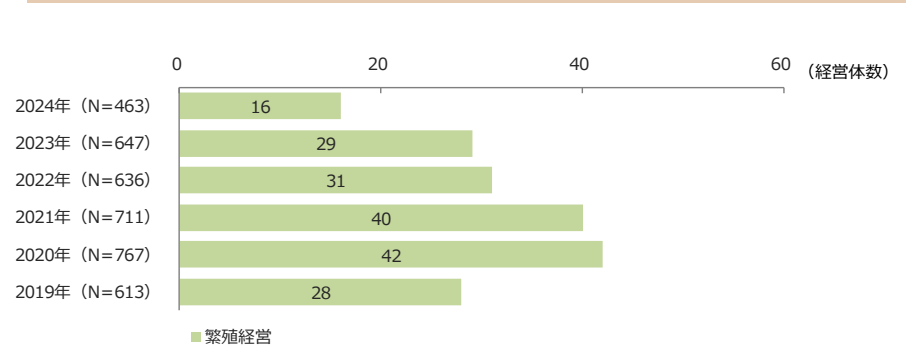
(経営体数)
(% (経営体数) )

### ■ 経営タイプ-2

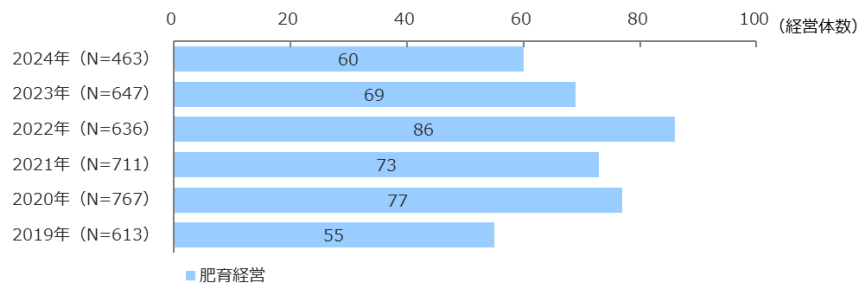
【図7】 経営タイプ別農場数：複数回答可・全国（N=463）



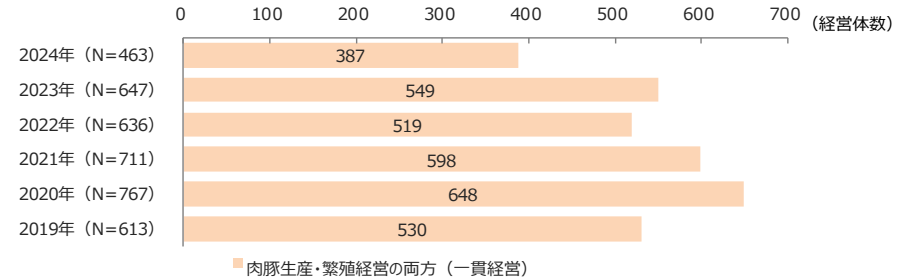
【図9】 繁殖経営農場数：全国（時系列比較）



【図8】 肥育経営農場数：全国（時系列比較）



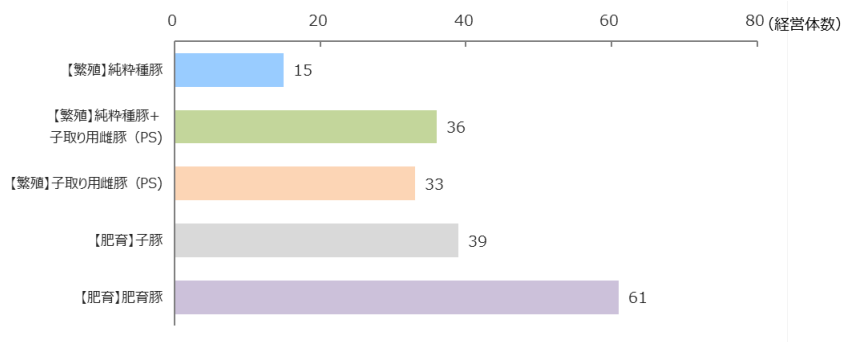
【図10】 一貫経営農場数：全国（時系列比較）



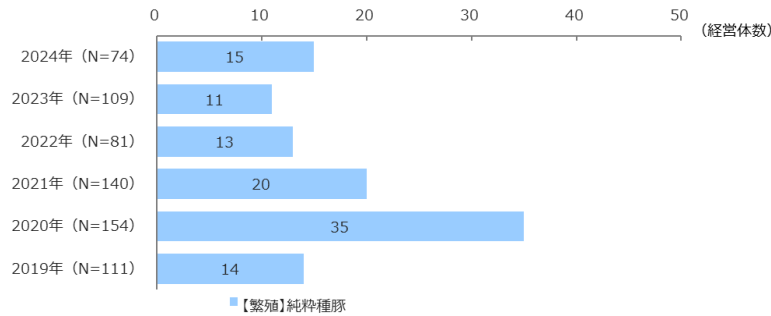
## 2.経営関係

### ■ 経営タイプ-3

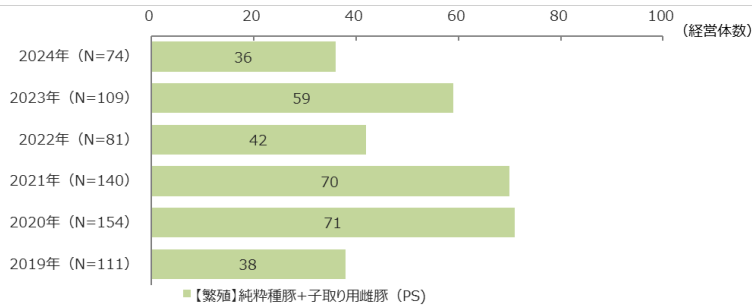
【図11】 マルチサイト経営の内訳：複数回答可・全国（N=74）



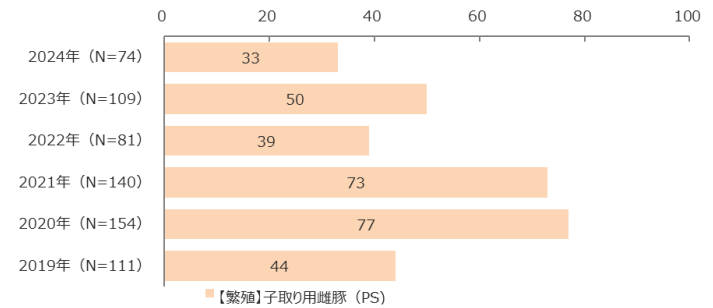
【図12】 【繁殖】純粋種豚農場数：全国（時系列比較）



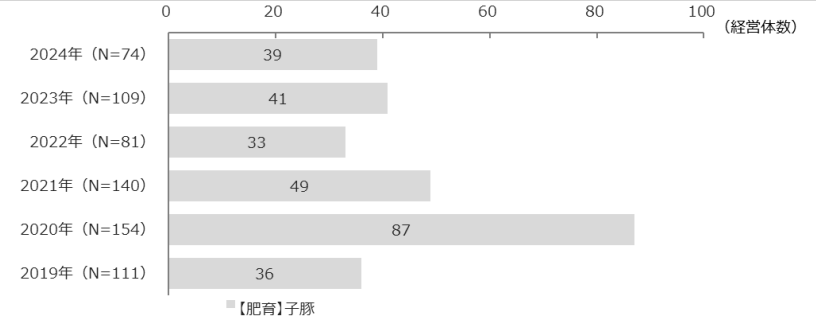
【図13】 【繁殖】純粋種豚+子取り用雌豚（PS）農場数：全国（時系列比較）



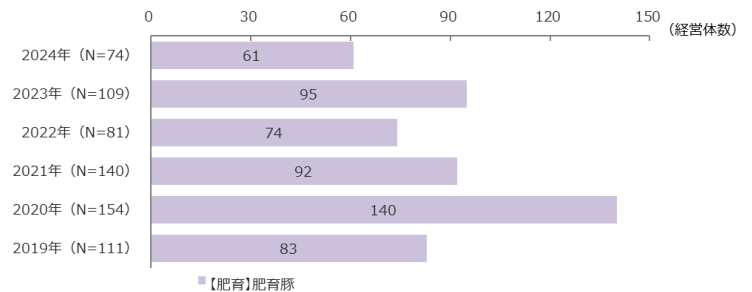
【図14】 【繁殖】子取り用雌豚（PS）農場数：全国（時系列比較）



【図15】 【肥育】子豚農場数：全国（時系列比較）



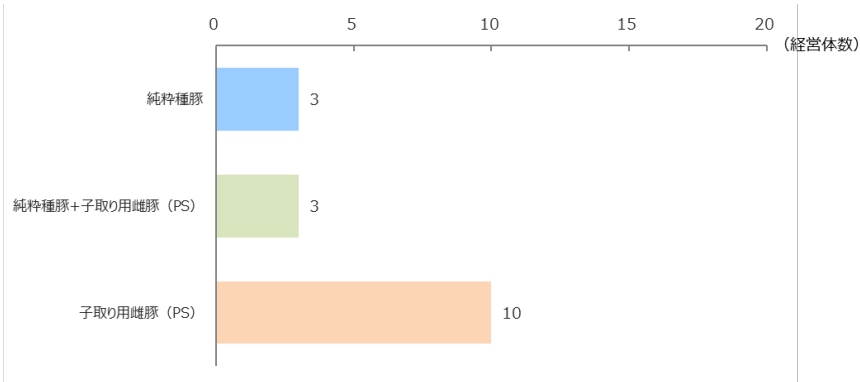
【図16】 【肥育】肥育豚農場数：全国（時系列比較）



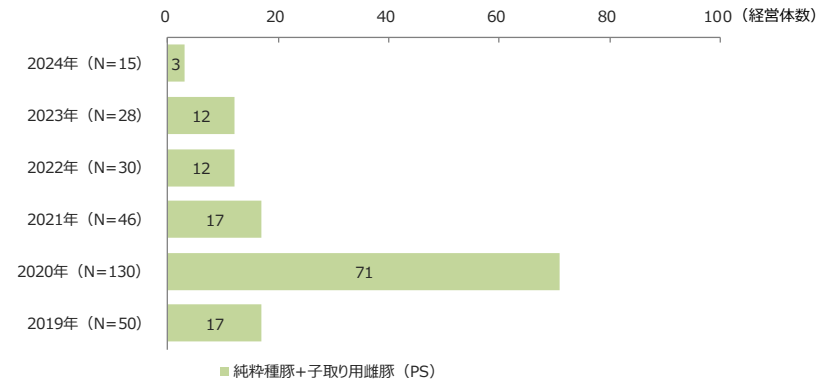


### ■ 経営タイプ-4

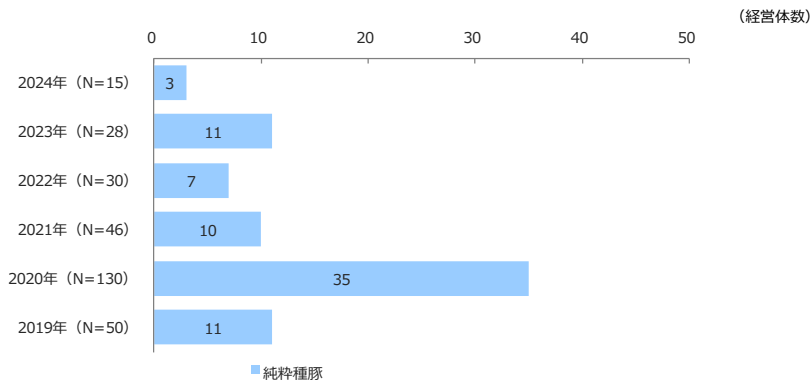
[図17] 繁殖経営の内訳：複数回答可・全国（N=15）



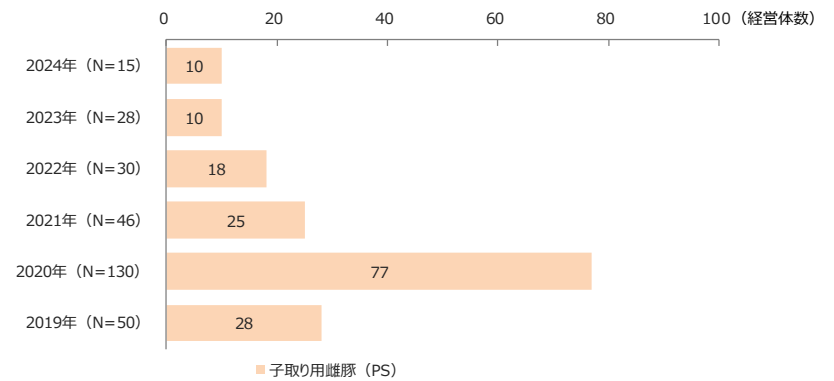
[図19] 純粋種豚+子取り用雌豚 (PS) 農場数：全国（時系列比較）



[図18] 純粋種豚農場数：全国（時系列比較）



[図20] 子取り用雌豚 (PS) 農場数：全国（時系列比較）



## ■従事者について-1

### ●従業員数「足りていない」は昨年に続き3割を超えるも前年度と比べやや減少

従業員が「足りている」とする回答者の割合はやや減る傾向にあり、「足りていない」との回答は2年連続で3割を超えた。マンパワー問題は引き続き、養豚経営の持続可能性を左右する要因となりうる。

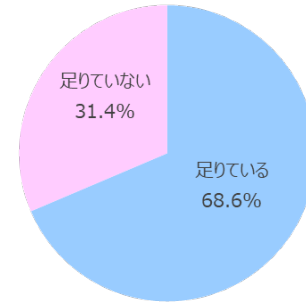
- ① 回答があったのは459経営体で、「常勤雇用」が最も多く4,193人、次いで「家族」844人だった。前年と比較すると「常勤雇用」1,126人減（前年比78.8%）、「家族」205人減（同80.5%）、「非常勤雇用」110人減（同49.3%）、「その他」40人増（同119.5%）、全体では1,401人減（同79.4%）となっている。
- ② 従事者の数については、「足りている」68.6%。前年の68.0%よりも0.6ポイント増加。
- ③ 規模別の平均従事者数をみると、「1,000頭～」で「非常勤雇用」が4.8人（前年比45.8%）と大幅減、「常勤雇用」は44.3人（同116.6%）と増加。（19ページ参照）

【表4】雇用形態別養豚従事者人数：複数回答可・全国（N=459）

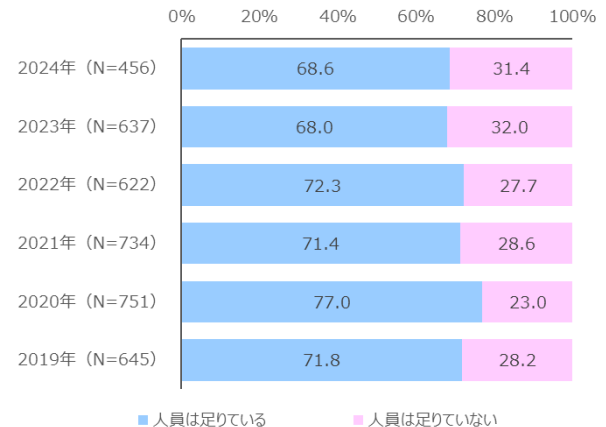
	合計	家族労働*	常勤雇用**	非常勤雇用***	その他****	
全体	459経営体	65.6%(301)	71.7%(329)	11.5%(53)	6.5%(30)	(% (経営体数))
従事者合計	5,389人	15.7%(844)	77.8%(4,193)	2.0%(107)	4.5%(245)	(% (人))
平均値		2.8	13.1	1.0	8.8	(人)
最大値		13	157	10	40	(人)
最小値		1	1	1	1	(人)

\*経営主本人、配偶者、子、孫、きょうだい、父母、祖父母等 \*\*社員、契約社員、パート、アルバイト  
 \*\*\*必要な日、必要な時間で雇用 \*\*\*\*豚肉加工・販売など担当

【図21】従業員の充足度：全国（N=456）



【図22】従業員の充足度：全国（時系列比較）



### 3.従事者について

#### ■従事者について-2

【表5】雇用形態別養豚従事者平均人数：複数回答可・子取り用雌豚飼養規模別（N=372）

	N=	家族労働	常勤雇員	非常勤雇員	その他
全体	372	2.8	13.1	2.1	8.8
1～19頭	20	1.9	4.3	1.0	2.3
20～49頭	30	2.2	3.9	1.5	-
50～99頭	47	2.6	4.2	1.3	4.5
100～199頭	73	2.7	3.5	1.3	2.5
200～499頭	102	3.3	7.4	1.9	4.2
500～999頭	51	3.4	14.0	2.5	6.3
1,000頭～	49	4.7	44.3	4.8	19.3

(経営体数)

(人)

【表7】雇用形態別養豚従事者平均人数：子取り用雌豚飼養規模別（N=372）

	N=	家族労働のみ	家族労働と常勤雇員	家族労働と非常勤雇員	家族労働と常勤雇員と非常勤雇員	常勤雇員のみ	常勤雇員と非常勤雇員	非常勤雇員のみ
全体	372	2.6 (88)	13.0 (120)	4.2 (8)	29.9 (29)	15.4 (118)	14.5 (9)	-
1～19頭	20	1.9 (12)	2.0 (1)	-	13.0 (1)	5.0 (6)	-	-
20～49頭	30	2.1 (19)	5.8 (4)	3.0 (2)	-	4.6 (5)	-	-
50～99頭	47	2.8 (29)	5.2 (12)	4.5 (2)	7.0 (2)	13.0 (2)	-	-
100～199頭	73	2.9 (23)	5.0 (30)	4.5 (2)	5.3 (5)	7.1 (12)	6.0 (1)	-
200～499頭	102	5.0 (5)	8.6 (43)	4.0 (1)	11.8 (10)	9.4 (36)	17.0 (7)	-
500～999頭	51	-	17.2 (18)	9.0 (1)	22.2 (6)	14.0 (26)	-	-
1,000頭～	49	-	52.8 (12)	-	115.4 (5)	37.9 (31)	28.0 (1)	-

(経営体数)

(人 (回答者数))

【表6】雇用形態別養豚従事者：複数回答可・地域別（N=459）

	N=	家族労働	常勤雇員	非常勤雇員	その他
全国	459	2.8	13.1	2.1	8.8
北海道	24	3.0	11.5	1.5	1.0
東北	86	2.4	14.5	2.1	4.4
関東	123	3.0	16.2	3.6	25.0
北陸	28	2.5	4.9	1.0	2.0
東海	52	2.9	7.6	1.0	8.8
近畿	11	2.5	19.3	1.8	3.0
中国・四国	28	3.1	5.2	1.5	2.0
九州・沖縄	107	2.9	14.4	1.3	9.4

(経営体数)

(人)

【表8】雇用形態別養豚従事者平均人数：地域別（N=459）

	N=	家族労働のみ	家族労働と常勤雇員	家族労働と非常勤雇員	家族労働と常勤雇員と非常勤雇員	常勤雇員のみ	常勤雇員と非常勤雇員	非常勤雇員のみ
全国	459	2.6 (119)	13.0 (140)	4.2 (11)	29.9 (31)	15.4 (147)	14.5 (11)	-
北海道	24	4.0 (3)	14.8 (9)	-	6.0 (1)	11.3 (10)	10.0 (1)	-
東北	86	1.9 (19)	10.9 (20)	5.0 (1)	18.1 (8)	19.0 (32)	19.2 (6)	-
関東	123	2.7 (28)	14.9 (44)	5.5 (4)	73.0 (8)	15.1 (38)	15.0 (1)	-
北陸	28	2.4 (9)	5.3 (11)	4.0 (1)	-	9.5 (7)	-	-
東海	52	2.9 (17)	9.3 (20)	3.0 (1)	9.5 (2)	12.9 (12)	-	-
近畿	11	2.0 (3)	108.0 (1)	3.0 (1)	11.0 (3)	5.5 (2)	6.0 (1)	-
中国・四国	28	2.8 (9)	6.1 (7)	-	16.0 (1)	7.4 (10)	3.0 (1)	-
九州・沖縄	107	2.5 (31)	15.2 (28)	3.0 (3)	20.8 (8)	18.2 (36)	11.0 (1)	-

(経営体数)

(人 (回答者数))

## ■ 後継者について-1

### ● 後継者の決まっている経営割合、2019年以降で初めて増加

回答があった457経営体のうち、「後継者はいない・考えていない」が全体の20.6%を占めている。約2割の経営が今後、業界を離れていく。比較的小規模の経営が多いと推定されるが、廃業する経営体の土地・建物、従業員、その土地で養豚事業を行えるという既得権益を何らかの形で引き継ぐことにより国内生産力を維持していく必要がある。

- ① 回答があったのは457経営体で、うち「決まっている」が27.1%（124経営体）で、候補者の平均年齢は37.2歳、「対象者はいるが、現在は決まっていない」が20.4%（93経営体）で対象者の平均年齢は24.7歳。「後継者はいない・考えていない」が20.6%（94経営体）、「経営形態が後継者と関係がない」は15.5%（71経営体）。
- ② 子取り用雌豚飼養規模別では、「（後継者が）決まっている」との回答が最も多かったのは200～499頭規模で、33.3%の農場で後継者が決まっている。逆に「後継者はいない・考えていない」では20～49頭規模で50.0%（前年45.2%）で前回に引続き今年度も最も回答が多かった。（21ページ参照）

【表9】 後継者の有無・平均年齢：全国（N=457）

	決まっている	対象者はいるが、現在は決まっていない	自分の年齢が若いので考えていない	後継者はいない・考えていない	経営形態が後継者と関係がない（株式会社等）
回答経営体数	124	93	75	94	71
割合（%）	27.1	20.4	16.4	20.6	15.5
年齢回答経営体数	122	83	-	-	-
平均年齢	37.2	24.7	-	-	-

(%)

(歳)

【表10】 後継者の有無・後継者の平均年齢：全国（時系列比較）

後継者の有無	N=	決まっている	対象者はいるが、現在は決まっていない	自分の年齢が若いので考えていない	後継者はいない・考えていない	経営形態が後継者と関係がない（株式会社等）
2024年	457	27.1	20.4	16.4	20.6	15.5
2023年	646	25.2	16.4	16.1	20.9	21.4
2022年	635	26.6	15.3	15.6	24.1	18.4
2021年	738	27.6	18.8	14.5	21.1	17.9
2020年	784	27.7	16.7	15.6	22.8	17.2
2019年	709	28.6	16.6	11.4	26.9	16.4

(経営体数)

(%)

平均年齢	N=	決まっている	対象者はいるが、現在は決まっていない
2024年	457	37.2	24.7
2023年	646	36.6	26.8
2022年	635	36.7	29.0
2021年	738	37.7	25.8
2020年	784	36.7	25.4
2019年	709	36.7	27.7

(経営体数)

(歳)

## ■ 後継者について-2

【表11】 後継者の有無：子取り用雌豚飼養規模別（N=374）

	N=	決まっている	対象者はいるが、 現在は 決まっていない	自分の年齢が 若いので 考えていない	後継者はいない・ 考えていない	経営形態が後継者 と関係がない (株式会社等)
全体	374	27.0 (101)	20.6 (77)	17.9 (67)	19.3 (72)	15.2 (57)
1～19頭	20	25.0 (5)	20.0 (4)	5.0 (1)	40.0 (8)	10.0 (2)
20～49頭	30	20.0 (6)	16.7 (5)	3.3 (1)	50.0 (15)	10.0 (3)
50～99頭	47	29.8 (14)	17.0 (8)	10.6 (5)	36.2 (17)	6.4 (3)
100～199頭	73	27.4 (20)	20.5 (15)	19.2 (14)	21.9 (16)	11.0 (8)
200～499頭	102	33.3 (34)	21.6 (22)	21.6 (22)	10.8 (11)	12.7 (13)
500～999頭	51	27.5 (14)	23.5 (12)	23.5 (12)	2.0 (1)	23.5 (12)
1,000頭～	51	15.7 (8)	21.6 (11)	23.5 (12)	7.8 (4)	31.4 (16)

(経営体数) (％ (経営体数))

## ■全体頭数

### ●回答者の飼養総頭数は244万1569頭、1戸当たり5587.1頭

本調査の結果と「畜産統計」の結果を比較すると、畜産統計では2024年2月1日現在、全国で3,130戸の飼養戸数があり（うち、子取り用雌豚飼養戸数2,390戸）、総飼養頭数879万8000頭（子取り用雌豚頭数75万8300頭）で、1戸当たり飼養頭数は2810.9頭だった。

- ① 本調査における豚の飼養頭数は、「子取り用雌豚」が217,442頭、「種雄豚」5,096頭、「育成豚」（繁殖利用予定で未交配の雌または雄豚）46,971頭、「子豚」1,147,355頭、「肥育豚」1,024,705頭で、全飼養頭数は2,441,569頭となっている。
- ② 1経営体当たり平均飼養頭数は、「子取り用雌豚」で581.4頭、全体で5,587.1頭となっている。

【表12】 飼養頭数：全国（N=437）

全国	飼養頭数合計	子取り用雌豚*	種雄豚*	育成豚**	子豚***	肥育豚****	
回答経営体数	437	374	334	315	358	302	(経営体数)
頭数合計	2,441,569	217,442	5,096	46,971	1,147,355	1,024,705	
1経営体当たり平均頭数	5,587.1	581.4	15.3	149.1	3,204.9	3,393.0	(頭数)

\*育成豚を除く \*\*繁殖利用予定で未交配の雌または雄

\*\*\*子豚舎・子豚豚房で飼養しているもの+哺乳中のもの \*\*\*\*肥育舎・肥育豚房で飼養しているもの

## 5.飼養頭数について

### ■子取り用雌豚-1

#### ●子取り用雌豚飼養回答者の1戸当たり飼養頭数は581.4頭

本調査で、子取り用雌豚飼養回答者は374経営体で、その1戸当たりの子取り用雌豚飼養頭数は581.4頭である。農林水産省が集計した2024年2月1日現在の「畜産統計」では、全国の子取り用雌豚飼養戸数は2390戸、1戸当たり飼養頭数は317.3頭となっている。この数字の比較から、本調査では、比較的小規模の経営の回答が少ないことが考えられる。

- ① 子取り用雌豚の全飼養頭数は217,442頭で、前年の261,178頭から43,736頭減となっている。そのうち「純粋種」は35,191頭（16.2%）で、飼養割合は前年度の16.1%から0.1ポイント増加と大きな変化はなし。
- ② 「純粋種」で最も頭数が多かったのは「海外メーカー」の14,055頭で、「純粋種」中の39.9%、全子取り用雌豚中の6.5%となっている。（23ページ参照）
- ③ 「交雑種」は今年度はカテゴリを変更。最も飼養頭数が多いのは「LW、WLいずれか」103,015頭で、「交雑種」中の56.5%、全子取り用雌豚中の47.4%。次いで「海外メーカー」で56,058頭で、「交雑種」中の30.8%、全子取り用雌豚中の25.8%である。（23ページ参照）

【表13】子取り用雌豚飼養頭数：地域別（N=374）

	N =	総頭数	地域割合	純粋種	交雑種
全国	374	217,442	100.0	16.2 (35,191)	83.8 (182,251)
北海道	22	7,681	3.5	9.0 (693)	91.0 (6,988)
東北	69	40,660	18.7	12.0 (4,866)	88.0 (35,794)
関東	102	80,495	37.0	17.0 (13,696)	83.0 (66,799)
北陸	23	8,518	3.9	7.8 (667)	92.2 (7,851)
東海	46	13,605	6.3	7.2 (982)	92.8 (12,623)
近畿	6	10,788	5.0	8.8 (953)	91.2 (9,835)
中国・四国	18	3,977	1.8	12.2 (486)	87.8 (3,491)
九州・沖縄	88	51,718	23.8	24.8 (12,848)	75.2 (38,870)
	(経営体数)	(頭数)	(%)	(% (頭数))	

【表14】子取り用雌豚飼養頭数・品種別：地域別（N=374）

	総頭数	純粋種計	純粋種						その他
			ランドレース/L	大ヨークシャー/W	中ヨークシャー/Y	パークシャー/B	デュロック/D	海外メーカー	
全国	217442	35191	7012	4500	0	6295	1025	14055	2304
北海道	7681	693	84	130	0	76	58	345	0
東北	71665	4866	856	267	0	128	107	3073	435
関東	80495	13696	3559	2467	0	177	593	6878	22
北陸	8518	667	231	263	0	6	41	126	0
東海	13605	982	98	481	0	0	39	361	3
近畿	10788	953	2	40	0	8	3	900	0
中国・四国	3977	486	24	14	0	0	19	429	0
九州・沖縄	51718	12848	2158	838	0	5900	165	1943	1844
	(頭)								(頭)

	交雑種計	交雑種			
		LW、WL いずれか	DB、BD いずれか	海外 メーカー	その他の 組み合わせ
全国	182251	103015	417	56058	22761
北海道	6988	3067	0	3921	0
東北	35794	19023	128	13481	3162
関東	66799	39214	282	12816	14487
北陸	7851	5987	0	26	1838
東海	12623	6631	0	5400	592
近畿	9835	455	2	9350	28
中国・四国	3491	1221	5	2128	137
九州・沖縄	38870	27417	0	8936	2517
	(頭)				(頭)

※頭数表記なので「0」は「-」表記していない

# 5.飼養頭数について

## ■子取り用雌豚-2

【表15】 子取り用雌豚飼養頭数・品種別：全国（時系列比較）

	N=	総頭数	純粋種							
			純粋種計	ランドレース /L	大ヨークシャー /W	中ヨークシャー /Y	パークシャー /B	デュロック /D	海外メーカー	その他
2024年	374	217442	35191	7012	4500	0	6295	1025	14055	2304
2023年	529	261178	42016	8216	7540	72	6840	1543	15858	1947
2022年	546	266116	46319	7826	8096	58	10611	1491	17369	868
2021年	639	315320	56210	9601	9616	14	9908	2188	23471	1412
2020年	651	285092	52237	9923	9022	136	11695	2158	19041	262
2019年	625	280434	45291	9932	7985	62	8568	1632	12455	4657

(経営体数) (頭) (頭)

	N=	交雑種計	交雑種							
			LW	WL	LW、WL いずれか	DB	BD	DB、BD いずれか	海外メーカー	その他の 組み合わせ
2024年	374	182,251			103,015			417	56,058	22,761
2023年	529	219,162	48,997	49,808	59,986	369	170		47,039	12,793
2022年	546	219,797	59,943	60,540	42,925	219	38		43,593	12,539
2021年	639	259,110	76,448	49,081	60,449	500	37		59,239	13,356
2020年	651	232,855	78,939	46,652	55,240	2	197		43,591	8,234
2019年	625	235,143	67,680	30,483	50,983	413	395		55,611	29,578

(経営体数) (頭) (頭)

※純粋種は2024年より「海外メーカー」、2023年以前は「多産系母豚」  
 ※交雑種は2024年より「カテ」に変更  
 ※頭数表記なので「0」は「-」表記していない

【表16】 子取り用雌豚頭数：複数回答可・全国（N=374）

	経営体数	合計	純粋種							
			小計	ランドレース /L	大ヨークシャー /W	中ヨークシャー /Y	パークシャー /B	デュロック /D	海外メーカー	その他
全国回答数 (複数回答可)	経営体数	655	311	84	72	-	32	62	51	10
	回答割合			22.5	19.3	-	8.6	16.6	13.6	2.7
	平均頭数		124	84	63	0	197	17	276	230
全国頭数	子取り用雌豚	217,442	35,191	7,012	4,500	0	6,295	1,025	14,055	2,304
	頭数割合		100.0	19.9	12.8	-	17.9	2.9	39.9	6.6
	全頭数割合	100.0	16.2	3.2	2.1	-	2.9	0.5	6.5	1.1

(%) (頭) (%) (%)

	経営体数	小計	交雑種			
			LW、WL いずれか	DB、BD いずれか	海外メーカー	その他の 組み合わせ
全国回答数 (複数回答可)	経営体数	344	232	6	77	29
	回答割合		62.0	1.6	20.6	7.8
	平均頭数	506.6	444.0	69.5	728.0	784.9
全国頭数	子取り用雌豚	182,251	103,015	417	56,058	22,761
	頭数割合	100.0	56.5	0.2	30.8	12.5
	全頭数割合	83.8	47.4	0.2	25.8	10.5

(%) (頭) (%) (%)

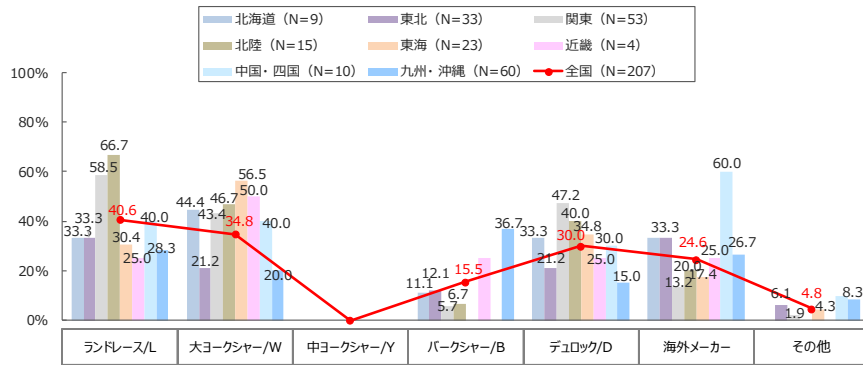


## ■子取り用雌豚-3

### ●子取り用雌豚1,000頭以上の戸数割合は東北がダントツ21.7%

- ④ 子取り用雌豚【純粋種】の飼養頭数割合で地域別では「海外メーカー」は「中国・四国」で60.0%と高い割合で飼育を行っている。「中ヨークシャー/Y」の飼育を行っている農家はなかった。
- ⑤ 子取り用雌豚【交雑種】の飼養頭数割合で地域別では「LW、WLいずれか」は、「北陸」で100%と高い割合で飼育を行っている。
- ⑥ 子取り用雌豚飼養規模割合を地域別でみると、「東北」で「1,000頭～」が21.7%と目立って高い。

【図23】子取り用雌豚【純粋種】の飼養頭数割合：複数回答可・地域別（N=207）

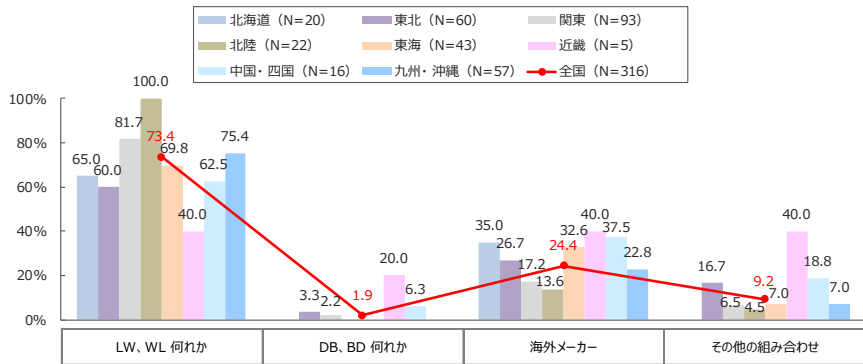


【表17】子取り用雌豚飼養規模割合：地域別（N=374）

	N=	1~19頭	20~49頭	50~99頭	100~199頭	200~499頭	500~999頭	1,000頭~
全国	374	5.3	8.0	12.6	19.5	27.3	13.6	13.6
北海道	22	-	4.5	22.7	22.7	31.8	9.1	9.1
東北	69	5.8	8.7	4.3	10.1	31.9	17.4	21.7
関東	102	1.0	11.8	6.9	29.4	23.5	13.7	13.7
北陸	23	17.4	4.3	21.7	30.4	17.4	-	8.7
東海	46	4.3	8.7	21.7	10.9	37.0	13.0	4.3
近畿	6	33.3	16.7	-	16.7	16.7	-	16.7
中国・四国	18	11.1	-	22.2	33.3	22.2	5.6	5.6
九州・沖縄	88	5.7	5.7	14.8	13.6	26.1	18.2	15.9

(経営体数) (%)

【図24】子取り用雌豚【交雑種】の飼養頭数割合：複数回答可・地域別（N=316）



# 5.飼養頭数について

## ■種雄豚-1

●種雄豚を飼養する回答者は334経営体で1戸当たり飼養頭数は15.3頭

- ① 種雄豚の全体頭数は5,096頭で、前年の10,319頭と比べると5,223頭減（前年比49.4%※回答数が前年に比べ約3割下がっている為）。「純粋種」の総頭数は3,889頭、最も多く飼養されているのは「デュロック」の2,545頭で純粋種の65.4%である。交雑種の中では「LW、WLいずれか」が最も多く684頭で交雑種の56.7%を占めている。
- ② 種雄豚飼養頭数を地域別でみると「九州・沖縄」1,727頭、「関東」1,661頭の2地域が多く飼育している。

【表18】種雄豚飼養頭数：地域別（N=334）

	N=	総頭数	地域割合	純粋種	交雑種
全国	334	5,096	100.0	76.3 (3,889)	23.7 (1,207)
北海道	22	192	6.6	68.2 (131)	31.8 (61)
東北	61	858	18.3	80.2 (688)	19.8 (170)
関東	89	1,661	26.6	90.8 (1,508)	9.2 (153)
北陸	18	164	5.4	61.6 (101)	38.4 (63)
東海	36	253	10.8	88.1 (223)	11.9 (30)
近畿	5	72	1.5	100.0 (72)	-
中国・四国	20	169	6.0	56.8 (96)	43.2 (73)
九州・沖縄	83	1,727	24.9	62.0 (1,070)	38.0 (657)
	(経営体数)	(頭)	(%)	(頭数) (%)	

【表19】種雄豚飼養頭数・品種別：地域別（N=334）

	総頭数	純粋種計	純粋種						
			ランドレース / L	大ヨークシャー / W	中ヨークシャー / Y	パークシャー / B	デュロック / D	海外メーカー	その他の組み合わせ
全国	5,096	3,889	245	276	1	306	2,545	231	285
北海道	192	131	16	12	0	7	82	14	0
東北	858	688	16	16	1	51	382	33	189
関東	1,661	1,508	138	170	0	26	1,090	76	8
北陸	164	101	7	8	0	0	85	1	0
東海	253	223	16	8	0	0	194	3	2
近畿	72	72	4	0	0	4	4	60	0
中国・四国	169	96	3	1	0	3	59	23	7
九州・沖縄	1,727	1,070	45	61	0	215	649	21	79

(頭)

	交雑種計	交雑種			
		LW、WL いずれか	DB、BD いずれか	海外 メーカー	その他の 組み合わせ
全国	1,207	684	45	342	136
北海道	61	12	3	46	0
東北	170	25	0	93	52
関東	153	54	15	81	3
北陸	63	62	0	0	1
東海	30	0	0	15	15
近畿	0	0	0	0	0
中国・四国	73	1	17	42	13
九州・沖縄	657	530	10	65	52

(頭)

※頭数表記なので「0」は「-」表記にしている

# 5.飼養頭数について

## ■種雄豚-2

[表20] 種雄豚飼養頭数・品種別：全国（時系列比較）

	総頭数	純粋種計	純粋種							その他
			ランドレース/L	大ヨークシャー/W	中ヨークシャー/Y	パークシャー/B	デュロック/D	海外メーカー		
2024年	5,096	3,889	245	276	1	306	2,545	231	285	
2023年	10,319	6,562	570	483	33	717	4,187	333	239	
2022年	9,243	6,183	528	487	12	599	4,205	189	163	
2021年	10,566	6,993	514	577	10	577	4,779	248	288	
2020年	8,331	6,888	495	525	13	644	4,824	205	182	
2019年	8,046	6,152	470	485	15	446	4,134	250	352	

(頭)

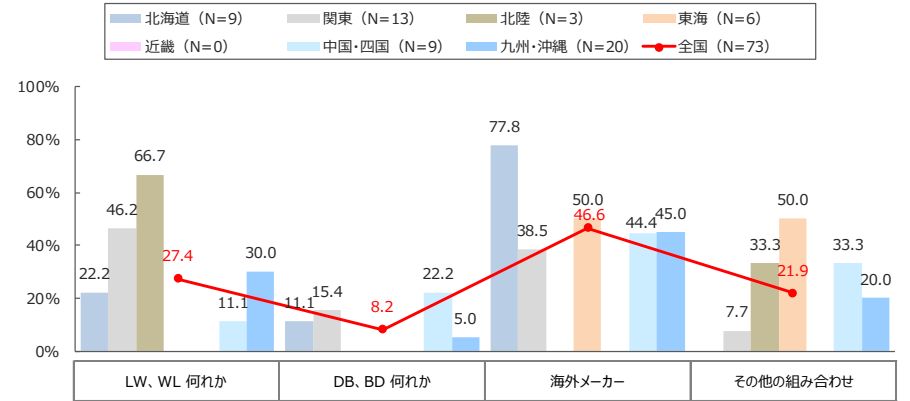
	交雑種計	交雑種							その他の組み合わせ
		LW	WL	LW、WL いずれか	DB	BD	DB、BD いずれか	海外メーカー	
2024年	1,207			684			45	342	136
2023年	3,757	1,080	415	96	25	114		1,857	170
2022年	3,060	482	139	93	49	80		2,134	83
2021年	3,573	438	174	1,546	28	161		1,021	205
2020年	1,443	173	54	116	49	266		714	71
2019年	1,894	175	317	123	3	309		881	86

(頭)

※純粋種は2024年より「海外メーカー」、2023年以前は「多産系母豚」

※交雑種は2024年よりカテゴリ変更

[図25] 種雄豚【純粋種】の飼養頭数割合：複数回答可・地域別（N=73）



## ■ 総出荷頭数

### ● 肥育豚を導入する経営が66戸、肥育素豚を出荷する経営が70戸

- ① 総出荷頭数は、肉豚出荷のほか、繁殖豚（子取り用雌豚・雄豚）の廃用、子豚出荷（販売などのほか、同一経営の農場間移動も含む）、種豚候補豚の出荷など、農場から外部に出荷した全ての豚の頭数を調べたものである。
- ② 肉豚を出荷している経営体は419経営体で、年間（令和5年8月～令和6年7月）の肉豚出荷頭数は7,650,905頭、1経営体当たり平均18,259.9頭である。
- ③ 子豚を出荷している経営体は70経営体で、年間（令和5年8月～令和6年7月）の総出荷頭数は503,075頭で、1経営体当たり平均7,186.8頭である。

【表21】 導入頭数：全国（N=420）

全国	子取り用雌豚		肥育
	純粋種豚導入頭数	子取り用雌豚（PS） 導入頭数	肥育豚導入頭数
回答経営体数	184	188	66
頭数合計	2,545	36,657	565,428
1経営体当たり平均頭数	11.3	157.3	3,981.9

(経営体数)

(頭数)

【表22】 総出荷頭数：全国（N=434）

全国	年間肉豚出荷頭数	種豚候補豚 （純粋種・F1等） の販売頭数	年間肉用子豚 出荷頭数（販売）	繁殖豚（雄、雌） 年間廃用頭数
回答経営体数	419	40	70	327
頭数合計	7,650,905	70,114	503,075	93,270
1経営体当たり平均頭数	18,259.9	1,752.9	7,186.8	285.2

(経営体数)

(頭数)

# 6.肉豚の出荷状況

## ■肉豚出荷頭数-1

### ●肉豚出荷419戸の出荷合計は765万頭で、全国のと畜頭数の47%

“47%”は、本調査による肉豚出荷頭数を、農林水産省の「食肉流通統計」の2024年の全国のと畜頭数と比較したものである。419戸の経営で全国シェアの47%をカバーしているといふことになる。2019年調査では11.2%だった2万頭以上を飼養する農場の肉豚出荷シェアが、徐々に増えて16.2%に達している。

- ① 年間肉豚出荷頭数を出荷規模別でみると、「4,000～9,999頭」の経営体数が27.0%と最も多く、次いで「20,000頭～」が16.2%となっている。
- ② 一方、頭数割合では、「20,000頭～」が78.4%、「4,000～9,999頭」が9.3%、「10,000～19,999頭」が8.6%で、この3階層の経営体（54.9%）で出荷頭数の96.3%を占めている。
- ③ 年間肉豚出荷頭数を時系列でみると毎年ばらつきはあるものの、「20,000頭～」が年々微弱ではあるが増加傾向にある。

[表23] 年間肉豚出荷頭数：全国（N=419）

	合計	1～399頭	400～999頭	1,000～1,999頭	2,000～3,999頭	4,000～9,999頭	10,000～19,999頭	20,000頭～
回答経営体数	419	8.1 (34)	7.9 (33)	13.8 (58)	15.3 (64)	27.0 (113)	11.7 (49)	16.2 (68)
全頭数	7,650,905	0.1 (5,478)	0.3 (22,187)	1.1 (81,387)	2.4 (180,312)	9.3 (708,380)	8.6 (654,642)	78.4 (5,998,519)

上段：（%（経営体数））  
下段：（%（頭数））

[表24] 年間肉豚出荷頭数：全国（時系列比較）

回答経営体数	合計	1～399頭	400～999頭	1,000～1,999頭	2,000～3,999頭	4,000～9,999頭	10,000～19,999頭	20,000頭～
2024年	419	8.1 (34)	7.9 (33)	13.8 (58)	15.3 (64)	27.0 (113)	11.7 (49)	16.2 (68)
2023年	566	13.1 (74)	8.0 (45)	14.5 (82)	17.3 (98)	22.4 (127)	11.1 (63)	13.6 (77)
2022年	554	10.1 (56)	7.9 (44)	14.3 (79)	16.8 (93)	24.2 (134)	12.6 (70)	14.1 (78)
2021年	665	10.5 (70)	7.8 (52)	15.6 (104)	15.6 (104)	24.7 (164)	12.2 (81)	13.5 (90)
2020年	645	9.0 (58)	9.8 (63)	17.5 (113)	18.4 (119)	23.3 (150)	11.0 (71)	11.0 (71)
2019年	642	13.4 (86)	10.9 (70)	15.1 (97)	19.9 (128)	20.6 (132)	8.9 (57)	11.2 (72)

(経営体数) (経営体数)

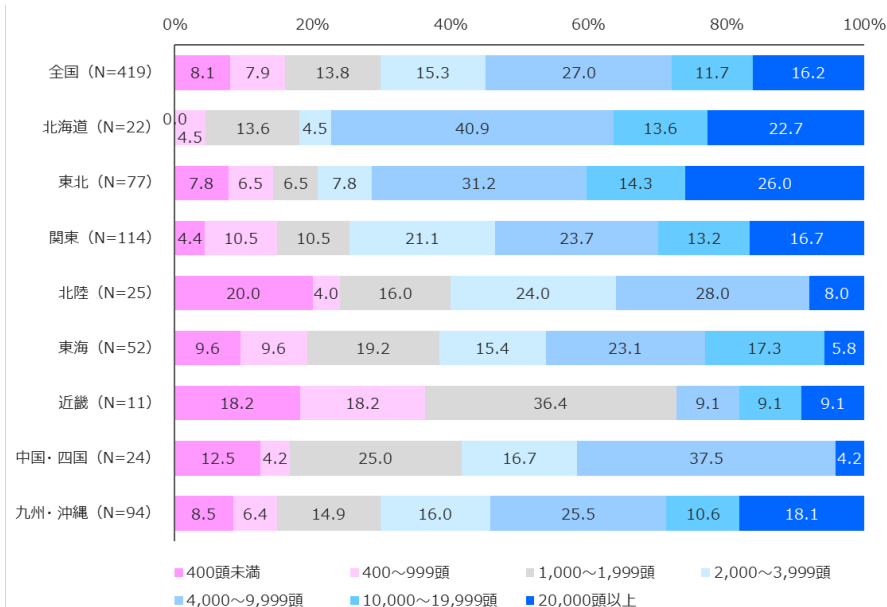
全頭数	合計	1～399頭	400～999頭	1,000～9,999頭	2,000～3,999頭	4,000～9,999頭	10,000～19,999頭	20,000頭～
2024年	7,650,905	0.1 (5,478)	0.3 (22,187)	1.1 (81,387)	2.4 (180,312)	9.3 (708,380)	8.6 (654,642)	78.4 (5,998,519)
2023年	7,219,010	0.1 (10,331)	0.4 (29,192)	1.6 (116,159)	3.7 (270,472)	11.0 (796,666)	11.8 (850,291)	71.3 (5,145,899)
2022年	5,846,629	0.1 (7,800)	0.5 (29,467)	1.9 (109,190)	4.4 (256,813)	14.5 (849,144)	16.6 (970,038)	62.0 (3,624,177)
2021年	7,242,443	0.1 (10,308)	0.5 (35,294)	2.0 (146,418)	3.9 (284,046)	14.4 (1,043,194)	15.6 (1,131,244)	63.4 (4,591,939)
2020年	6,006,566	0.1 (8,981)	0.7 (43,130)	2.6 (157,970)	5.5 (332,876)	16.0 (958,764)	16.8 (1,008,408)	58.2 (3,496,437)
2019年	5,594,442	0.2 (11,951)	0.9 (48,136)	2.5 (138,120)	6.3 (353,151)	15.1 (846,376)	14.0 (785,772)	61.0 (3,410,936)

(経営体数) (頭数)

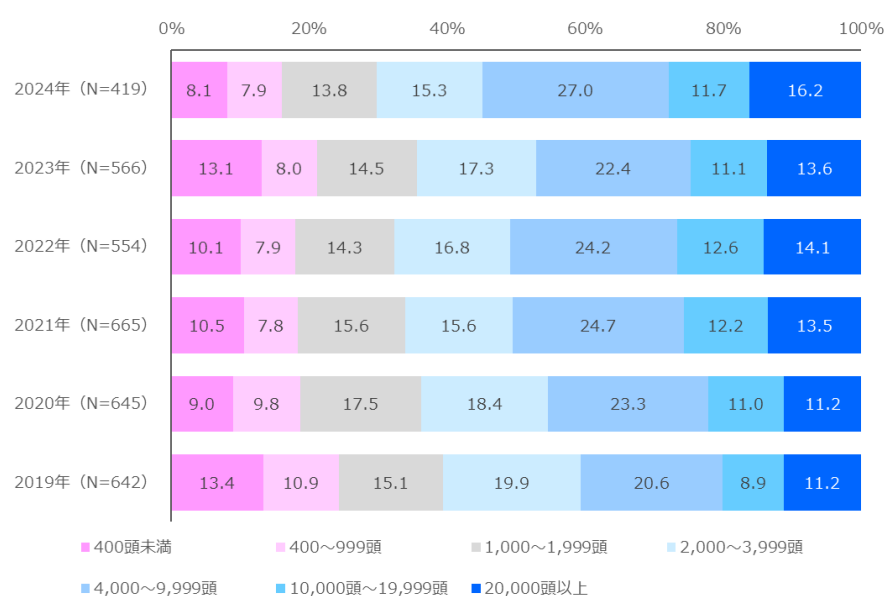
# 6.肉豚の出荷状況

## ■ 肉豚出荷頭数-2

【図26】肉豚出荷規模別経営体割合：地域別（N=419）



【図27】肉豚出荷規模別経営体割合：全国（時系列比較）



## ■肉豚出荷日齢

●平均出荷日齢は182.8日で平均体重は114.7kg、枝重74.4kg

個体の能力を最大限発揮させるためには、日々の飼養衛生管理が重要である。一方で、暑熱の悪化や伝染性疾病の発生など、飼養環境をめぐる状況は厳しく、改めて生産現場での課題の洗い出し及び対策を行っていくことが必要と思われる。

- ① 肉豚出荷日齢平均は182.8日で、前年度182.2日から0.6日長くなっている。肉豚出荷生体重平均は114.7kgで前年度の113.8kgから0.9kg増、枝肉重量平均は74.4kgで前年度の75.0kgより0.6kg減。1日平均増体量は627.5gで前年度の624.6gから2.9g増。肉豚出荷生体重平均と1日平均増体量が増加している。
- ② 地域別でみると、出荷日齢では「近畿」で211.4日と最も長く、次いで「九州・沖縄」で194.9日となっている。出荷日齢が最も短いのは「北陸」の173.1日。出荷時の生体重が最も大きいのは「北海道」118.5kg、1日平均増体量が最も大きいのは「北海道」の682.6g。枝肉重量が最も大きいのは「北陸」の82.7kgである。
- ③ 肉豚出荷日齢各指標の時系列比較では各指標ともに多少の増減はあるものの、大きな変化は見られない。

[表25] 肉豚出荷日齢：地域別（N=404）

	肉豚出荷日齢平均*	肉豚出荷生体重平均	肉豚1頭当たり 枝肉重量平均	1日平均増体重**
全国	182.8	114.7	74.4	627.5
北海道	173.6	118.5	76.6	682.6
東北	174.3	112.8	76.0	647.6
関東	181.3	113.3	70.6	624.9
北陸	173.1	111.4	82.7	643.6
東海	180.4	115.6	74.5	640.8
近畿	211.4	117.8	69.6	557.2
中国・四国	185.3	116.9	68.7	630.9
九州・沖縄	194.9	116.0	76.4	595.2

(日) (kg) (kg) (g/日)

\*生後日数 \*\*出荷生体重÷出荷日齢  
\*農場所在地ではなく本社所在地で集計

[表26] 肉豚出荷日齢：全国（時系列比較）

	N=	肉豚出荷日齢平均*	肉豚出荷生体重平均	肉豚1頭当たり 枝肉重量平均	1日平均増体重**
2024年	404	182.8	114.7	74.4	627.5
2023年	566	182.2	113.8	75.0	624.6
2022年	549	182.6	113.4	74.7	621.0
2021年	656	182.8	113.2	75.7	619.3
2020年	672	182.4	113.6	75.6	622.8
2019年	586	184.0	114.2	75.0	620.7

(経営体数) (日) (kg) (kg) (g/日)

# 7.繁殖・肥育等の成績

## ■繁殖成績-1

### ●2019年比で1腹当たり離乳頭数は16.8%増えて11.8頭に

近年、多産系母豚や海外ハイブリッド豚の導入や繁殖能力の育種改良の進展に牽引される形で、国内での繁殖成績が上昇していることが裏付けられている。年間1母豚当たり離乳頭数を計算すると27.1頭となっている。離乳後事故率が7%なので、単純計算すると1母豚当たり出荷頭数は25.2頭となる。

- ① 1腹当たりの「平均哺乳開始頭数」は11.8頭、「平均離乳頭数」は10.6頭、「平均育成率」は90.2%で繁殖成績は例年とほぼ同様である。
- ② 「年間平均種付け頭数」は「近畿」の6,003.8頭が最も多く、「年間平均分娩頭数」も「近畿」の5,320.0頭が最も多い。
- ③ 「年平均分娩率」は「東北」88.3%が最も高く、「一腹当たり平均産子数」は「東海」14.1頭が最も多い。
- ④ 「母豚回転数」は地域による差はほとんどみられないが、「近畿」が2.0回と少ない。
- ⑤ 「年間離乳後事故率」は「九州・沖縄」で8.7%と最も高い。また事故率を回答した割合は「中国・四国」が51.7%と最も低い。

【表27】繁殖成績：地域別（N=370）

	1腹当たり平均 哺乳開始頭数	1腹当たり平均 離乳頭数	平均育成率	年間平均 種付け頭数	年間平均 分娩頭数	平均分娩率	1腹当たり 平均産子数	母豚回転数
全国	11.8	10.6	90.2	1,624.9	1,399.6	86.3	13.2	2.3
北海道	11.7	10.7	90.7	1,326.0	1,142.2	87.0	13.2	2.3
東北	12.1	10.9	90.1	1,789.4	1,581.4	88.3	13.7	2.3
関東	11.8	10.6	90.0	1,940.9	1,651.6	85.6	13.2	2.3
北陸	12.1	10.7	89.1	1,059.6	941.4	86.8	12.9	2.3
東海	12.6	11.2	89.4	795.2	696.1	86.8	14.1	2.3
近畿	11.2	10.2	92.0	6,003.8	5,320.0	85.6	13.0	2.0
中国・四国	11.6	10.5	90.7	695.5	612.9	87.2	13.0	2.3
九州・沖縄	11.3	10.2	91.0	1,712.3	1,440.3	84.6	12.5	2.2

(頭) (頭) (%) (頭) (頭) (%) (頭) (回)

【表29】事故率：地域別（N=317）

	N=	年間離乳後事故率	事故率回答割合
全国	317	7.0	64.2
北海道	23	7.0	92.0
東北	62	6.2	68.9
関東	84	7.5	63.6
北陸	23	5.3	79.3
東海	36	5.0	65.5
近畿	7	8.2	53.8
中国・四国	15	7.4	51.7
九州・沖縄	67	8.7	55.4

(経営体数) (%) (%)

※事故率の回答割合は全経営体で事故率を回答した割合を示す。

【表28】繁殖成績：全国（時系列比較）

	N=	1腹当たり平均 哺乳開始頭数	1腹当たり平均 離乳頭数	平均育成率	年間平均 種付け頭数	年間平均 分娩頭数	平均分娩率	1腹当たり 平均産子数	母豚回転数
2024年	370	11.8	10.6	90.2	1,624.9	1,399.6	86.3	13.2	2.3
2023年	480	11.5	10.4	90.3	1,360.2	1,176.5	86.2	12.7	2.2
2022年	534	11.5	10.3	90.2	1,426.2	1,232.2	85.5	12.8	2.3
2021年	603	11.5	10.3	90.2	1,530.0	1,318.4	86.3	12.7	2.3
2020年	638	11.2	10.2	90.6	1,228.8	1,075.9	85.7	12.6	2.2
2019年	556	11.3	10.1	89.3	1,232.7	942.7	88.3	12.6	2.2

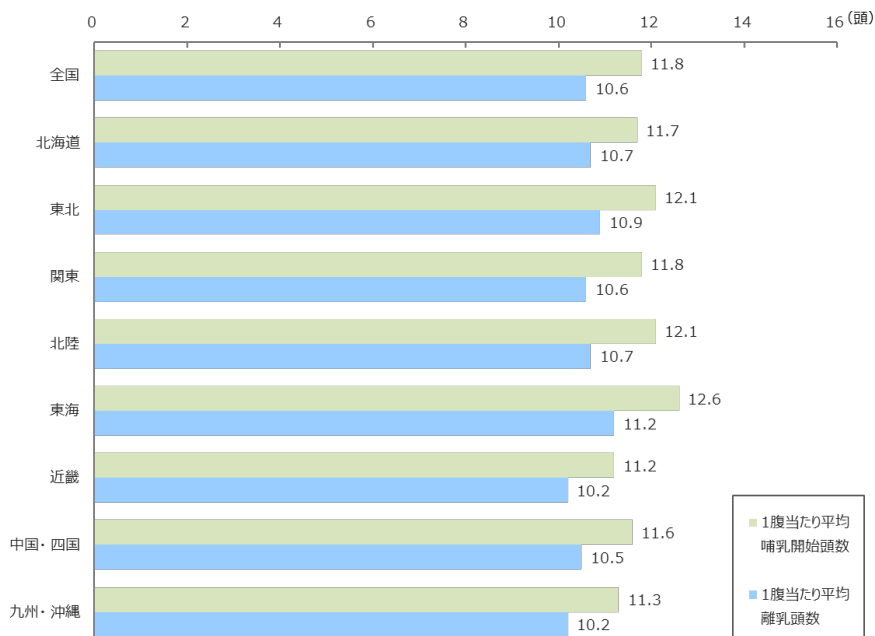
(経営体数) (頭) (頭) (%) (頭) (頭) (%) (頭) (頭) (回)

※2019年は1腹当たりではなく年間で算出していたため記載なし

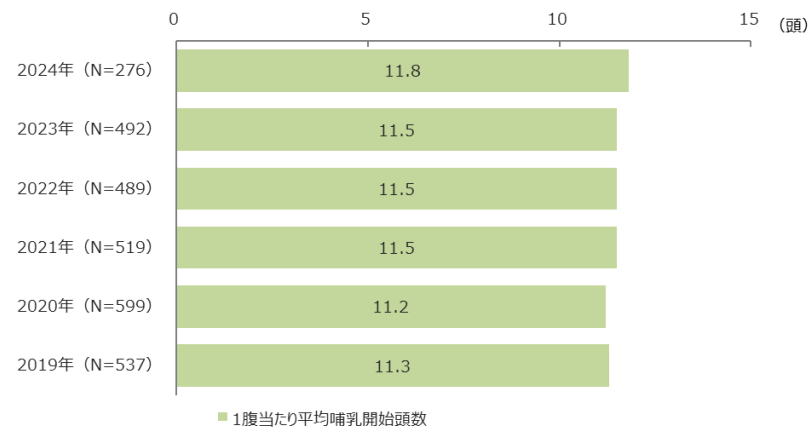


## ■繁殖成績-2

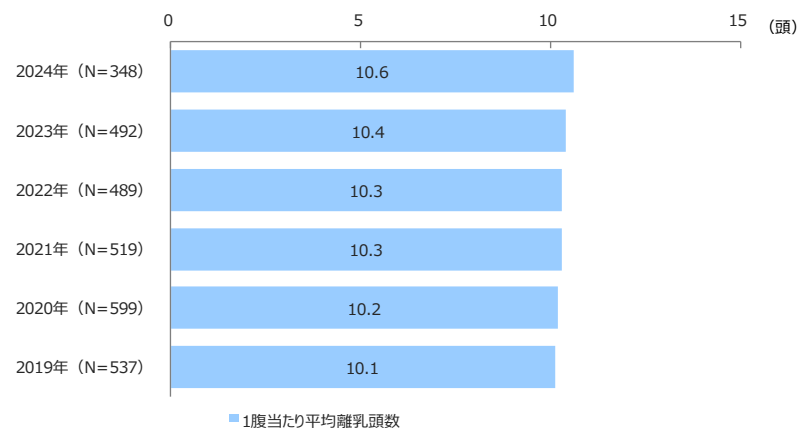
【図28】1腹当たりの平均哺乳開始頭数（N=276）および平均離乳頭数（N=348）：地域別



【図29】1腹当たりの平均哺乳開始頭数：全国（時系列比較）

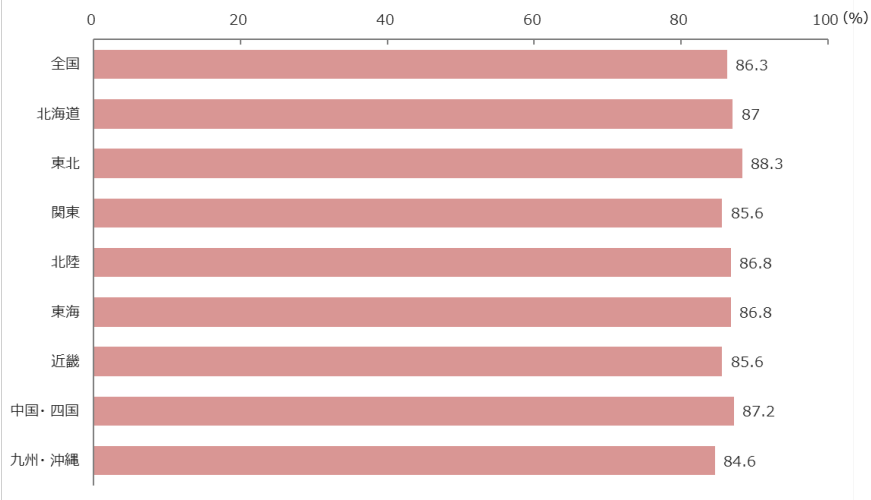


【図30】1腹当たりの平均離乳頭数：全国（時系列比較）

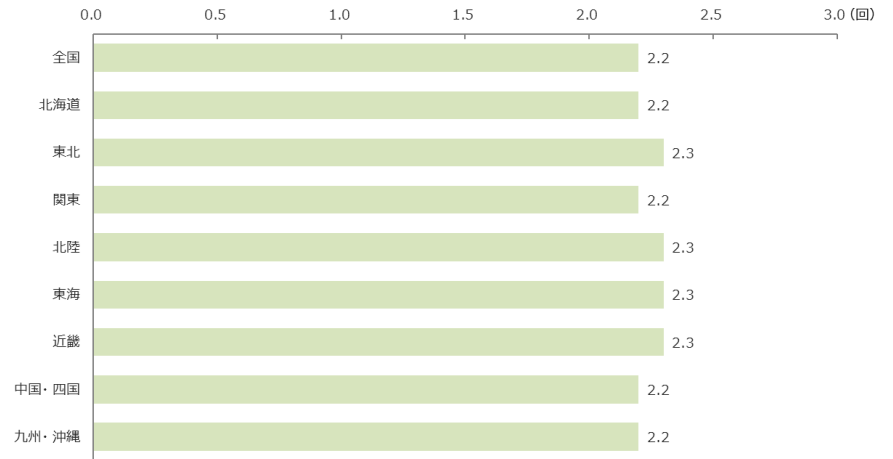


## ■繁殖成績-3

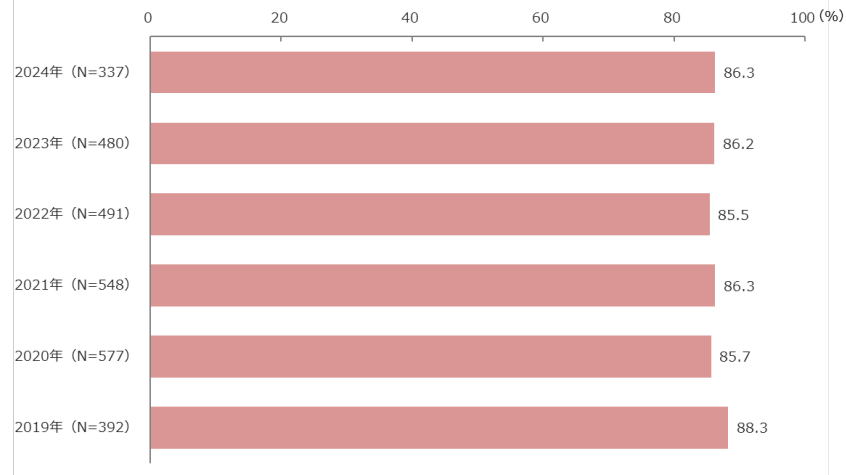
【図31】 平均分娩率：地域別（N=337）



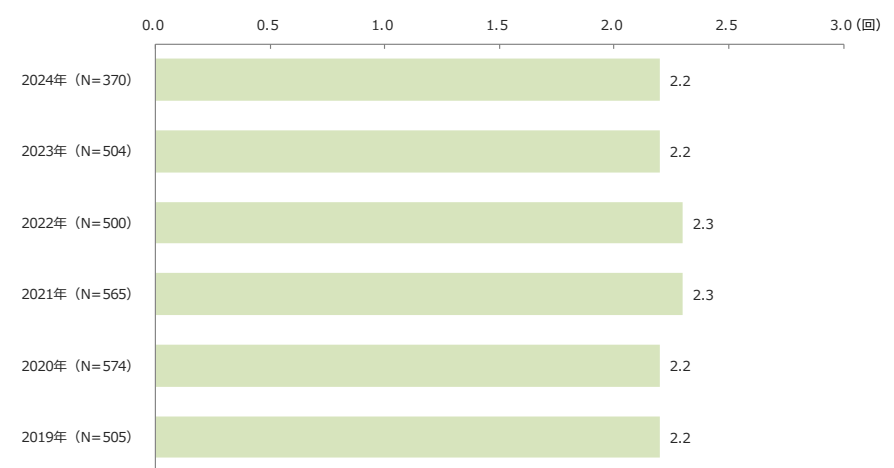
【図33】 年間平均母豚回転数：地域別（N=370）



【図32】 平均分娩率：全国（時系列比較）



【図34】 年間平均母豚回転数：全国（時系列比較）



## ■肉豚の評価・上物率・相対取引について-1

- （公社）日本食肉格付協会（以下、「日格協」という）の格付で評価を受けた経営割合は84.1%  
産肉能力の遺伝改良が進み、豚の大型化が進むなかで、日格協の枝肉取引規格（以下、「格付規格」という）が2022年1月に改訂された。
- ① 「肉豚の評価を実施している」経営体は95.2%で、そのうち「日格協の格付」は84.1%、「独自の評価基準」は23.2%である。
- ② 平均上物率は「九州・沖縄」が最も高く66.0%である。時系列比較では年々平均上物率は上がっている傾向。
- ③ 「相対取引を実施している」との回答は44.7%である。前年度と比較すると5.6ポイント増加。（36ページ参照）
- ④ 契約枝重下限の平均は68.0kg、契約枝重上限では86.6kgである。（37ページ参照）

【表30】肉豚の評価方法：複数回答可・地域別（N=397）

	N=	日格協の格付け	独自の評価基準 (ピッカー・ブランド化・ 協議会などの自主的な評価)	評価をしていない (生体販売など)	評価の方法を 把握していない
全国	397	84.1	23.2	3.8	2.5
北海道	23	95.7	8.7	-	0.0
東北	75	92.0	13.3	-	2.7
関東	106	83.0	35.8	5.7	1.9
北陸	25	88.0	12.0	4.0	0.0
東海	46	80.4	26.1	2.2	4.3
近畿	11	81.8	18.2	18.2	9.1
中国・四国	25	92.0	4.0	8.0	4.0
九州・沖縄	86	74.4	27.9	3.5	2.3

(経営体数) (%)

【表32】平均上物率：地域別（N=353）

	N=	年間平均上物率 (格付している豚)
全国	353	58.4
北海道	23	57.2
東北	71	56.2
関東	90	58.2
北陸	26	53.6
東海	39	59.9
近畿	9	38.7
中国・四国	20	51.3
九州・沖縄	75	66.0

(経営体数) (%)

【表31】肉豚の評価方法：全国（時系列比較）

	N=	日格協の格付け	独自の評価基準 (ピッカー・ブランド化・ 協議会などの自主的な評価)	評価をしていない (生体販売など)	評価の方法を 把握していない
2024年	397	84.1	23.2	3.8	2.5
2023年	557	82.2	22.8	4.5	3.9
2022年	552	79.7	22.3	5.6	4.0
2021年	647	83.0	22.3	2.9	3.7
2020年	681	80.6	22.6	5.1	3.4
2019年	628	79.1	20.9	7.2	1.9

(経営体数) (%)

【表33】平均上物率：全国（時系列比較）

	N=	年間平均上物率 (格付している豚のうち)
2024年	353	58.4
2023年	451	55.4
2022年	452	56.4
2021年	547	55.8
2020年	578	55.7
2019年	135	49.1

(経営体数) (%)

## 7.繁殖・肥育等の成績

2024年（令和6年）養豚農業実態調査報告書

### ■肉豚の評価・上物率・相対取引について-2

[表34] 平均枝肉歩留まり率：地域別（N=301）

	N=	年間平均枝肉歩留まり率
全国	301	65.6
北海道	18	64.8
東北	58	65.4
関東	75	66.1
北陸	16	65.8
東海	36	65.3
近畿	6	67.4
中国・四国	20	65.5
九州・沖縄	72	65.3

(経営体数) (%)

[表36] 相対取引実施状況：全国（N=380）

N=380	実施している		実施していない	
	契約枝重下限	契約枝重上限		
回答経営体数	170		210	(経営体数)
割合	44.7		55.3	(%)
平均枝重	68.0	86.6		(kg)
最高重量	112.0	130.0		(kg)
最低重量	50.0	72.0		(kg)

[表35] 平均枝肉歩留まり率：全国（時系列比較）

	N=	年間平均枝肉歩留まり率
2024年	301	65.6
2023年	393	65.5
2022年	393	66.1
2021年	466	64.5
2020年	452	64.5

(経営体数) (%)

※2020年からの質問項目

[表37] 相対取引実施状況：全国（時系列比較）

	N=	実施している	実施していない
2024年	380	44.7	55.3
2023年	519	39.1	60.9
2022年	523	42.4	57.6
2021年	563	43.9	56.1
2020年	592	42.6	57.4
2019年	583	39.3	60.7

(経営体数) (%)

## 7.繁殖・肥育等の成績

2024年（令和6年）養豚農業実態調査報告書

### ■肉豚の評価・上物率・相対取引について-3

[表38] 相対取引実施状況・平均枝重：全国（時系列比較）

	N=	契約枝重下限	契約枝重上限
2024年	380	68.0	86.6
2023年	519	67.7	85.5
2022年	523	67.6	84.1
2021年	563	67.5	85.0
2020年	592	68.8	85.7
2019年	583	66.6	83.0

(経営体数) (kg)

[表40] 相対取引実施状況・最低重量：全国（時系列比較）

	N=	契約枝重下限	契約枝重上限
2024年	380	50.0	72.0
2023年	519	50.0	66.0
2022年	523	40.0	72.0
2021年	563	50.0	71.0
2020年	592	35.0	71.0
2019年	583	50.0	75.0

(経営体数) (kg)

[表39] 相対取引実施状況・最高重量：全国（時系列比較）

	N=	契約枝重下限	契約枝重上限
2024年	380	112.0	130.0
2023年	519	110.0	125.0
2022年	523	120.0	130.0
2021年	563	110.0	130.0
2020年	592	115.0	135.0
2019年	583	75.0	110.0

(経営体数) (kg)

## ■ベンチマーキング参加について

### ●いずれのベンチマーキングにも参加していない回答者が65.1%

ベンチマーキングは、自分の農場の生産性や経営を客観的な数字で評価し、自身の経営における過去と現在の比較、あるいは参加しているグループ内における自身の経営の立ち位置を知る計数管理の手法である。他農場との比較のなかで自農場の数字を見ることで、自分の経営の弱点を知り、経営改善に取り組むべき課題の優先順位をつけ、目標を設定することができる。豚マルキンによる経営支援の仕組みを有効に活用しながら経営を持続していくためにも、多くの経営が何らかのベンチマーキングに参加することが望まれる。

- ① ベンチマーキングについては、全国では「参加している」34.9%、「参加していない」65.1%。前年度と比較すると「参加している」が7.3ポイント増加している。
- ② 地域別では、「北海道」「北陸」「九州・沖縄」で「参加している」が高く、「近畿」「中国・四国」で「参加していない」が高い。
- ③ 子取り用雌豚飼養規模別では、規模が大きくなるにつれ「参加している」が高くなっている。

【表41】 ベンチマーキング参加の有無：地域別（N=415）

	N=	参加している	参加していない
全国	415	34.9	65.1
北海道	23	43.5	56.5
東北	76	36.8	63.2
関東	110	30.9	69.1
北陸	28	39.3	60.7
東海	49	34.7	65.3
近畿	12	25.0	75.0
中国・四国	23	21.7	78.3
九州・沖縄	94	39.4	60.6

(経営体数) (%)

【表43】 ベンチマーキング参加の有無：子取り用雌豚飼養規模別（N=350）

	N=	参加している	参加していない
全体	350	38.9	61.1
1～19頭	16	31.3	68.8
20～49頭	29	-	100.0
50～99頭	44	18.2	81.8
100～199頭	68	30.9	69.1
200～499頭	94	46.8	53.2
500～999頭	50	60.0	40.0
1,000頭～	49	57.1	42.9

(経営体数) (%)

【表42】 ベンチマーキング参加の有無：全国（時系列比較）

	N=	参加している	参加していない
2024年	415	34.9	65.1
2023年	573	27.6	72.4
2022年	566	28.4	71.6

(経営体数) (%)

※2022年からの質問項目

【表44】 ベンチマーキング参加の有無：子取り用雌豚飼養規模別・全国（時系列比較）

	N=	参加している	参加していない
2024年	350	38.9	61.1
2023年	482	29.9	70.1
2022年	496	31.3	68.8

(経営体数) (%)

※2022年からの質問項目

# 8.家畜共済の加入状況について

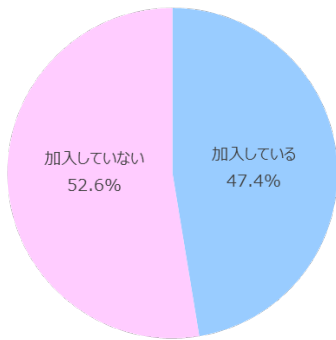
## ■ 家畜共済の加入状況と希望する家畜共済について

### ● 家畜共済の加入率はわずかながら増加し2024年は47.4%

豚では家畜共済になじみがない地域も少なくないが、死亡から災害・火災による事故までカバーする保険制度である。民間の損害保険と重なるところもあるが、民間保険との最大の違いは、国の支援（掛金のうち4割を国が負担）があること。セーフティネットの一環として検討が進んでいることがうかがえる。

- ① 家畜共済の加入率は47.4%で前年度よりも5.7ポイント増加している。時系列比較ではコロナ禍で一時加入率が落ちたが、近年増加傾向にある。
- ② 家畜共済に加入していない理由としては「共済掛金が高い」46.9%、次いで「掛金に対して支払額が見合わない」44.9%。「その他」では「他の保険に加入」5件、「必要性がない」4件、「事故が少ない」3件など。
- ③ 希望する家畜共済の内容の「その他」の意見として「土日の連絡を取れるようにしてほしい」「減多に発生しないような疾病が対象である」「死廃報告の簡略化」「出荷頭数で加入」「豚熱やPEDも対応」といった意見が聞かれた。

【図35】 家畜共済加入の有無：全国（N=443）

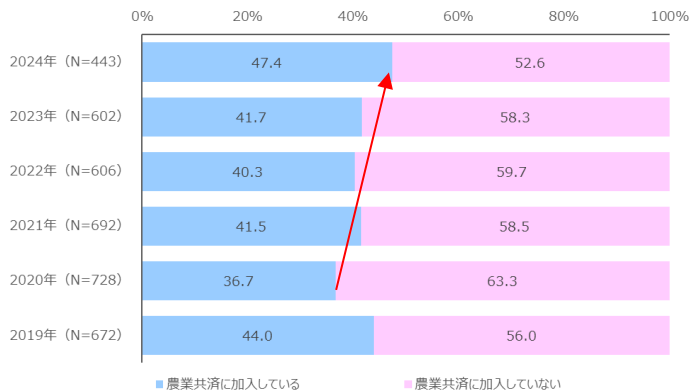


【表45】 家畜共済加入の有無・加入していない理由：複数回答可・地域別（N=443）

	N =	家畜共済に加入している計	家畜共済に加入していない計	N =	加入していない理由				
					共済掛金が高い	加入方法がわかりにくい	掛金に対して支払額が見合わない	防疫上、部外者を入れたくない	その他
全国	443	47.4	52.6	207	46.9	11.6	44.9	23.2	14.0
北海道	23	52.2	47.8	11	45.5	9.1	45.5	54.5	18.2
東北	83	42.2	57.8	43	41.9	11.6	41.9	18.6	20.9
関東	119	49.6	50.4	54	48.1	11.1	31.5	22.2	18.5
北陸	28	75.0	25.0	6	33.3	-	83.3	50.0	16.7
東海	51	52.9	47.1	22	50.0	4.5	50.0	40.9	13.6
近畿	12	25.0	75.0	8	25.0	25.0	50.0	-	-
中国・四国	26	46.2	53.8	13	92.3	-	53.8	7.7	7.7
九州・沖縄	101	40.6	59.4	50	42.0	18.0	52.0	18.0	6.0

(経営体数) (%) (経営体数) (%) (経営体数) (%)

【図36】 家畜共済加入の有無：全国（時系列比較）



【表46】 希望する家畜共済の内容：複数回答可・地域別（N=292）

	N =	加入方法、支払額のわかりやすさ	共済掛金を低くする	哺乳子豚を共済対象に含める	補償期間の延長	その他
全国	292	50.0	67.8	16.8	7.2	7.2
北海道	19	31.6	68.4	5.3	-	5.3
東北	55	43.6	80.0	9.1	5.5	3.6
関東	77	50.6	67.5	18.2	9.1	6.5
北陸	22	63.6	54.5	9.1	9.1	9.1
東海	35	62.9	62.9	20.0	8.6	8.6
近畿	9	44.4	77.8	-	-	22.2
中国・四国	16	43.8	81.3	50.0	12.5	12.5
九州・沖縄	59	50.8	59.3	20.3	6.8	6.8

(経営体数) (%) (経営体数) (%) (経営体数) (%)

## ■ 交配の回数

① 自然交配での回数は「2回」が71.8%、人工授精では「2回」が53.9%、自然交配と人工授精の併用では「自然交配1回」87.7%、「人工授精2回」53.6%がそれぞれ高い。

## ■ 交配方法-1

### ● 人口授精のうち深部注入の利用は“全部”と“併用”合わせて70.4%に

人工授精の普及率は自然交配との併用を含めて78.4%となっている。最近では、深部注入カテーテルによるAI利用率が高まってきている。なお、深部注入では従来より少ない精子数・精液量でも同等の成績が期待できるが、通常の人工授精に比べると手技の違いがあるため、正しい技術と知識を身につける必要がある。

- ① 自然交配のみが21.6%、人工授精のみが51.5%、自然交配と人工授精の併用が22.1%となっている。
- ② 地域別では人工授精のみ実施が「東北」で62.3%と高く、「中国・四国」では13.0%と低い。時系列では年々人工授精の実施が増加傾向にある。（41ページ参照）
- ③ 人工授精における深部注入の実施は「全て深部注入」39.0%、「深部注入と普通の人工授精を併用」31.4%。合わせて70.4%と約7割の農場で実施している。（41ページ参照）
- ④ 地域別で全て深部注入を行っているのは「近畿」（注：回答の農場数が少ない）50.0%、次いで「九州・沖縄」48.4%。逆に深部注入を行っていないのは「近畿」（注：回答の農場数が少ない）50.0%、次いで「関東」32.1%。（41ページ参照）

【表47】 交配実施回数と方法：地域別（N=394）

	自然交配のみ				人工授精のみ				自然交配+人工授精の併用							
	N=	1回	2回	3回以上	N=	1回	2回	3回以上	N=	自然交配1回	自然交配2回	自然交配3回以上	N=	人工授精1回	人工授精2回	人工授精3回以上
全国	71	16.9	71.8	11.3	191	-	53.9	46.1	81	87.7	12.3	-	84	41.7	53.6	4.8
北海道	3	-	100.0	-	13	-	46.2	53.8	4	75.0	25.0	-	4	50.0	50.0	-
東北	11	9.1	81.8	9.1	40	-	70.0	30.0	10	90.0	10.0	-	11	45.5	45.5	9.1
関東	17	17.6	70.6	11.8	55	-	56.4	43.6	26	96.2	3.8	-	26	46.2	50.0	3.8
北陸	2	50.0	50.0	-	10	-	30.0	70.0	6	83.3	16.7	-	7	57.1	42.9	-
東海	8	12.5	75.0	12.5	21	-	52.4	47.6	11	90.9	9.1	-	12	25.0	66.7	8.3
近畿	1	100.0	-	-	2	-	50.0	50.0	1	-	100.0	-	1	-	100.0	-
中国・四国	8	12.5	62.5	25.0	3	-	66.7	33.3	10	80.0	20.0	-	10	40.0	60.0	-
九州・沖縄	21	19.0	71.4	9.5	47	-	44.7	55.3	13	84.6	15.4	-	13	38.5	53.8	7.7

(経営体数)

(%) (経営体数)

(%) (経営体数)

(%) (経営体数)

(%)

	N=	自然交配のみ	人工授精のみ	自然交配+人工授精の併用
全国	394	21.6	51.5	22.1
北海道	22	13.6	59.1	18.2
東北	69	18.8	62.3	17.4
関東	111	18.9	53.2	24.3
北陸	26	7.7	42.3	26.9
東海	47	23.4	46.8	25.5
近畿	6	16.7	50.0	16.7
中国・四国	23	43.5	13.0	43.5
九州・沖縄	90	26.7	54.4	15.6

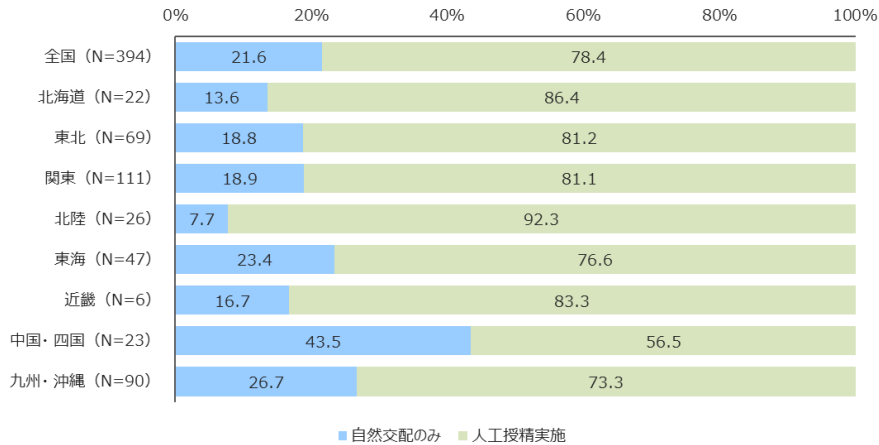
(経営体数)

(%)

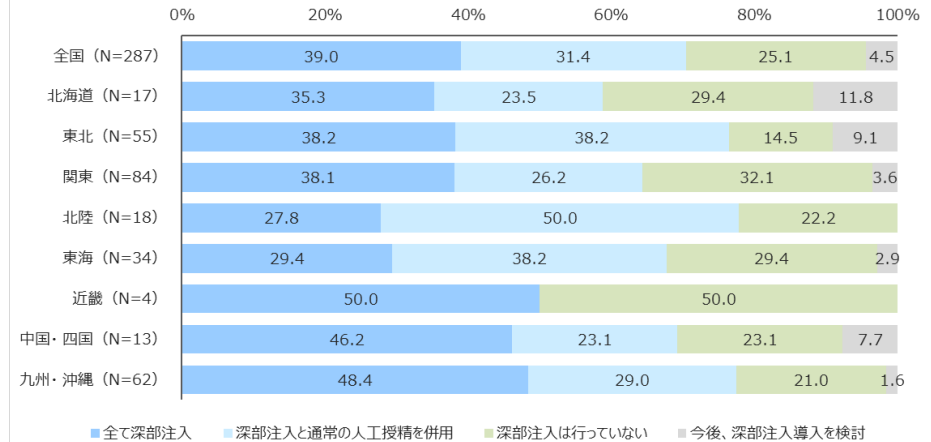


## ■交配方法-2

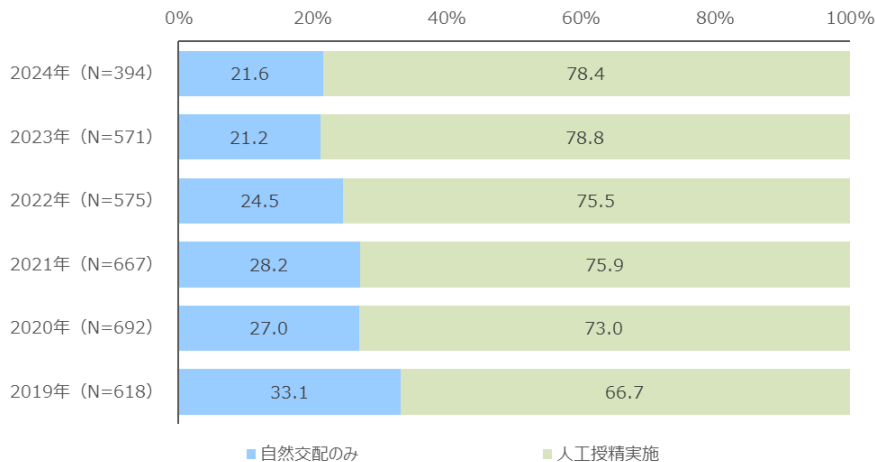
【図37】人工授精の実施状況：地域別（N=394）



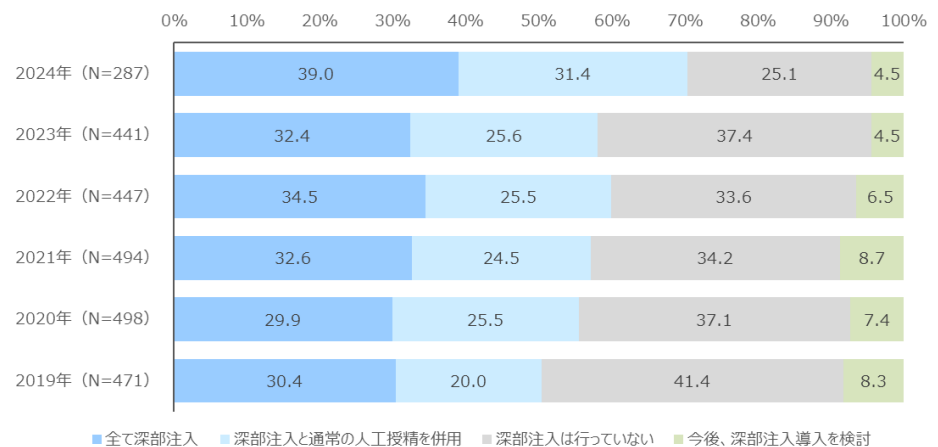
【図39】深部注入の実施状況：地域別（N=287）



【図38】人工授精の実施状況：全国（時系列比較）



【図40】深部注入の実施状況：全国（時系列比較）



## ■交配方法-3

- ⑤ 子取り用雌豚飼養規模別では、全て深部注入を行っているのは「50～99頭」が47.8%と高く、逆に深部注入を行っていないのは「20～49頭」45.5%が高い。
- ⑥ その他の意見では、「初産＝自然交配、経産＝人工授精のみ」「種豚のみ人工授精3回」「ほぼAIだが、場合により自然交配」「自然交配と人工授精を使い分け」「夏季のみ人工授精併用」「母豚により交配方法を変えている」などの意見が聞かれた。

**【表48】 深部注入の実施状況：子取り用雌豚飼養規模別（N=270）**

	N=	全て深部注入で 行っている	深部注入と 普通の人工授精を 併用している	深部注入 は行っていない	深部注入は 行っていないが、 今後検討したい
全体	270	39.3	30.4	25.6	4.8
1～19頭	7	42.9	28.6	28.6	-
20～49頭	11	27.3	27.3	45.5	-
50～99頭	23	47.8	21.7	13.0	17.4
100～199頭	46	41.3	19.6	34.8	4.3
200～499頭	86	41.9	29.1	24.4	4.7
500～999頭	49	42.9	32.7	22.4	2.0
1,000頭～	48	27.1	45.8	22.9	4.2

(経営体数) (%)

## ■精液

### ●「全て自家採精」は500～999頭規模で、「全外部導入」は50～99頭が多い

これまで、種雄豚を自農場で維持して採精する手間と経費と、外部導入の経費との比較で、どちらを行うかが主に決定されてきた。しかし、近年の伝染性疾病の発生等を踏まえ、国内あるいは海外も含めた疾病発生に伴う供給リスクまで考えなければならない状況となってきたように思われる。

- ① 精液の入手方法は、全体で、「全て外部導入」が47.0%と最も高く、次いで「全て自家採精」が30.2%となっている。
- ② 子取り用雌豚飼養規模別でみると「全て自家採精」が500頭以上で高い傾向にあり、「全て外部導入」は「1～19頭」で85.7%と最も高いが、例年1～199頭の飼養規模の農場で高い傾向にある。また「自家採精と外部導入を併用」は例年「1,000頭～」が高いが、今年度は「20～49頭」でも45.5%と高い結果となった。

【表49】 精液の導入方法：子取り用雌豚飼養規模別（N=268）

	N=	全て自家採精	全て外部導入 (公的試験場・AIセンター)	自家採精と 外部導入を併用
全体	268	30.2	47.0	22.8
1～19頭	7	-	85.7	14.3
20～49頭	11	9.1	45.5	45.5
50～99頭	23	13.0	78.3	8.7
100～199頭	45	17.8	60.0	22.2
200～499頭	84	32.1	45.2	22.6
500～999頭	49	49.0	32.7	18.4
1,000頭～	49	36.7	32.7	30.6

(経営体数) (%)

【表50】 精液の導入方法：全国（時系列比較）

	N=	全て自家採精	全て外部導入 (公的試験場・AIセンター)	自家採精と 外部導入を併用
2024年	268	30.2	47.0	22.8
2023年	406	28.1	47.3	24.6
2022年	420	27.9	49.0	23.1
2021年	496	27.8	48.6	23.6
2020年	457	31.3	48.6	20.1
2019年	447	31.8	49.7	18.6

(経営体数) (%)

## ■ 飼料内容-1

### ● 配合あるいは単味飼料として飼料用米を使う農場17.0%にまで

配合飼料を利用する経営が圧倒的に多いが、飼料価格の高止まりが続くものの飼料の給与形態について、これまでと大きな変化は見られない。飼料用米については、水田維持の政策の下で利用推進が図られてきたが、新たな農業基本法の下、水田政策の軌道修正に伴い見直されようとしており、議論の行方を注視する必要がある。

- ① 飼料の給与形態をみると、「市販配合飼料のみ」が82.0%と最も多く、次いで「市販配合飼料+自家配合飼料」が12.7%、「自家配合飼料のみ」が5.3%となっている。
- ② 地域別の割合をみると、「東北」で「市販配合飼料のみ」の割合が非常に高い。時系列では大きな変化はみられない。
- ③ 飼料の給与内容をみると、「配合飼料」が圧倒的に多く「全国」で89.7%となっている。
- ④ 単味飼料の「その他」の具体的内容では、「大豆類（粕、たんぱく）」9件、「ふすま」6件、「大麦・圧ベン大麦」4件、「米ぬか」「魚粉」などがあげられた。

【表51】 飼料の給与形態：地域別（N=450）

	N=	市販配合飼料のみ*	市販配合飼料+ 自家配合飼料	自家配合飼料のみ**
全国	450	82.0	12.7	5.3
北海道	23	82.6	17.4	-
東北	82	93.9	6.1	-
関東	123	79.7	14.6	5.7
北陸	28	85.7	7.1	7.1
東海	52	71.2	23.1	5.8
近畿	11	9.1	63.6	27.3
中国・四国	28	89.3	3.6	7.1
九州・沖縄	103	85.4	7.8	6.8

(経営体数)

(%)

\*配合割合等を指定してメーカーに配合させたものを含む

\*\*丸粒トウモロコシ単味飼料やエコフィード等の飼料原料を調達して自ら配合・調整したもの

【表53】 飼料の給与内容：複数回答可・地域別（N=435）

	N=	A：配合飼料			B：単味飼料					
		配合飼料	エコフィード利 用配合飼料	飼料用米利 用配合飼料	飼料用米	輸入丸粒 トウモロコシ	子実用 トウモロコシ	エコフィード (食品製造 副産物等)	エコフィード (厨芥残さ 等)	その他
全国	435	89.7	7.1	11.3	5.7	3.7	0.5	10.1	2.1	6.2
北海道	22	95.5	4.5	4.5	9.1	-	-	9.1	4.5	-
東北	80	90.0	5.0	21.3	2.5	1.3	1.3	1.3	-	3.8
関東	117	92.3	5.1	13.7	6.0	3.4	0.9	8.5	1.7	4.3
北陸	27	88.9	7.4	18.5	14.8	7.4	-	22.2	-	7.4
東海	52	92.3	7.7	5.8	5.8	-	-	13.5	1.9	5.8
近畿	12	66.7	41.7	8.3	16.7	16.7	-	66.7	41.7	33.3
中国・四国	26	84.6	3.8	3.8	7.7	3.8	-	15.4	-	15.4
九州・沖縄	99	87.9	8.1	5.1	3.0	6.1	-	6.1	-	6.1

(経営体数)

(%)

【表52】 飼料の給与形態：全国（時系列比較）

	N=	市販配合飼料のみ*	市販配合飼料+ 自家配合飼料	自家配合飼料のみ**
2024年	450	82.0	12.7	5.3
2023年	625	79.4	16.6	4.0
2022年	606	82.5	13.7	3.8
2021年	708	80.8	14.7	4.5
2020年	740	82.8	12.7	4.5
2019年	707	82.5	13.7	3.8

(経営体数)

(%)

## ■ 飼料内容-2

[表54] 飼料の年間使用量：複数回答可・地域別（N=435）

	N=	A+B合計	A：配合飼料								
			配合飼料			エコフィード利用配合飼料			飼料用米利用配合飼料		
			N=	合計数量	数量割合	N=	合計数量	数量割合	N=	合計数量	数量割合
全国	435	7,163.2千	345	4,086.6千	57.1	23	944.6千	13.2	36	1863.4千	26.0
北海道	22	109.5千	21	105.1千	96.0	1	0.1千	0.1	-	-	-
東北	80	1,082.6千	65	958.9千	88.6	3	1.0千	0.1	15	72.5千	6.7
関東	117	2,394.1千	94	2,275.3千	95.0	4	26.9千	1.1	11	41.8千	1.7
北陸	27	869.8千	22	067.4千	7.7	1	15.2千	1.8	3	783.9千	90.1
東海	52	2,049.6千	42	227.2千	11.1	4	861.0千	42.0	3	952.3千	46.5
近畿	12	104.6千	5	085.9千	82.1	4	11.1千	10.6	-	-	-
中国・四国	26	023.7千	18	021.5千	90.5	-	-	-	-	-	-
九州・沖縄	99	577.0千	78	345.5千	59.9	6	29.3千	5.1	4	13.0千	2.2
	(経営体数)	(t)		(t)	(%)		(t)	(%)		(t)	(%)

	B：単味飼料																	
	飼料用米			輸入丸粒トウモロコシ			子実用トウモロコシ			エコフィード（食品製造副産物等）			エコフィード（厨芥残さ等）			その他		
	N=	合計数量	数量割合	N=	合計数量	数量割合	N=	合計数量	数量割合	N=	合計数量	数量割合	N=	合計数量	数量割合	N=	合計数量	数量割合
全国	16	10.1千	0.1	13	66.9千	0.9	1	2.0千	0.2	38	246.8千	3.4	7	5.0千	0.1	17	4.7千	0.1
北海道	2	0.2千	0.1	-	-	-	-	-	-	2	4.1千	3.8	-	-	-	-	-	-
東北	1	0.1千	0.0	1	10.0千	0.9	1	2.0千	199.8	1	0.4千	0.0	-	-	-	2	0.0千	0.0
関東	5	6.8千	0.3	4	38.5千	1.6	-	-	-	10	39.2千	1.6	2	2.3千	0.1	4	1.8千	0.1
北陸	3	1.1千	0.1	1	1.4千	0.2	-	-	-	5	2.3千	0.3	-	-	-	1	0.0千	0.0
東海	2	0.5千	0.0	-	-	-	-	-	-	5	7.6千	0.4	1	0.7千	0.0	2	0.3千	0.0
近畿	1	0.9千	0.8	2	3.0千	2.9	-	-	-	7	3.2千	3.1	4	1.9千	1.8	3	1.7千	1.6
中国・四国	-	-	-	1	2.0千	8.4	-	-	-	3	1.9千	7.9	-	-	-	3	0.4千	1.7
九州・沖縄	2	0.7千	0.1	4	12.0千	2.1	-	-	-	5	188.1千	32.6	-	-	-	2	0.4千	0.1
		(t)	(%)		(t)	(%)		(t)	(%)		(t)	(%)		(t)	(%)		(t)	(%)

## ■ 飼料内容-3

[表55] 飼料の年間使用量（平均数量）：地域別（N=435）

	N=	配合飼料（平均数量）					
		配合飼料		エコフィード 利用配合飼料		飼料用米 利用配合飼料	
		N=	平均値	N=	平均値	N=	平均値
全国	435	345	11,845.3	23	39,359.3	36	51,761.2
北海道	22	21	5,002.8	1	120.0	-	-
東北	80	65	14,752.5	3	333.6	15	4,832.6
関東	117	94	24,205.1	4	6,713.8	11	3,796.7
北陸	27	22	3,062.6	1	15,242.0	3	261,286.0
東海	52	42	5,410.0	4	215,255.5	3	317,436.7
近畿	12	5	17,171.2	4	2,771.0	-	-
中国・四国	26	18	1,191.9	-	-	-	-
九州・沖縄	99	78	4,429.3	6	4,883.2	4	3,245.4
		(経営体数)	(t)		(t)		(t)

	単味飼料（平均数量）												
	飼料用米		輸入丸粒 トウモロコシ		子実用 トウモロコシ		エコフィード （食品製造副産物等）		エコフィード （厨芥残さ等）		その他		
	N=	平均値	N=	平均値	N=	平均値	N=	平均値	N=	平均値	N=	平均値	
全国	16	596.0	13	5,149.2	1	2,000.0	38	6,329.0	7	708.7	17	244.9	
北海道	2	80.5	-	-	-	-	2	2,061.5	-	-	-	-	
東北	1	120.0	1	10,000.0	1	2,000.0	1	360.0	-	-	2	21.5	
関東	5	1,358.0	4	9,631.3	-	-	10	3,923.1	2	1,154.0	4	457.6	
北陸	3	360.0	1	1,431.0	-	-	5	454.9	-	-	1	8.4	
東海	2	235.0	-	-	-	-	5	1,521.1	1	720.0	2	142.5	
近畿	1	860.0	2	1,508.0	-	-	7	463.3	4	483.3	3	551.7	
中国・四国	-	-	1	2,000.0	-	-	3	621.8	-	-	3	130.6	
九州・沖縄	2	325.0	4	2,992.0	-	-	5	37,625.6	-	-	2	219.0	
		(経営体数)	(t)		(t)		(t)		(t)		(t)		(t)

## ■ 飼料用米

## ● 飼料用米は買取価格上昇傾向でも利用の維持・拡大を95.8%が希望

- ① 飼料用米の今後の利用意向では、95.8%が「利用を継続・拡大」と回答。
- ② 飼料用米の平均希望数量は943.4t。
- ③ 飼料用米の平均買取価格は28.7円/kg、前年度より1.9円高い。「北海道」（注：回答の農場数が少ない）は39.0円/kgと高い。
- ④ 飼料用米の平均買取価格は時系列比較で見ると年々上昇傾向にある。

【表56】 飼料用米利用の意向：地域別（N=24）

	N=	利用継続・拡大		削減または中止
		飼料用米の利用を継続・拡大	平均希望数量	
全国	24	23 (95.8)	943.4	1 (4.2)
北海道	2	1 (50.0)	200.0	1 (50.0)
東北	2	2 (100.0)	120.0	-
関東	7	7 (100.0)	1,867.9	-
北陸	3	3 (100.0)	303.3	-
東海	3	3 (100.0)	350.0	-
近畿	2	2 (100.0)	1,200.0	-
中国・四国	2	2 (100.0)	-	-
九州・沖縄	3	3 (100.0)	566.7	-

(経営体数 (%)) (t) (経営体数 (%))

【表57】 飼料用米の平均買取価格：地域別（N=18）

	N=	飼料用米の平均買取価格
全国	18	28.7
北海道	2	39.0
東北	1	30.0
関東	6	26.6
北陸	4	23.3
東海	2	34.0
近畿	1	38.0
中国・四国	-	-
九州・沖縄	2	24.5

(経営体数) (円/kg)

【表58】 飼料用米の平均買取価格：全国（時系列比較）

	N=	飼料用米の平均買取価格
2024年	18	28.7
2023年	34	26.8
2022年	31	26.1
2021年	31	25.7
2020年	38	23.9
2019年	43	22.2

(経営体数) (円/kg)

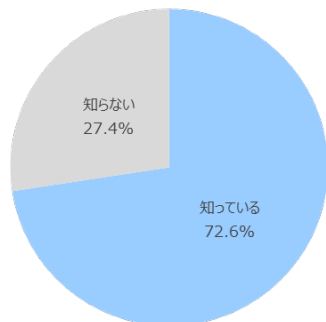
## ■ 抗菌性飼料添加物について-1

● 抗菌性飼料添加物の使用で下痢予防期待が44.9%、一方、使用を中止しても9割は下痢で困っていない

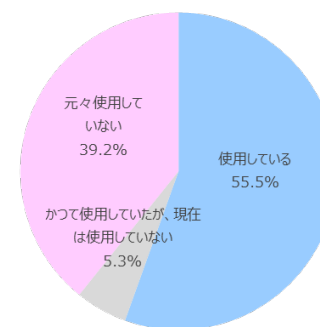
2016年に耐性菌対策の第1次アクションプランが定められてから8年、畜産分野でも抗菌性物質の使用削減が求められ、農林水産省は、薬剤耐性リスク評価の結果に基づき、成長促進を目的とする抗菌性飼料添加物（例：硫酸コリスチンなど）の一部について大臣指定の取消を進めてきた。

- ① 抗菌剤（抗菌性飼料添加物）の認知は「知っている」72.6%、「知らない」27.4%で7割以上が認知。地域別で認知率が高いのは「北海道」78.3%、「九州・沖縄」77.8%。
- ② 抗菌性飼料添加物の含まれた飼料の使用では「使用している」55.5%、「元々使用していない」39.2%、「かつては使用していたが、現在は使用していない」5.3%。
- ③ 抗菌性飼料添加物の使用時期は「ほ乳期」83.0%、「子豚期」63.5%。

【図41】 抗菌剤（抗菌性飼料添加物）の認知：全国（N=431）



【図42】 抗菌性飼料添加物の含まれた飼料の使用：全国（N=418）

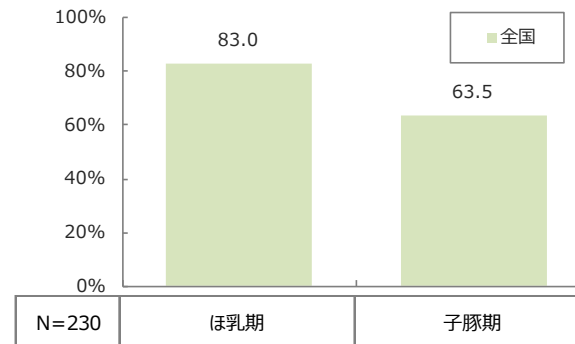


【表59】 抗菌剤（抗菌性飼料添加物）の認知：地域別（N=431）

	N=	知っている (%)	知らない (%)
全国	431	72.6	27.4
北海道	23	78.3	21.7
東北	81	74.1	25.9
関東	114	74.6	25.4
北陸	27	59.3	40.7
東海	53	69.8	30.2
近畿	10	40.0	60.0
中国・四国	24	66.7	33.3
九州・沖縄	99	77.8	22.2

(経営体数) (%)

【図43】 抗菌性飼料添加物使用時期：複数回答可・全国（N=230）

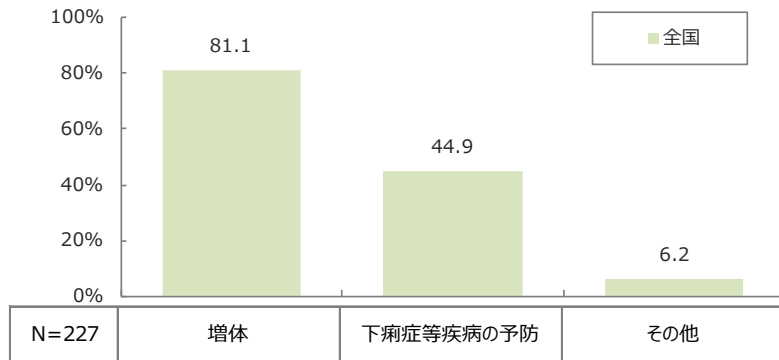




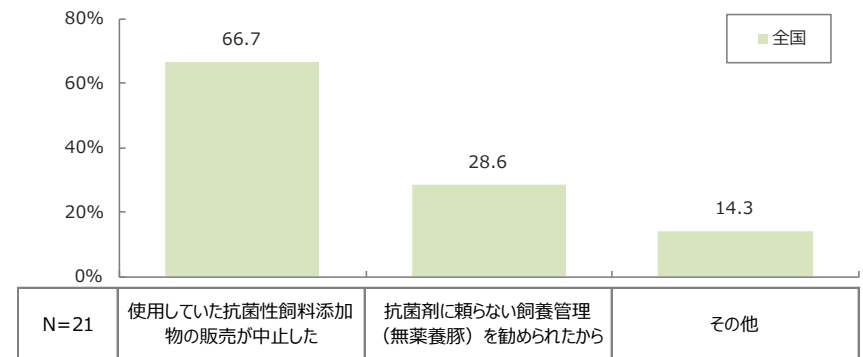
## ■ 抗菌性飼料添加物について-2

- ④ 抗菌性飼料添加物に期待している効果は圧倒的に「増体」で81.1%。
- ⑤ 抗菌性飼料添加物の使用をやめる場合の懸念点は「下痢症等疾病が増えることが心配」67.3%、「増体が悪くなることが心配」35.0%、「特にない」22.4%。
- ⑥ 抗菌性飼料添加物の使用をやめたきっかけは「使用していた抗菌性飼料添加物の販売が中止した」66.7%、「抗菌剤に頼らない飼養管理を勧められたから」28.6%。
- ⑦ 抗菌性飼料添加物の使用をやめて困っていることは「特にない」は89.5%と9割近く、使用を中止してもあまり問題がない。

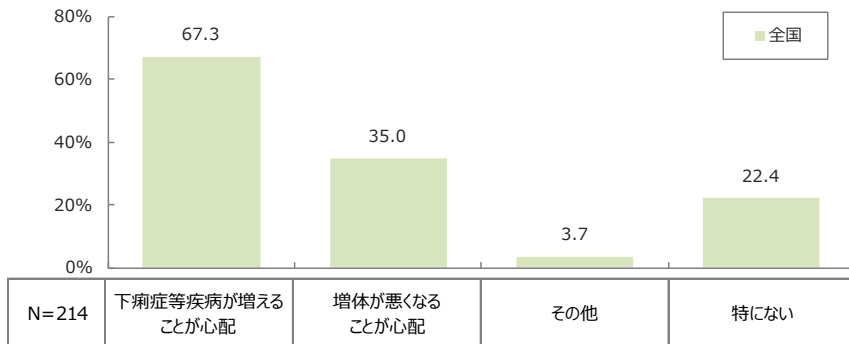
【図44】 抗菌性飼料添加物に期待している効果：複数回答可・全国（N=227）



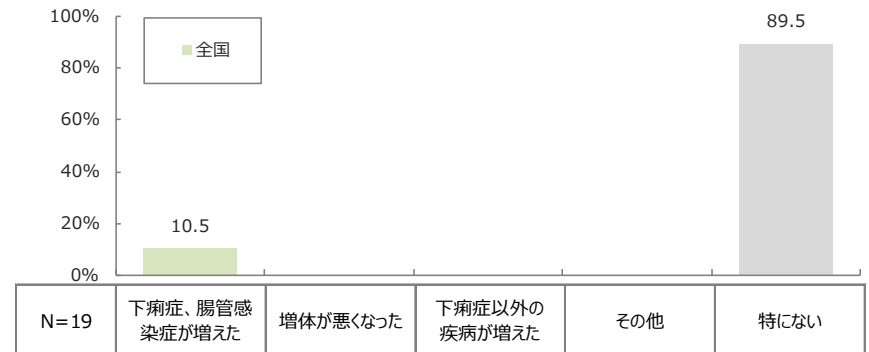
【図46】 抗菌性飼料添加物を中止したきっかけ：複数回答可・全国（N=21）



【図45】 抗菌性飼料添加物中止の懸念点：複数回答可・全国（N=214）



【図47】 抗菌性飼料添加物使用をやめて困っていること：複数回答可・全国（N=19）



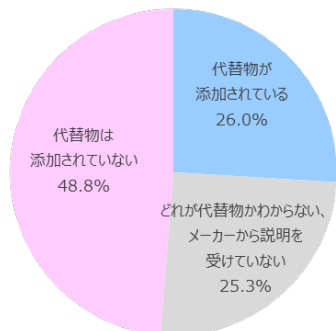
## ■ 抗菌性飼料添加物について-3

### ● 抗菌性飼料添加物の代替資材、経営者も使用の実態把握できてない

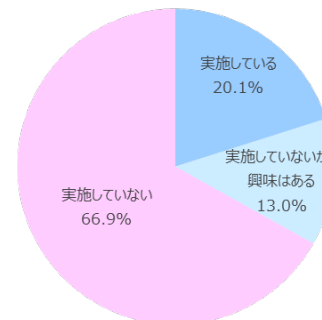
抗菌性飼料添加物の代替資材については、使用禁止が先行したヨーロッパを中心に様々なトライアルが行われ、日本でも様々な情報が提供されてきた。しかし、代替物資といっても飼料添加物や混合飼料など、多くの資材は実際には配合飼料メーカーが選択して飼料に配合するものであり、飼料のユーザーの希望があつたとしても、指定配合でない限りはメーカー任せになる。生産費の半分前後を占める飼料だけに、自家配合でなくても、価格だけでなく配合した中身への関心をもつ必要がある。

- ① 抗菌性飼料添加物の代替物として飼料に配合しているものについては「代替物は添加されていない」が48.8%と半数近く、「代替物が添加されている」は26.0%。
- ② 地域別では「代替物が添加されている」が「北陸」「関東」「中国・四国」で使用割合が高い。
- ③ 抗菌性飼料添加物の代替物の例として、生菌剤では乳酸菌、酪酸菌、枯草菌（いずれも飼料添加物）が、有機酸ではニギ酸カリウム、ギ酸カルシウム、フマル酸が挙げられた。また代替効果については保証されていないが植物由来のハーブや醸造等生物由来のクエン酸、乳酸等の使用も見受けられた。
- ④ 哺育中母猪の不断給餌は「実施している」は20.1%と2割程度、「実施していないが興味はある」13.0%、「実施していない」66.9%となっている。

【図48】 抗菌性飼料添加物の代替物として飼料に配合しているもの：全国（N=281）



【図49】 哺育中母猪の不断給餌：全国（N=393）



【表60】 抗菌性飼料添加物の代替物として飼料に配合しているもの：地域別（N=281）

	N=	代替物が添加されている	どれが代替物かわからない、メーカーから説明を受けていない	代替物は添加されていない
全国	281	26.0	25.3	48.8
北海道	19	10.5	15.8	73.7
東北	52	17.3	26.9	55.8
関東	78	39.7	20.5	39.7
北陸	17	47.1	23.5	29.4
東海	35	8.6	25.7	65.7
近畿	7	14.3	14.3	71.4
中国・四国	6	33.3	50.0	16.7
九州・沖縄	67	25.4	31.3	43.3

(経営体数)

(%)

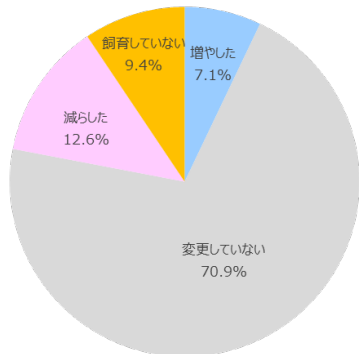
## ■ 子取り用雌豚飼養頭数-1

### ● 子取り用雌豚飼養頭数増やした経営、北海道で17.4%

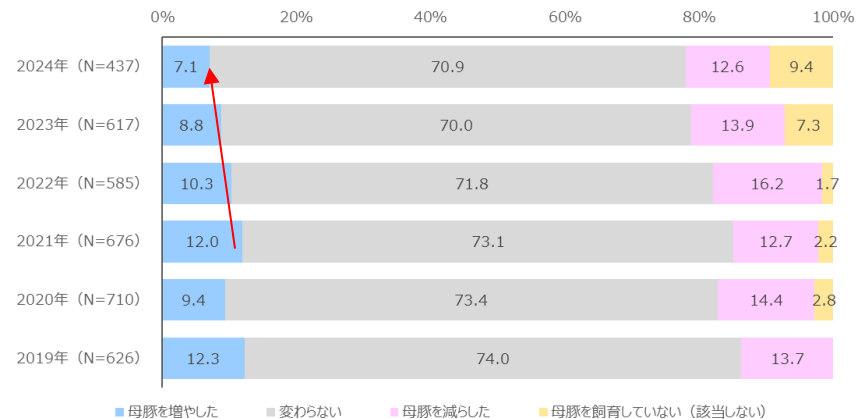
2013年度以降、2023年度までの間、「食肉流通統計」では年間と畜頭数が微減(4.0%減)にとどまる一方、「畜産統計」では子取り用雌豚飼養頭数は12.0%減少している。この分、全国の子取り用雌豚1頭当たりと畜頭数はこの間に18.8頭から20.5頭まで10%増えている。この期間に離乳後事故率が大きく減少するような疾病環境の変化は思い当たらず、むしろ豚熱の発生に伴う殺処分のダメージが少なからずあったことを考えると、子取り用雌豚1頭当たりと畜頭数の増加は、種豚の繁殖能力の育種改良の推進に依るところが大きかったと推定できる。本調査では農林水産省の統計から見える全体平均よりも飼養規模が大きく、多産系母豚や海外ハイブリッド豚の導入が進んでいる傾向は先に見たところだが、そのなかでも、「増やした：7.1%」より「減らした：12.6%」が多くなっている。

- ① 子取り用雌豚飼養頭数は「増やした」が7.1%で、前年度から1.7ポイント減少。時系列比較では2021年以降減少傾向。「減らした」は12.6%と、前年度より1.3ポイント減少、「変更していない」は70.9%。
- ② 地域別では「北海道」が「増やした」が17.4%と目立って高く、逆に「中国・四国」では「減らした」が25.9%と高い。（52ページ参照）
- ③ 子取り用雌豚飼養規模別では「1,000頭～」で「増やした」が17.6%と高い。「減らした」は「1～19頭」26.3%、「20～49頭」23.3%で高く、飼養頭数が少ない経営体で減らす傾向が高くなっている。

【図50】 飼養頭数動向（子取り用雌豚）：全国（N=437）



【図51】 飼養頭数動向（子取り用雌豚）：全国（時系列比較）



# 11. 経営の推移と今後の動向

## ■ 子取り用雌豚飼養頭数-2

【表61】 飼養頭数動向（子取り用雌豚）：地域別（N=437）

	N=	増やした（頭数）	変わらない	減らした（頭数）	飼育していない
全国	437	7.1 (2,915)	70.9	12.6 (4,324)	9.4
北海道	23	17.4 (200)	69.6	8.7 (40)	4.3
東北	80	3.8 (100)	66.3	17.5 (687)	12.5
関東	119	7.6 (1,150)	73.1	11.8 (220)	7.6
北陸	28	-	85.7	7.1 (40)	7.1
東海	51	7.8 (120)	78.4	7.8 (40)	5.9
近畿	9	-	66.7	-	33.3
中国・四国	27	3.7 (-)	55.6	25.9 (194)	14.8
九州・沖縄	100	10.0 (1,345)	69.0	12.0 (3,103)	9.0

(経営体数)                      (% (頭数))                      (%)                      (% (頭数))                      (%)

【表62】 飼養頭数動向（子取り用雌豚）：子取り用雌豚飼養規模別（N=369）

	N=	増やした（頭数）	変わらない	減らした（頭数）	飼育していない
全体	369	8.1 (2,885)	79.1	12.7 (4,174)	-
1～19頭	19	-	73.7	26.3 (25)	-
20～49頭	30	-	76.7	23.3 (112)	-
50～99頭	47	12.8 (102)	70.2	17.0 (75)	-
100～199頭	71	11.3 (160)	80.3	8.5 (325)	-
200～499頭	100	3.0 (110)	86.0	11.0 (299)	-
500～999頭	51	7.8 (1,150)	86.3	5.9 (158)	-
1,000頭～	51	17.6 (1,363)	68.6	13.7 (3,180)	-

(経営体数)                      (% (頭数))                      (%)                      (% (頭数))                      (%)

## ■ 子取り用雌豚飼養頭数増減の理由

● 増頭の目的は①収益アップ：58.1%、②繁殖成績の低下への対応：25.8%

- ① 増頭の理由は「収益をアップするため」58.1%が最も高く、次いで「繁殖成績が低下し、出荷頭数を維持するため」25.8%、「出荷先から増頭の依頼があったため」22.6%の順。
- ② 増頭の理由の「その他」では、「肥育から一貫経営へ」、「火災からの復旧」「他農場を買収した」などの意見が聞かれた。
- ③ 減頭の理由は「母豚1頭当たりの繁殖成績が向上した」30.9%が最も高く、次いで「高齢化で労働が厳しい」23.6%、「（飼料など）コスト高騰で規模を縮小した」21.8%の順。
- ④ 減頭の理由の「その他」では「格付規格変更で出荷日齢が延びた」「出荷の減少」「種付技術力不足、産歴構成改善」などの意見が聞かれた。

【表63】 増頭の理由：複数回答可・地域別（N=31）

	N=	収益をアップ するため	繁殖成績が 低下し、出荷 頭数を維持す るため	出荷先から増 頭の依頼が あったため	近隣に土地 を購入できた ため	養豚農家減 少を見越した 投資	後継者が経 営に参加した ため	事情があって 減頭していた のを戻した	その他
全国	31	58.1	25.8	22.6	16.1	12.9	9.7	9.7	16.1
北海道	4	75.0	50.0	25.0	-	-	25.0	25.0	-
東北	3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	66.7
関東	9	22.2	22.2	22.2	22.2	-	11.1	-	11.1
北陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東海	4	75.0	75.0	25.0	25.0	25.0	-	50.0	-
近畿	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中国・四国	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-
九州・沖縄	10	90.0	-	10.0	20.0	30.0	10.0	-	20.0

(経営体数) 注) データは全国の高い順にソートしています。

(%)

【表64】 減頭の理由：複数回答可・地域別（N=55）

	N=	母豚1頭当 たりの繁殖 成績が向上 した	高齢化で労 働が厳しい	(飼料など) コスト高騰で 規模を縮小 した	疾病対策な どで一時的 に減頭してい る	従業員等労 働力が確保 できない	廃業予定	環境対策 のため	委託・預託 農場になる ため	その他
全国	55	30.9	23.6	21.8	14.5	14.5	10.9	9.1	-	21.8
北海道	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
東北	14	42.9	21.4	21.4	14.3	14.3	7.1	21.4	-	28.6
関東	14	35.7	21.4	42.9	7.1	-	14.3	-	-	7.1
北陸	2	-	50.0	50.0	-	100.0	-	-	-	50.0
東海	4	-	75.0	-	25.0	-	25.0	25.0	-	25.0
近畿	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中国・四国	7	14.3	14.3	14.3	28.6	28.6	14.3	-	-	14.3
九州・沖縄	12	25.0	16.7	8.3	16.7	16.7	8.3	8.3	-	33.3

(経営体数) 注) データは全国の高い順にソートしています。

(%)

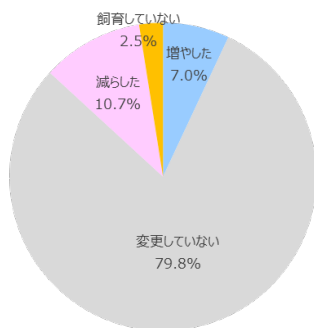
## ■ 肥育豚飼養頭数

### ● 肥育豚飼養頭数は関東で「増やした」13.0%、中国・四国では「減らした」28.6%

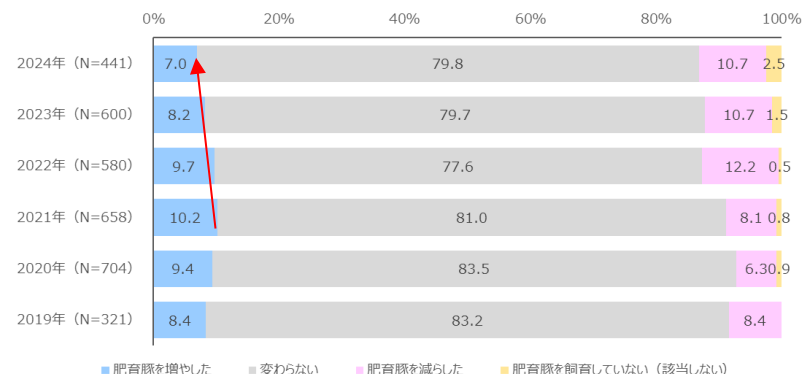
先に見たように、「食肉流通統計」では年間の全国と畜頭数は過去10年、横ばいから微減で推移しており、本調査の結果も、その実態を裏づける内容となっている。

- ① 肥育豚飼養頭数は、「増やした」が7.0%、前年度から1.2ポイント減少し、時系列比較では子取り用雌豚同様に2021年から減少傾向。「減らした」は10.7%、「変更していない」は79.8%と前年度と大きな変化はない。
- ② 地域別では「関東」で「増やした」が13.0%と目立って高く、逆に「中国・四国」では「減らした」が28.6%と高い。
- ③ 子取り用雌豚飼養規模別では「1,000頭～」で「増やした」が17.1%と高い。100頭未満の経営体では「減らした」が「20～49頭」18.9%、「50～99頭」16.7%、「1～19頭」15.8%となっており、飼養規模が小さい経営体で減少傾向。

【図52】 飼養頭数動向【肥育経営（肥育豚）】：全国（N=441）



【図53】 飼養頭数動向【肥育経営（肥育豚）】：全国（時系列比較）



【表65】 飼養頭数動向【肥育経営（肥育豚）】：地域別（N=441）

	N=	増やした (頭数)	変わらない	減らした (頭数)	飼育していない
全国	441	7.0 (36,490)	79.8	10.7 (27,129)	2.5
北海道	23	8.7 (260)	91.3	-	-
東北	81	4.9 (565)	81.5	11.1 (14,128)	2.5
関東	115	13.0 (19,365)	78.3	7.8 (450)	0.9
北陸	29	-	86.2	13.8 (484)	-
東海	52	3.8 (1,600)	82.7	11.5 (220)	1.9
近畿	12	8.3 (-)	75.0	16.7 (220)	-
中国・四国	28	3.6 (-)	64.3	28.6 (3,102)	3.6
九州・沖縄	101	5.9 (14,700)	79.2	8.9 (8,525)	5.9
	(経営体数)	(% (頭数))	(%)	(% (頭数))	(%)

【表66】 飼養頭数動向【肥育経営（肥育豚）】：子取り用雌豚飼養規模別（N=494）

	N=	増やした (頭数)	変わらない	減らした (頭数)	飼育していない
全体	494	8.9 (34,860)	79.8	9.7 (24,305)	1.6
1～19頭	57	7.0 (-)	75.4	15.8 (200)	1.8
20～49頭	37	8.1 (-)	70.3	18.9 (580)	2.7
50～99頭	66	4.5 (200)	78.8	16.7 (1,410)	-
100～199頭	91	6.6 (460)	79.1	11.0 (3,150)	3.3
200～499頭	107	6.5 (2,700)	88.8	3.7 (4,002)	0.9
500～999頭	66	13.6 (11,565)	80.3	4.5 (7,000)	1.5
1,000頭～	70	17.1 (19,935)	75.7	5.7 (7,963)	1.4
	(経営体数)	(% (頭数))	(%)	(% (頭数))	(%)

## ■ 肥育豚飼養頭数増減の理由

### ● 肥育豚減頭の理由、「従業員不足」と「廃業予定」が各12.8%、「高齢化」29.8%

収益アップが41.9%で最も多いのは、繁殖豚の増頭に連動していると考えられる。一方、減頭の理由を見ると、「廃業予定」はともかく、高齢化や従業員確保が難しいという理由をあげた経営も、厳しい状況にあるのかもしれない。

- ① 増頭の理由で最も高いのは「収益をアップするため」が41.9%と目立って高い。前年度と比較すると「出荷先から増頭の依頼があったため」「事情があって減頭していたのを戻した」がやや増加。
- ② 増頭理由の「その他」では「規模拡大」「繁殖成績の向上で増えた」「他農場を買収した」などの意見が聞かれた。
- ③ 減頭の理由で最も高いのは「高齢化で労働が厳しい」29.8%、次いで「疾病対策などで一時的に減頭している」25.5%、「（飼料など）コスト高騰で規模を縮小した」19.1%となっている。前年度と比較すると「（飼料など）コスト高騰で規模を縮小した」という理由が大幅に減少した。
- ④ 減頭理由の「その他」では「自然災害による被害のため」「預託農場が廃業した」「繁殖成績の悪化」などの意見が聞かれた。

【表67】 増頭の理由：複数回答可・地域別（N=31）

	N=	収益をアップ するため	出荷先から増 頭の依頼があ ったため	事情があつて 減頭していた のを戻した	後継者が経 営に参加した ため	近隣に土地を 購入してきた ため	養豚農家減 少を見越した 投資	繁殖成績が 低下し、出荷 頭数を維持す るため	その他
全国	31	41.9	16.1	16.1	12.9	12.9	9.7	6.5	19.4
北海道	2	50.0	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-
東北	4	25.0	-	25.0	-	-	-	-	50.0
関東	15	40.0	20.0	13.3	6.7	13.3	6.7	-	20.0
北陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東海	2	-	100.0	-	-	50.0	50.0	-	-
近畿	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-
中国・四国	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
九州・沖縄	6	66.7	-	-	33.3	16.7	16.7	-	16.7

(経営体数) 注) データは全国の高い順にソートしています。(%)

【表69】 減頭の理由：複数回答可・地域別（N=47）

	N=	高齢化で労働が 厳しい	疾病対策など で一時的に減頭 している	（飼料など） コスト高騰で 規模を縮小した	母豚1頭当 たりの繁殖成 績が低下した	従業員等労働 力が確保でき ない	廃業予定	環境対策の ため	委託・預託 農場になる ため	その他
全国	47	29.8	25.5	19.1	17.0	12.8	12.8	10.6	-	21.3
北海道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東北	9	33.3	33.3	22.2	22.2	22.2	-	22.2	-	33.3
関東	9	33.3	22.2	33.3	11.1	-	22.2	-	-	11.1
北陸	4	25.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0
東海	6	50.0	16.7	-	50.0	-	33.3	33.3	-	-
近畿	2	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
中国・四国	8	12.5	25.0	12.5	12.5	25.0	12.5	12.5	-	12.5
九州・沖縄	9	33.3	22.2	11.1	11.1	-	11.1	-	-	33.3

(経営体数) 注) データは全国の高い順にソートしています。(%)

【表68】 増頭の理由：全国（時系列比較）

	N=	収益をアップ するため	出荷先から増 頭の依頼があ ったため	事情があつて 減頭していた のを戻した	後継者が経 営に参加した ため	近隣に土地を 購入してきた ため	養豚農家減 少を見越した 投資	繁殖成績が 低下し、出荷 頭数を維持す るため	その他
2024年	31	41.9	16.1	16.1	12.9	12.9	9.7	6.5	19.4
2023年	48	50.0	12.5	12.5	12.5	10.4	6.3	10.4	31.3
2022年	53	56.6	17.0	9.4	15.1	13.2	5.7	9.4	24.5
2021年	64	60.9	15.6	15.6	15.6	9.4	9.4	1.6	25.0
2020年	64	54.7	10.9	12.5	10.9	1.6	6.3	6.3	25.0
2019年	21	42.9	19.0	4.8	0.0	9.5	-	4.8	19.0

(経営体数) 注) データは2024年の高い順にソートしています。(%)

【表70】 減頭の理由：全国（時系列比較）

	N=	高齢化で労働が 厳しい	疾病対策など で一時的に減頭 している	（飼料など） コスト高騰で 規模を縮小した	母豚1頭当 たりの繁殖成 績が低下した	従業員等労働 力が確保でき ない	廃業予定	環境対策の ため	委託・預託 農場になる ため	その他
2024年	47	29.8	25.5	19.1	17.0	12.8	12.8	10.6	-	21.3
2023年	63	25.4	17.5	39.7	11.1	9.5	22.2	12.7	1.6	15.9
2022年	71	31.0	19.7	35.2	2.8	14.1	12.7	14.1	4.2	22.5
2021年	50	22.0	24.0	8.0	2.0	10.0	20.0	12.0	-	28.0
2020年	42	31.0	26.2	-	11.9	9.5	7.1	21.4	-	31.0
2019年	23	26.1	13.0	4.3	-	4.3	13.0	8.7	-	30.4

(経営体数) ※「母豚1頭当たりの繁殖成績が低下した」は2020年からの項目  
注) データは2024年の高い順にソートしています。(%)

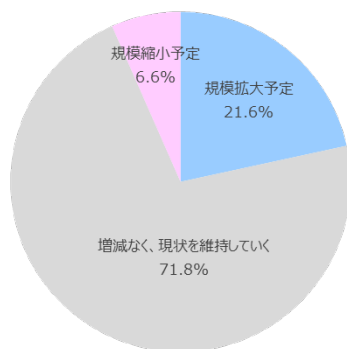
## ■ 今後の養豚経営の意向-1

### ● 規模拡大志向、コロナ禍前は32.5%だったが21.6%にまで減少

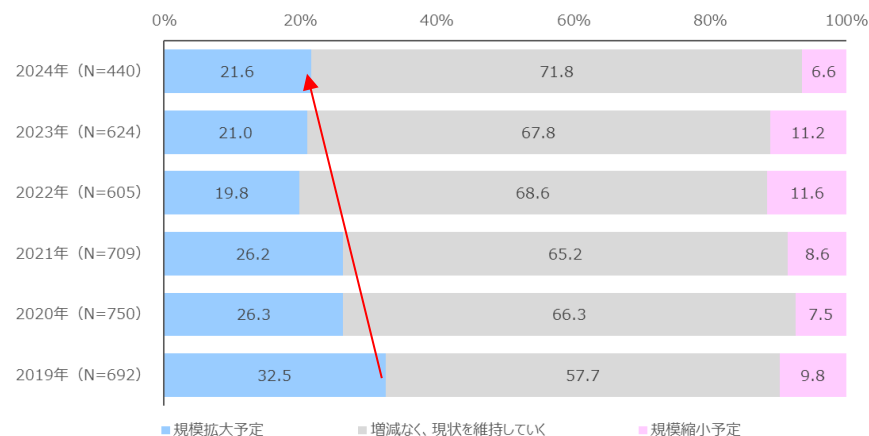
世界的な物価上昇や為替の影響等により豚舎建築資材費は高騰していることから、増頭の意欲はあっても、なかなか手掛けられない経営体が多いと察せられる。

- ① 今後の養豚経営の意向は「規模拡大予定」が21.6%。「現状維持」71.8%、「規模縮小予定」が6.6%と前年度より4.6ポイント減少した。
- ② 時系列比較をみると「規模拡大予定」が年々減少傾向にあり、コロナ禍前の2019年の32.5%から今年度は21.6%と10.9ポイント減少している。
- ③ 経営者の年代別でみると、「規模拡大予定」では「20・30代」33.3%と若年層で高い傾向。「規模縮小予定」は、60代以上で高い傾向。（57ページ参照）
- ④ 後継者の有無別では、「規模拡大予定」は「後継者あり」27.7%、「経営形態が後継者と関係ない（株式会社等）」27.5%が高く、「規模縮小予定」は「後継者なし」22.9%が目立って高い。（57ページ参照）
- ⑤ 地域別では、「規模拡大予定」は「関東」で28.0%と高く、「規模縮小予定」は「中国・四国」で11.1%とやや高い。（57ページ参照）

【図54】 今後の養豚経営の意向：全国（N=440）



【図55】 今後の養豚経営の意向：全国（時系列比較）





# 11. 経営の推移と今後の動向

## ■ 今後の養豚経営の意向-2

【表71】 今後の養豚経営の意向：年代別（N=410）

	N=	規模拡大予定	増減なく、現状を維持していく	規模縮小予定
全年代	410	22.0 (90)	71.2 (292)	6.8 (28)
20・30代	27	33.3 (9)	66.7 (18)	-
40代	103	24.3 (25)	72.8 (75)	2.9 (3)
50代	89	24.7 (22)	70.8 (63)	4.5 (4)
60代	119	22.7 (27)	65.5 (78)	11.8 (14)
70代～	72	9.7 (7)	80.6 (58)	9.7 (7)
	(経営体数)			(% (経営体数))

【表73】 今後の養豚経営の意向：地域別（N=440）

	N=	規模拡大予定	増減なく、現状を維持していく	規模縮小予定
全国	440	21.6 (95)	71.8 (316)	6.6 (29)
北海道	23	17.4 (4)	82.6 (19)	-
東北	79	16.5 (13)	78.5 (62)	5.1 (4)
関東	118	28.0 (33)	64.4 (76)	7.6 (9)
北陸	28	17.9 (5)	82.1 (23)	-
東海	51	23.5 (12)	68.6 (35)	7.8 (4)
近畿	12	25.0 (3)	75.0 (9)	-
中国・四国	27	7.4 (2)	81.5 (22)	11.1 (3)
九州・沖縄	102	22.5 (23)	68.6 (70)	8.8 (9)
	(経営体数)			(% (経営体数))

【表72】 今後の養豚経営の意向：後継者有無別（N=435）

	N=	規模拡大予定	増減なく、現状を維持していく	規模縮小予定
全体	435	21.6 (94)	71.7 (312)	6.7 (29)
後継者あり	119	27.7 (33)	71.4 (85)	0.8 (1)
候補あり未定	90	24.4 (22)	72.2 (65)	3.3 (3)
経営者が若い	74	21.6 (16)	74.3 (55)	4.1 (3)
後継者なし	83	4.8 (4)	72.3 (60)	22.9 (19)
経営体異なる※	69	27.5 (19)	68.1 (47)	4.3 (3)
	(経営体数)			(% (経営体数))

※「経営体異なる」は経営形態が後継者と関係ない（株式会社等）の意味

## ■ 規模拡大予定の内訳（地域別）

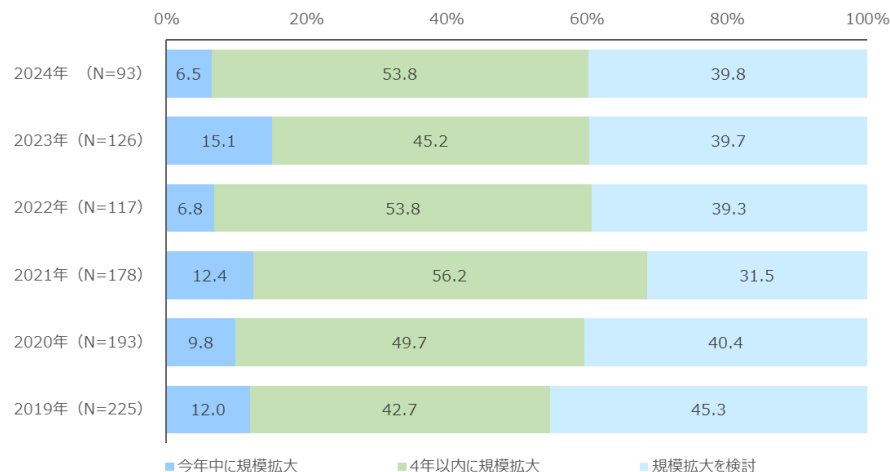
- ① 「4年以内に規模拡大を計画している」がトップで53.8%、前年度より8.6ポイント増加。次いで「具体的な計画はないが、規模拡大を検討したい」39.8%。「今年中に規模拡大を計画している」6.5%は前年度より8.6ポイント減少しており、直近での規模拡大予定が減少傾向にある。
- ② 地域別では各地域の回答数が少ないが、「東北」で「今年中に規模拡大を計画している」15.4%が目立って高くなっている。

【表74】 規模拡大予定の内訳：地域別（N=93）

	N=	規模拡大予定		
		今年中に規模拡大を計画している	4年以内に規模拡大を計画している	具体的な計画はないが、規模拡大を検討したい
全国	93	6.5 (6)	53.8 (50)	39.8 (37)
北海道	4	-	-	100.0 (4)
東北	13	15.4 (2)	38.5 (5)	46.2 (6)
関東	31	6.5 (2)	64.5 (20)	29.0 (9)
北陸	5	-	40.0 (2)	60.0 (3)
東海	12	8.3 (1)	58.3 (7)	33.3 (4)
近畿	3	-	100.0 (3)	-
中国・四国	2	-	100.0 (2)	-
九州・沖縄	23	4.3 (1)	47.8 (11)	47.8 (11)

(経営体数) (% (経営体数))

【図56】 規模拡大予定の内訳：全国（時系列比較）



## ■ 規模縮小予定の内訳（地域別）

### ● 規模縮小予定の経営の37%は4年以内の縮小を計画

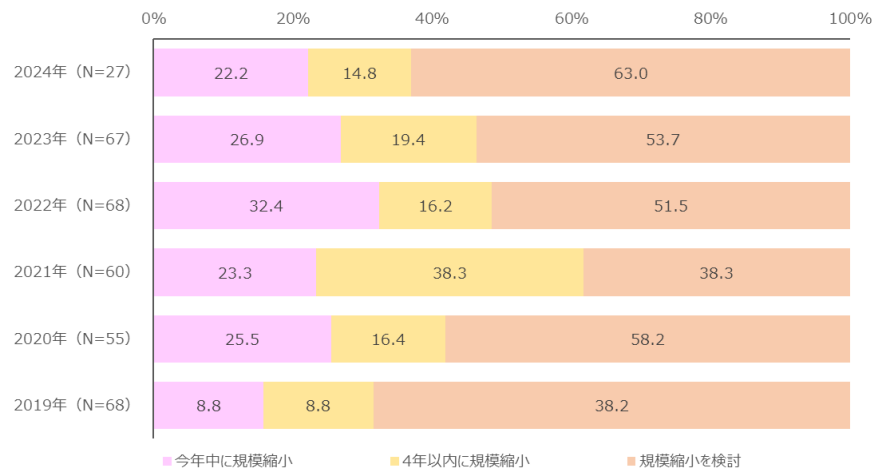
- ① 「具体的な計画はないが、規模縮小を検討したい」が63.0%とトップ、前年度よりも9.3ポイント増加、次いで「今年中に規模縮小を計画している」22.2%、「4年以内に規模縮小を計画している」14.8%の順。
- ② 地域別では回答数が少ないが、「東北」「中国・四国」で「今年中に規模縮小を計画している」が50.0%と高い傾向。

【表75】 規模縮小予定の内訳：地域別（N=27）

	N=	規模縮小予定		
		今年中に規模縮小を計画している	4年以内に規模縮小を計画している	具体的な計画はないが、規模縮小を検討したい
全国	27	22.2 (6)	14.8 (4)	63.0 (17)
北海道	0	-	-	-
東北	4	50.0 (2)	25.0 (1)	25.0 (1)
関東	8	25.0 (2)	-	75.0 (6)
北陸	0	-	-	-
東海	4	-	-	100.0 (4)
近畿	0	-	-	-
中国・四国	2	50.0 (1)	50.0 (1)	-
九州・沖縄	9	11.1 (1)	22.2 (2)	66.7 (6)

(経営体数) (% (経営体数))

【図57】 規模縮小予定の内訳：全国（時系列比較）



## ■ 今後の養豚経営の意向（子取り用雌豚飼養規模別）

### ● 経営規模は「現状維持」が71.5%、すべての規模階層でトップ回答

表76を見ると、現在の飼養規模が大きいほど規模拡大の意向が強く、逆に規模が小さい経営ほど、規模縮小の意向が強いことが分かる。小規模の経営が積極的な経営マインドをもって生産を継続するためにも、小規模経営の優良事例を積極的にとりあげて学べるツールや仕組みを提供することも有効な手段の1つであると言える。

- ① 今後の養豚経営の意向では「増減なく、現状を維持していく」71.5%が最も高く、次いで「規模拡大予定」22.4%、「規模縮小予定」6.1%と現状維持または拡大傾向にある。子取り用雌豚飼養規模別では、「規模拡大予定」は500頭以上の経営体に多く、「規模縮小予定」は99頭以下の経営体に多い傾向。
- ② 規模拡大予定の内訳は、「4年以内に規模拡大を計画している」52.5%、次いで「具体的な計画はないが、規模拡大を検討したい」41.3%、「今年中に規模拡大を計画している」6.3%と直近での予定は少ない。子取り用雌豚飼養規模別では「200～499頭」で「今年中に規模拡大を計画している」13.6%と高い。
- ③ 規模縮小予定の内訳は、「具体的な計画はないが、規模縮小を検討したい」61.9%、「今年中に規模縮小を計画している」23.8%、「4年以内に規模縮小を計画している」14.3%の順。

【表76】 今後の養豚経営の意向：子取り用雌豚飼養規模別（N=361）

	N=	規模拡大予定	増減なく、現状を維持していく	規模縮小予定
全体	361	22.4 (81)	71.5 (258)	6.1 (22)
1～19頭	16	18.8 (3)	68.8 (11)	12.5 (2)
20～49頭	29	10.3 (3)	65.5 (19)	24.1 (7)
50～99頭	47	12.8 (6)	74.5 (35)	12.8 (6)
100～199頭	69	18.8 (13)	76.8 (53)	4.3 (3)
200～499頭	99	22.2 (22)	75.8 (75)	2.0 (2)
500～999頭	51	31.4 (16)	66.7 (34)	2.0 (1)
1,000頭～	50	36.0 (18)	62.0 (31)	2.0 (1)

(経営体数) (経営体数)

【表77】 規模拡大予定の内訳：子取り用雌豚飼養規模別（N=80）

	N=	規模拡大予定		
		今年中に規模拡大を計画している	4年以内に規模拡大を計画している	具体的な計画はないが、規模拡大を検討したい
全体	80	6.3 (5)	52.5 (42)	41.3 (33)
1～19頭	3	-	100.0 (3)	-
20～49頭	3	-	66.7 (2)	33.3 (1)
50～99頭	6	-	33.3 (2)	66.7 (4)
100～199頭	12	8.3 (1)	58.3 (7)	33.3 (4)
200～499頭	22	13.6 (3)	50.0 (11)	36.4 (8)
500～999頭	16	-	31.3 (5)	68.8 (11)
1,000頭～	18	5.6 (1)	66.7 (12)	27.8 (5)

(経営体数) (経営体数)

【表78】 規模縮小予定の内訳：子取り用雌豚飼養規模別（N=21）

	N=	規模縮小予定		
		今年中に規模縮小を計画している	4年以内に規模縮小を計画している	具体的な計画はないが、規模縮小を検討したい
全体	21	23.8 (5)	14.3 (3)	61.9 (13)
1～19頭	2	-	100.0 (2)	-
20～49頭	7	42.9 (3)	-	57.1 (4)
50～99頭	6	16.7 (1)	16.7 (1)	66.7 (4)
100～199頭	2	50.0 (1)	-	50.0 (1)
200～499頭	2	-	-	100.0 (2)
500～999頭	1	-	-	100.0 (1)
1,000頭～	1	-	-	100.0 (1)

(経営体数) (経営体数)

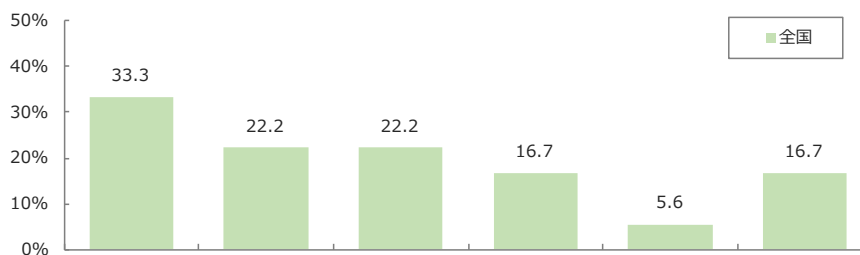
## ■ 廃業・廃業予定

### ● 廃業予定の理由は、「高齢化」33.3%がトップ

戦後の団塊の世代の最終ランナーが、養豚業界では今に至るまで現役で頑張ってきたが、それら世代が今後引退していくことを踏まえると、後継者がいない経営体が廃業するケースが増えることは避けられない。

① 「廃業」の理由を回答した18経営体でみると、「高齢化」が33.3%と高く、次いで「後継者がいない」「健康上の理由」22.2%が上位の理由。

【図58】 廃業理由：地域別（N=18）



	N=	高齢化	後継者がいない	健康上の理由	飼料高騰	施設の老朽化	その他
全国	18	33.3 (6)	22.2 (4)	22.2 (4)	16.7 (3)	5.6 (1)	16.7 (3)
北海道	1	-	-	-	-	-	100.0 (1)
東北	1	-	-	100.0 (1)	-	-	-
関東	4	50.0 (2)	-	25.0 (1)	25.0 (1)	-	25.0 (1)
北陸	0	-	-	-	-	-	-
東海	2	-	50.0 (1)	-	50.0 (1)	-	-
近畿	0	-	-	-	-	-	-
中国・四国	0	-	-	-	-	-	-
九州・沖縄	10	40.0 (4)	30.0 (3)	20.0 (2)	10.0 (1)	10.0 (1)	10.0 (1)

(経営体数) ( % (経営体数) )

## ■ 汚水浄化処理施設について-1

### ● 8割の回答者が汚水処理浄化槽を装備。1,000頭以上では96.1%

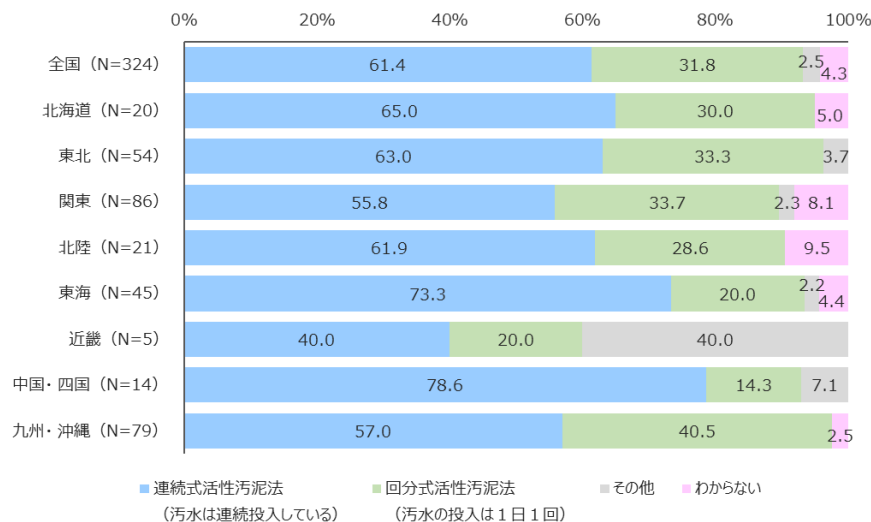
ふん尿処理に関しては、家畜排せつ物法が1999年に制定され、5年間の経過期間を経て2004年に本格施行された。その後、環境への意識の高まり等を背景に、継続的に養豚事業を行う意思のある経営では、浄化槽を導入する動きが加速し、25年を経て本調査結果にある状況にたどり着いた。

- ① 1000頭以上では96.1%汚水浄化処理施設の有無では「持っている」が79.8%、「持っていない」20.2%で前年度大きな変化はなく、子取り用雌豚飼養頭数規模に比例している。
- ② 日排水量は「50㎡以上」45.8%、「50㎡未満」54.2%。
- ③ 汚水浄化処理様式は全体では「連続式活性汚泥法」61.4%、「回分式活性汚泥法」31.8%だが、地域によってかなり差がみられる。

【表79】 汚水浄化処理施設の有無と日排水量：子取り用雌豚頭数別（N=361）

	N=	汚水浄化処理施設を持っている				汚水浄化処理施設を持っていない
		N=	日排水量		N=	
			50㎡以上	50㎡未満		
全体	361	79.8	277	45.8	54.2	20.2
1～19頭	18	33.3	6	-	100.0	66.7
20～49頭	29	48.3	14	28.6	71.4	51.7
50～99頭	44	65.9	29	17.2	82.8	34.1
100～199頭	71	83.1	55	25.5	74.5	16.9
200～499頭	97	85.6	81	44.4	55.6	14.4
500～999頭	51	94.1	44	61.4	38.6	5.9
1000頭～	51	96.1	48	85.4	14.6	3.9
	(経営体数)	(%)	(経営体数)	(%)	(%)	(%)

【図59】 使用している汚水浄化処理様式：地域別（N=324）



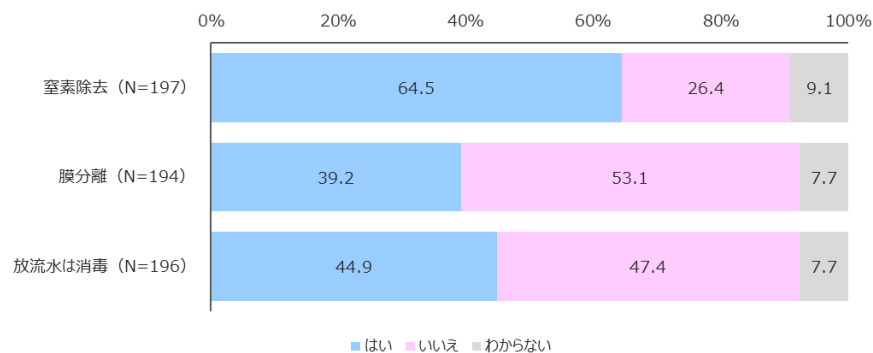
## ■ 汚水浄化処理施設について-2

### ● 排水処理方式は連続式活性汚泥法が64.2%と主流

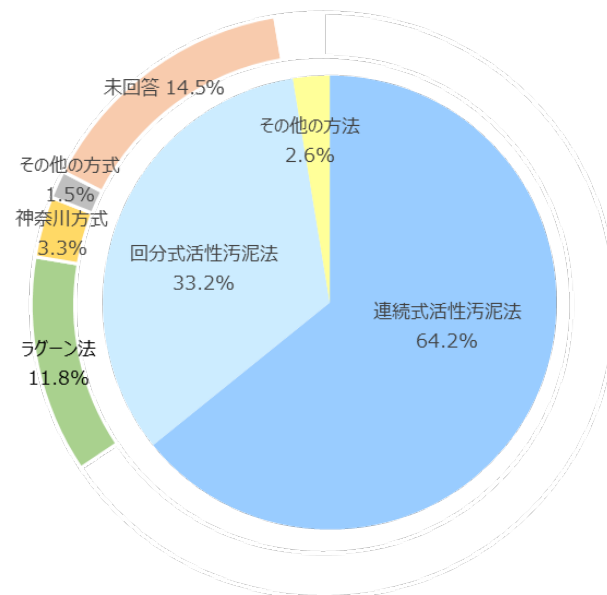
あとにも触れるが、2001年に水質汚濁防止法改正により硝酸性窒素等の基準が設けられたことで、より高度な排水処理の必要が生じた。特に連続式活性汚泥法では、窒素除去や膜分離など工程の追加等により対応する畜産農家もあり、環境省も、畜産に対しては期間を定めた暫定排水基準を設けて徐々にその規制を強化することで対応を促している。

- ① 連続式活性汚泥法の工程の有無では「窒素除去をしている」64.5%、「膜分離がある」39.2%、「放流水は消毒して放流している」44.9%。
- ② 回分式活性汚泥法の工程の有無では「放流水は消毒して放流している」が46.4%。
- ③ 排水処理様式では「連続式活性汚泥法」が64.2%と最も高く、次いで「回転式活性汚泥法」33.2%の順。
- ④ 回転式活性汚泥法の内訳は、「ラグーン方式」11.8%、次いで「神奈川方式」3.3%、「その他の方式」1.5%の順であり、ラグーン方式の採用率が高い。

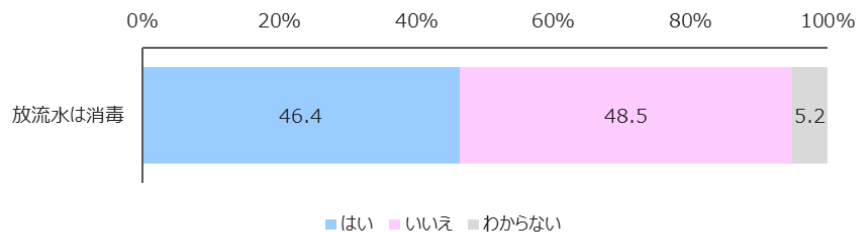
【図60】 連続式活性汚泥法の工程の有無：全国



【図62】 排水処理様式：全国 (N=330)



【図61】 回分式活性汚泥法の工程の有無：全国 (N=97)



### ■ 汚水浄化処理施設について-3

#### ● 浄化処理施設をもっている経営の16.7%は施設の改修・新設を経験

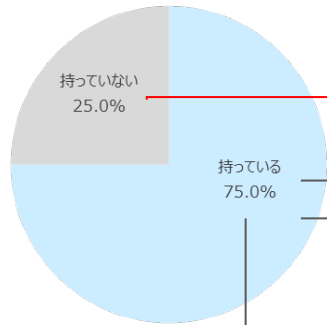
家畜排せつ物法の制定を契機に浄化槽の設置は進んだが、法定から25年、本格施行からでも20年を経過し、施設の経年劣化に対応するため、メンテナンスが必要になっていると思われる。硝酸性窒素等の基準強化への対応も含め、計画的に施設整備をしていかなければならない。

- ① 汚水浄化処理施設を「持っている」75.0%のうち、汚水浄化処理施設の「改修・新設をした」のは16.7%。（65ページ参照）
- ② 「改修・新設をした」のうち、公害防止税を「活用した」のは2.0%、「活用する見込み」が6.0%と、9割以上が活用していない。（65ページ参照）
- ③ 汚水浄化処理施設を「持っている」のうち、施設や機械の更新を「計画している」のは24.6%。水質汚濁防止法の特定施設の届出を「提出している」86.0%。（65ページ参照）
- ④ 汚水浄化処理施設を「持っていない」のうち、「規模拡大等に伴い汚水処理施設を新設する意向あり」は17.6%と2割を切っている。（65ページ参照）

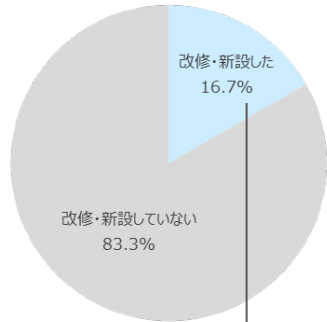


## ■ 汚水浄化処理施設について-4

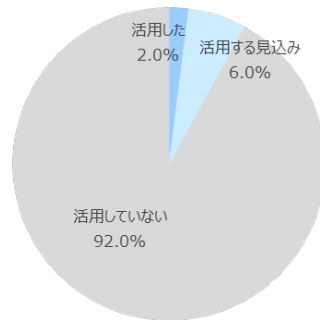
【図63】 汚水浄化処理施設の有無：全国（N=440）



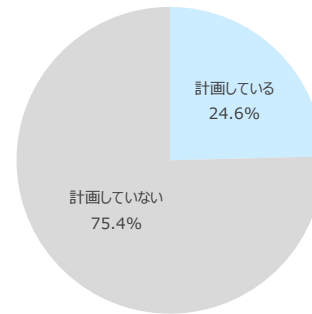
【図64】 汚水浄化処理施設の改修・新設：全国（N=311）



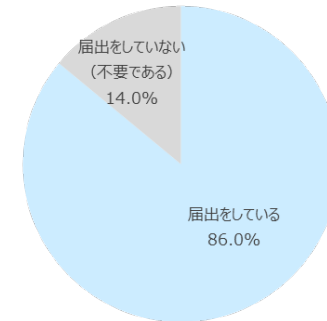
【図65】 公害防止税制活用の有無：全国（N=50）



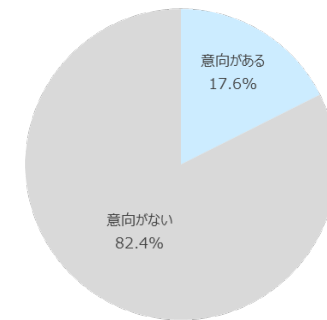
【図66】 施設や機械の更新計画の有無：全国（N=309）



【図67】 水質汚濁防止法の特定施設の届出の有無：全国（N=300）



【図68】 規模拡大等に伴い汚水処理施設を新設する意向の有無：全国（N=102）



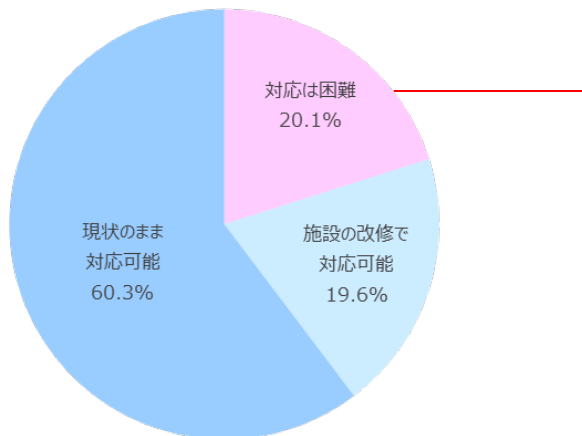
## ■ 硝酸性窒素等の基準値が変更した場合の対応

### ● 硝酸性窒素等、現行規制値に6割が対応も、基準変更「対応困難」2割

硝酸性窒素等は、人の健康に悪影響を及ぼす物質として規制が行われることになり、2001年に「100mg/L」という一般基準が設けられ、養豚農家には「1500mg/L」の暫定基準が設けられた。暫定基準は3年ごとに見直しが行われ、2004年に900mg/Lに引き下げられ、9年間据え置かれたあとは、2013年に700mg/L、2016年に600mg/L、2019年に500mg/L、2022年に400mg/Lと毎回100mg/Lずつ引き下げられてきた。2025年7月に次の見直しのタイミングを迎える。養豚農家でも、様々な方法で既に一般基準をクリアできる水準まで対応を進めている経営が出てきている一方、資金的に施設整備が難しい経営も少なくない。

- ① 硝酸性窒素等の基準値が変更した場合の対応は「対応は困難」20.1%、「施設の改修で対応可能」19.6%、「現状のままで対応可能」60.3%と約8割が対応可能と回答。
- ② 地域別での対応困難な理由では「施設の能力不足」65.9%と圧倒的に高く、次いで「設備・機器の老朽化」39.0%、「汚水浄化処理施設に対する経費上昇に耐えられない（電気代・凝集剤等）」36.6%の順。子取り用雌豚頭数別でも同様の傾向。

【図69】 硝酸性窒素等の基準値が変更した場合の対応：全国（N=219）



【表80】 硝酸性窒素等の基準値が変更した場合、対応困難な理由：複数回答可・地域別（N=41）

	N=	施設の能力不足	設備・機器の老朽化	汚水浄化処理施設に対する経費上昇に耐えられない	脱窒工程が無い	管理の人員不足	改善方法が不明	その他
全国	41	65.9	39.0	36.6	26.8	12.2	12.2	9.8
北海道	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-
東北	6	50.0	33.3	50.0	66.7	16.7	-	16.7
関東	9	55.6	22.2	33.3	22.2	11.1	11.1	11.1
北陸	8	75.0	62.5	50.0	37.5	12.5	25.0	12.5
東海	7	71.4	42.9	14.3	14.3	-	14.3	-
近畿	1	-	-	-	-	-	-	100.0
中国・四国	2	100.0	-	100.0	-	50.0	-	-
九州・沖縄	7	71.4	57.1	14.3	14.3	14.3	14.3	-

(経営体数) 注) データは全国の高い順にソートしています。(%)

【表81】 硝酸性窒素等の基準値が変更した場合、対応困難な理由：複数回答可・子取り用雌豚頭数別（N=36）

	N=	施設の能力不足	設備・機器の老朽化	汚水浄化処理施設に対する経費上昇に耐えられない	脱窒工程が無い	管理の人員不足	改善方法が不明	その他
全国	36	63.9	38.9	33.3	27.8	13.9	8.3	11.1
1～19頭	1	100.0	-	-	-	-	-	-
20～49頭	2	50.0	100.0	-	-	-	50.0	-
50～99頭	3	33.3	-	-	33.3	-	-	33.3
100～199頭	5	80.0	60.0	80.0	20.0	40.0	20.0	-
200～499頭	13	69.2	53.8	53.8	30.8	7.7	-	15.4
500～999頭	4	75.0	25.0	-	25.0	-	-	-
1000頭～	8	50.0	12.5	12.5	37.5	25.0	12.5	12.5

(経営体数) 注) データは全国の高い順にソートしています。(%)

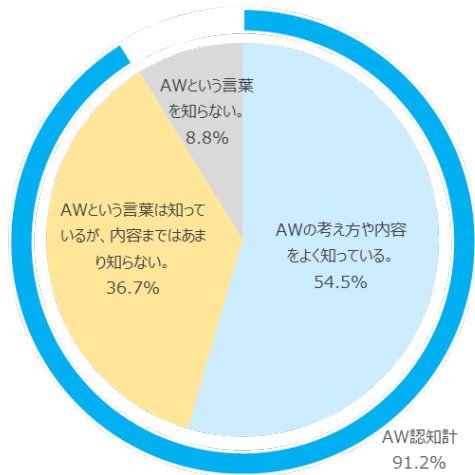
## ■ アニマルウェルフェア（AW）の認知度-1

### ● アニマルウェルフェアの認知度高まり9割超す

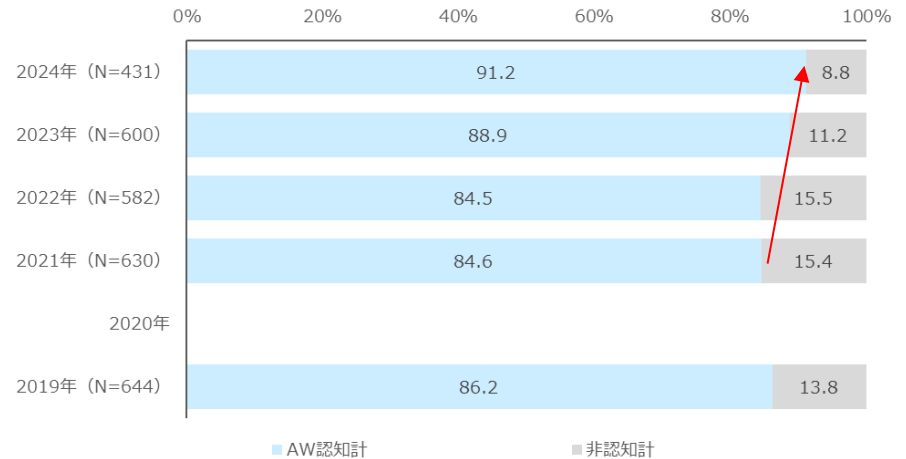
アニマルウェルフェア（AW）をめぐる、農林水産省は、WOAH（国際獣疫事務局）が策定するガイドラインに準じた家畜の飼養管理の普及を図ってきた。2010年に農林水産省が支援して畜産技術協会が「アニマルウェルフェアの考え方に対応した家畜の飼養管理指針」をまとめて生産現場への本格的な普及・啓発が始まり、2017年と2020年には農林水産省が畜産振興課通知において同指針の基本的な考え方を示してその周知を図り、2023年7月には、農林水産省が国として初めて、国際的な潮流と国内の飼養実態を踏まえた「豚の飼養管理等に関する技術指針」を策定・公表するに至っている。

- ① AWという言葉についての認知状況は、「AWの考え方や内容をよく知っている」が54.5%、「AWという言葉は知っているが、内容まではあまり知らない」が36.7%、「AWという言葉を知らない」が8.8%。AWの認知は91.2%と、認知率は時系列で今年はいじめて9割を超えた。
- ② 地域別では「北海道」で認知率が100.0%、逆に「東海」では「知らない」が14.3%。（68ページ参照）
- ③ 子取り用雌豚飼養規模別では、「1,000頭以上」の規模で認知率は100%。「49頭以下」の規模では「知らない」が3割を超える。（68ページ参照）

【図70】 AWの認知：全国（N=431）



【図71】 AWの認知：全国（時系列比較）



## ■アニマルウェルフェア（AW）の認知度-2

【表82】 AWの認知：地域別（N=431）

	N=	AWの考え方や内容をよく知っている	AWという言葉は知っているが、内容まではあまり知らない	AWという言葉を知らない
全国	431	54.5	36.7	8.8
北海道	23	65.2	34.8	-
東北	79	63.3	29.1	7.6
関東	119	56.3	36.1	7.6
北陸	27	59.3	37.0	3.7
東海	49	36.7	49.0	14.3
近畿	11	54.5	36.4	9.1
中国・四国	25	52.0	36.0	12.0
九州・沖縄	98	51.0	37.8	11.2

(経営体数) (％)

【表83】 AWの認知：子取り用雌豚頭数別（N=360）

	N=	AWの考え方や内容をよく知っている	AWという言葉は知っているが、内容まではあまり知らない	AWという言葉を知らない
全体	360	55.3	36.7	8.1
1～19頭	18	38.9	22.2	38.9
20～49頭	29	37.9	31.0	31.0
50～99頭	45	28.9	60.0	11.1
100～199頭	69	52.2	42.0	5.8
200～499頭	97	60.8	37.1	2.1
500～999頭	51	64.7	31.4	3.9
1000頭～	51	78.4	21.6	-

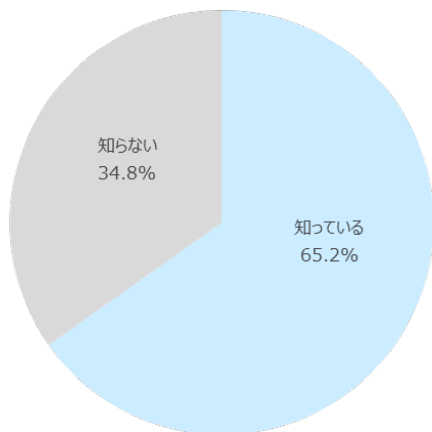
(経営体数) (％)

## ■ AW認知者の「農林水産省公表の豚の飼養管理に関する技術的な指針」の認知度

### ● 国として初めて示したガイドラインの認知度は65.2%

- ① 農林水産省公表の豚の飼養管理に関する技術的な指針の認知は、「知っている」65.2%、「知らない」34.8%と認知率は7割弱となっている。
- ② 地域別では、「東北」で「知っている」が77.8%と高く、「北陸」「近畿」では「知らない」が50.0%と目立って高い。
- ③ 子取り用雌豚飼養規模別では、「1～19頭」「1000頭～」の規模で「知っている」が高く、「20～49頭」「50～99頭の規模で「知らない」が半数いる。

[図72] 農林水産省公表の豚の飼養管理に関する技術的な指針の認知度：全国（N=382）



[表84] 農林水産省公表の豚の飼養管理に関する技術的な指針の認知度：地域別（N=382）

	N=	知っている	知らない
全国	382	65.2	34.8
北海道	22	68.2	31.8
東北	72	77.8	22.2
関東	105	63.8	36.2
北陸	24	50.0	50.0
東海	41	61.0	39.0
近畿	10	50.0	50.0
中国・四国	22	63.6	36.4
九州・沖縄	86	64.0	36.0

(経営体数)

(%)

[表85] 農林水産省公表の豚の飼養管理に関する技術的な指針の認知度：子取り用雌豚頭数別（N=322）

	N=	知っている	知らない
全体	322	66.1	33.9
1～19頭	11	72.7	27.3
20～49頭	20	50.0	50.0
50～99頭	40	50.0	50.0
100～199頭	63	66.7	33.3
200～499頭	92	64.1	35.9
500～999頭	47	63.8	36.2
1000頭～	49	89.8	10.2

(経営体数)

(%)

## ■ AWに配慮した飼養管理の課題

### ● AW対応で「生産コストが上がる」58.7%、「生産性が下がる」46.9%

- ① AWに配慮した飼養管理を行うにあたり課題となっていることは、「生産コストが上がる」58.7%、「農場生産性が下がる」46.9%、「飼養頭数を減らす必要がある」44.3%、「対応する人員不足」42.4%が上位の理由。前年度と比較すると、「飼養頭数を減らす必要がある」が16.4ポイント増加。
- ② 地域別では、「北海道」「近畿」で「生産コストが上がる」、「北海道」「北陸」「東海」で「農場生産性が下がる」、「近畿」「中国・四国」で「飼養頭数を減らす必要がある」などが高い。
- ③ 子取り用雌豚飼養規模別では、傾向にバラツキがあるが、「1～19頭」で「生産コストが上がる」が80.0%と高く、「農場生産性が下がる」では「100～199頭」「1,000頭以上」で高い傾向。
- ④ 「その他」の意見としては「生産者としてコストを価格転嫁できれば問題ない」「施設・設備の改修に費用がかかる」「土地がない」といった意見が聞かれた。

【表86】 【認知者】AWに配慮した飼養管理の課題：複数回答可・地域別（N=375）

	N=	生産コスト が上がる	農場生産性 が下がる	飼養頭数を 減らす 必要がある	対応する 人員不足	何から取り組 んで良いのか わからない	その他	課題はない
全国	375	58.7	46.9	44.3	42.4	24.0	7.2	7.5
北海道	23	65.2	56.5	43.5	34.8	17.4	8.7	8.7
東北	71	53.5	40.8	46.5	45.1	21.1	4.2	9.9
関東	101	59.4	51.5	43.6	46.5	20.8	11.9	5.9
北陸	24	62.5	54.2	45.8	37.5	29.2	4.2	4.2
東海	40	57.5	55.0	35.0	37.5	27.5	5.0	7.5
近畿	10	80.0	50.0	50.0	50.0	40.0	10.0	10.0
中国・四国	22	45.5	27.3	59.1	36.4	31.8	4.5	9.1
九州・沖縄	84	60.7	42.9	42.9	41.7	25.0	6.0	7.1

(経営体数) 注) データは全国の高い順にソートしています。 (%)

【表88】 【認知者】AWに配慮した飼養管理の課題：複数回答可・子取り用雌豚飼養規模別（N=317）

	N=	生産コスト が上がる	農場生産性 が下がる	飼養頭数を 減らす 必要がある	対応する 人員不足	何から取り組 んで良いのか わからない	その他	課題はない
全体	317	59.3	49.5	46.1	44.2	24.3	8.2	6.9
1～19頭	10	80.0	40.0	30.0	40.0	20.0	-	20.0
20～49頭	18	38.9	27.8	27.8	50.0	27.8	11.1	5.6
50～99頭	36	41.7	36.1	33.3	25.0	44.4	8.3	8.3
100～199頭	63	65.1	57.1	54.0	49.2	23.8	7.9	4.8
200～499頭	93	61.3	52.7	47.3	46.2	25.8	9.7	9.7
500～999頭	48	58.3	47.9	47.9	39.6	16.7	4.2	6.3
1,000頭～	49	65.3	55.1	51.0	51.0	14.3	10.2	2.0

(経営体数) 注) データは地域別と同じ順にソートしています。 (%)

【表87】 【認知者】AWに配慮した飼養管理の課題：全国（時系列比較）

	N=	生産コストが 上がる	農場生産性 が下がる	飼養頭数を 減らす 必要がある	対応する人員 不足	何から取り組 んで良いのか わからない	その他	課題はない
2024年	375	58.7	46.9	44.3	42.4	24.0	7.2	7.5
2023年	427	49.2	39.1	29.7	36.5	23.0	5.9	14.5
2022年	394	52.8	43.1	36.8	39.1	21.1	7.6	13.2

(経営体数) 注) データは地域別と同じ順にソートしています。 (%)

※2022年からの新規項目

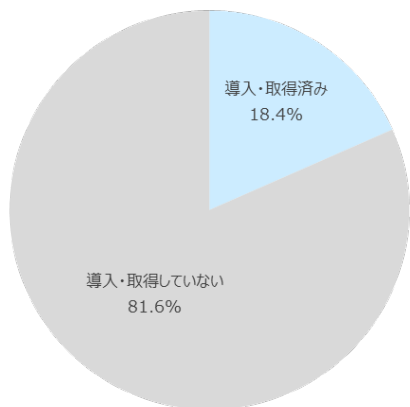
## ■農場HACCP・JGAPの導入・取得状況-1

### ●1,000頭以上飼養する経営では農場HACCP・JGAP導入・取得48%

農場HACCPは、豚肉を食べる人の健康に危害を及ぼすリスクを、生産段階における事前対応型の管理で取り除くことを目的とするもので、折れた注射針の混入や、抗菌性物質などの薬剤の残留を予防する。記録が重要となるので、豚の管理状況を農場全体で共有することができ、衛生管理の向上などから生産性の改善にもつながることが期待される。JGAPは、農場での衛生管理に加え、アニマルウェルフェアや、従業員の福祉などにも管理項目が及び、これは東京オリンピック・パラリンピックの食材提供に係る調達基準とされたことを契機に関心が高まった。1,000頭以上を飼養する農場ではほぼ半分が導入・取得済みとなっている。

- ① 農場HACCP・JGAPの導入・取得状況では、「導入・取得済み」は18.4%、「導入・取得していない」81.6%と、導入・取得済みは2割を切っている。
- ② 地域別では「北海道」「東北」で導入・取得済みが高く、「北陸」「中国・四国」「九州・沖縄」で低くなっている。
- ③ 子取り用雌豚頭数別では、「1,000頭～」で導入・取得済みが48.0%と半数近く、一方「1～19頭」「20～49頭」では0%と、飼養頭数規模で大きな差が出ている。(72ページ参照)

[図73] 農場HACCP・JGAPの導入・取得状況 : 全国 (N=381)



[表89] 農場HACCP・JGAPの導入・取得状況 : 地域別 (N=381)

	N=	導入・取得済み	導入・取得していない
全国	381	18.4	81.6
北海道	22	36.4	63.6
東北	71	23.9	76.1
関東	104	21.2	78.8
北陸	24	4.2	95.8
東海	42	16.7	83.3
近畿	10	20.0	80.0
中国・四国	21	9.5	90.5
九州・沖縄	87	12.6	87.4

(経営体数) (%)

## ■農場HACCP・JGAPの導入・取得状況-2

【表90】農場HACCP・JGAPの導入・取得状況：子取り用雌豚頭数別（N=321）

	N=	導入・取得済み	導入・取得していない
全体	321	17.8	82.2
1～19頭	11	-	100.0
20～49頭	21	-	100.0
50～99頭	40	7.5	92.5
100～199頭	62	6.5	93.5
200～499頭	91	17.6	82.4
500～999頭	46	21.7	78.3
1000頭～	50	48.0	52.0

(経営体数) (%)



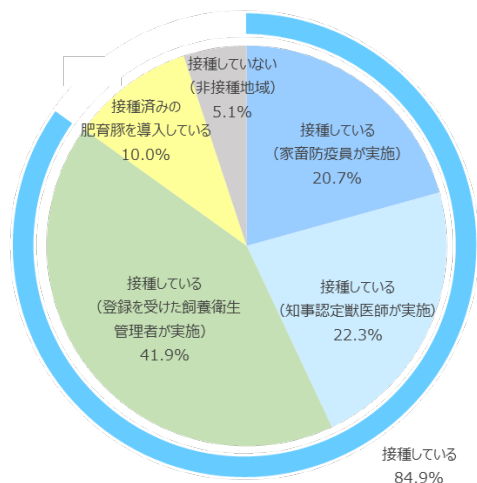
## ■ 豚熱ワクチンの接種状況-1

### ● 豚熱ワクチンは登録飼養衛生管理者による接種が進む

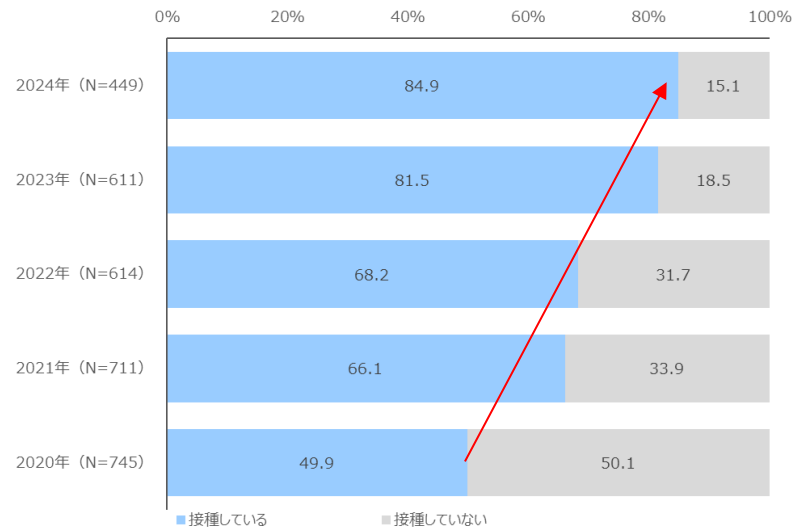
2018年9月に岐阜市で確認された豚熱（CSF）は2025年2月21日現在、本州・四国・九州・沖縄にかけて96事例にまで拡大し、約41.7万頭が殺処分されるという国内養豚に未曾有の被害をもたらしてきた。この間、ワクチンの使用再開に踏み切り、家畜防疫員にしか許されなかったワクチンの打ち手は知事認定獣医師、登録飼養衛生管理者（生産者・従業員）に拡大された。

- ① 接種率は、「接種している」84.9%（「家畜防疫員が実施」20.7%+「知事認定獣医師が実施」22.3%+「登録を受けた飼養衛生管理者が実施」41.9%）、「接種済みの豚を購入」10.0%、「接種していない（非接種地域）」5.1%。接種率は前年度と比較すると3.4ポイント増加している。時系列比較では接種対象地域の拡大で毎年接種率が増加している。
- ② 接種者は「登録を受けた飼養衛生管理者が実施」が前年度と比較すると11.3ポイント増加している。（74ページ参照）
- ③ 接種価格は、家畜防疫員では「～200円/頭」「～300円/頭」が高く、知事認定獣医師では「～200円/頭」69.6%、飼養衛生管理者では「～200円/頭」が94.7%と高い。（74～75ページ参照）
- ④ 接種価格は、「高い」が48.7%、「妥当」45.8%、「安い」2.0%と高いという意見がやや高い。地域別では価格の妥当性にややバラツキがある。（75ページ参照）
- ⑤ 非接種地区（北海道）の接種意向は「接種したくない」が78.3%と7割以上が接種に抵抗を感じている。「接種範囲に指定されなくてもほしい」8.7%、「接種範囲に指定されればほしい」13.0%に留まっている。（75ページ参照）

【図74】 豚熱ワクチンの接種状況：全国（N=449）



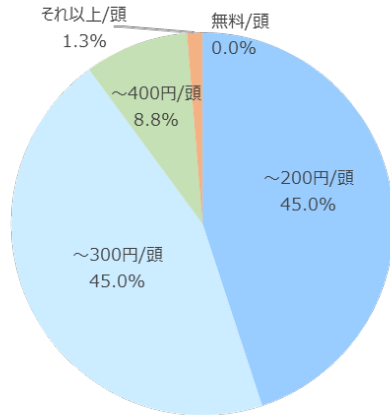
【図75】 豚熱ワクチンの接種状況：全国（時系列比較）



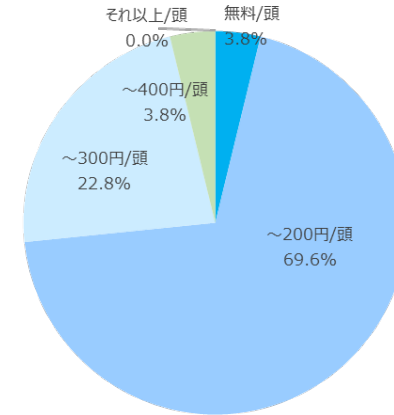
# 14. 豚熱ワクチンについて

## ■ 豚熱ワクチンの接種状況-2

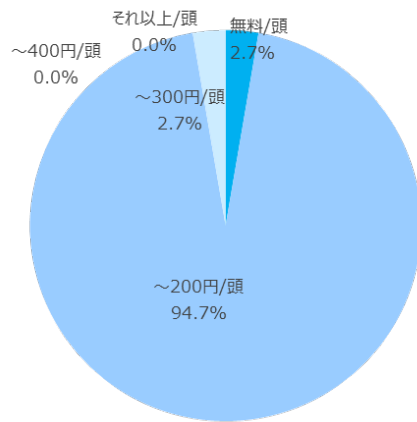
【図76】 【家畜防疫員】現在の接種価格：全国（N=80）



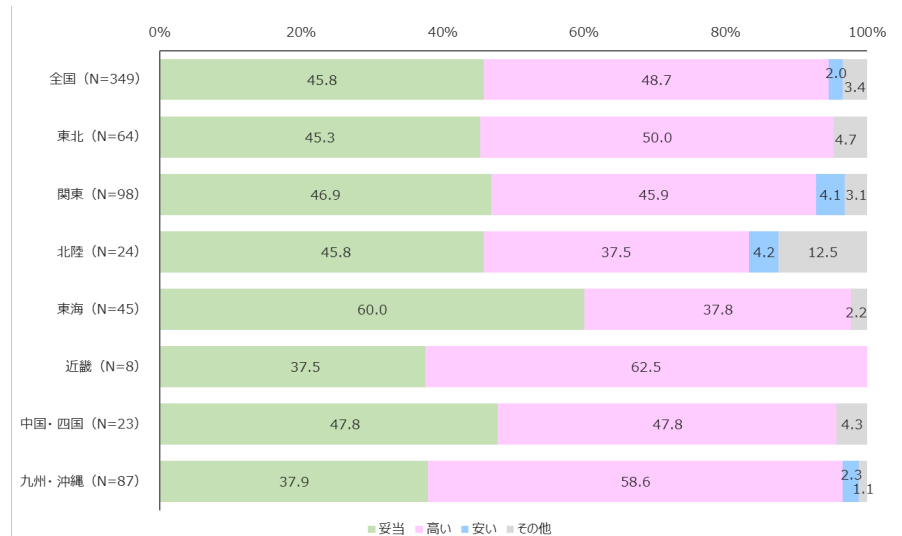
【図77】 【知事認定獣医師】現在の接種価格：全国（N=79）



【図78】 【飼養衛生管理者】現在の接種価格：全国（N=150）

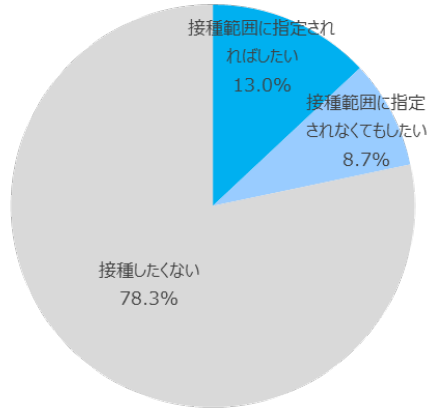


【図79】 豚熱ワクチンの接種価格：地域別（N=349）



## ■ 豚熱ワクチンの接種状況-3

【図80】 豚熱ワクチンの接種意向：北海道のみ（N=23）



頂いた回答の一部をご紹介します。

（本文の内容は一部内容を補足・修正しています。また、調査票集計期間である2024年9月～11月時点での内容となります。）

### 豚熱・豚熱ワクチンについて

- ・豚熱ワクチン非接種地域のため種豚の導入ができない。
- ・防鳥ネットの設置など行政が言うことと農場側とのズレを感じることもある。
- ・野生動物（イノシシ、カラス等）の処理は国にもっと対策を取ってほしい。
- ・ネコは動物愛護管理法により何も対策ができない状態なので農水省と環境省に連携してほしい。
- ・県に納入する豚熱ワクチンの保管料が高いと思う。

### 補助事業について

- ・規模拡大にあたり畜産クラスター事業の詳細が知りたい。
- ・汚水処理施設の改修等に補助事業があればよい。値段が高すぎる。
- ・小規模養豚場では国の方針である規模拡大の政策のための補助を受けることが難しい。小規模養豚にも利用しやすい補助などを期待します。

### 調査票・報告書について

- ・前年と同じ設問については前回提出した回答が自動的に反映されるようにしてほしい。
- ・今後、養豚経営が厳しくなる中での対応や経営者からの要望調査なども検討してほしい。

### その他

- ・アンモニア等の影響で畜舎の劣化や腐食が早いので建物の耐用年数の基準を短くできればと思う。
- ・肥育コスト（飼料や添加物、薬剤）および人件費の高騰により、生産コストが大幅に増加しているが、市場相場および販売価格が全く変わらないため、赤字幅が増大している。
- ・豚舎修理修繕等も資材の高騰によりできない。

豚熱関係のご意見を多数いただきました。今年度も豚熱の農場発生が収まらず、不安な状況が続く中で飼養衛生管理の遵守にあたり様々な課題が見受けられました。また、今年は飼料に対するご意見が減った半面、クラスターや補助事業に対するコメントが多く寄せられ、全体的な生産コストの高騰による影響がうかがわれました。

ご意見・ご要望欄にご回答いただきました皆様、ありがとうございました。

調査にご協力いただいた養豚経営者の皆さま、そして調査票の作成や回収・集計作業に携わってくださった皆さまに深謝申し上げます。さて、「養豚農業実態調査」もついに10年目。もっと見やすく、使いやすい情報をお届けするために、今年度から報告書を「詳細版」と「簡易版」の2種類に分けて発表することになりました。

詳細版は本会のホームページ限定公開、簡易版はホームページのほか、有効回答をいただいた農家の皆さまと都道府県関係団体へ冊子としてお届けしています。

今年の内容は、例年通り全国・地域別・子取り用雌豚頭数規模別のデータに加え、令和元年からの6年間を振り返る経年比較を新たに掲載。これにより、養豚業界の変化がひと目で分かるようになりました。また、今年度からは養豚以外を主な生計手段とする農場（都道府県畜産試験場や学校教育機関など）を除いて調査を実施。より実態に即したデータが集まっています。

今後も、インターネット回答の活用や経営者の皆さまの負担軽減を図りながら、より役立つ調査を目指してまいります。皆さまからも、調査して欲しい項目などございましたら当部会までご連絡ください。本調査への御協力をいただきまして誠にありがとうございました。

令和7年3月

一般社団法人日本養豚協会（JPPA）  
JPPA生産・経営部会  
部会長 石渕 大和